

ディスクロージャー誌

INFORMATION

2020



地域と共に
あなたのそばに

 あきた湖東農業協同組合

はじめに

日頃、皆さまには格別のご愛顧をいただき厚く御礼申し上げます。

J Aあきた湖東は、情報開示を通じて経営の透明性を高めるとともに、当 J A に対するご理解を一層深めていただくために、当 J A の主な事業の内容や組織概要、経営の内容などについて、利用者のためにわかりやすくまとめた「ディスクロージャー誌 2020」を作成いたしました。

皆さまが当 J A の事業をさらにご利用いただくための一助として、是非ご一読いただきますようお願い申し上げます。

今後とも一層のご理解とご支援を賜りますようお願い申し上げます。

令和 2 年 7 月 あきた湖東農業協同組合

(注) 本冊子は、農業協同組合法第 54 条の 3 に基づいて作成したディスクロージャー誌です。

J A のプロフィール

◇ 設 立	平成 10 年 4 月	◇ 組 合 員 数	5,633 人
◇ 本所所在地	南秋田郡五城目町	◇ 役 員 数	19 人
◇ 出 資 金	1,694,615 千円	◇ 職 員 数	168 人
◇ 総 資 産	36,480,319 千円	◇ 支 所 数	5 支所
◇ 単体自己資本比率	13.15%		

目 次

あいさつ

1. 経営理念	1
2. 経営方針	1
3. 経営管理体制	2
4. 事業の概況（令和元年度）	3
5. 事業活動のトピックス	11
6. 農業振興活動	11
7. 地域貢献情報	11
8. リスク管理の状況	13
9. 自己資本の状況	17
10. 主な事業の内容	18

【経営資料】

I 決算の状況

1. 貸借対照表	25
2. 損益計算書	26
3. キャッシュ・フロー計算書	27
4. 注記表	28
5. 剰余金処分計算書	57
6. 部門別損益計算書	58
7. 会計監査人の監査	60

II 損益の状況

1. 最近の5事業年度の主要な経営指標	61
2. 利益総括表	61
3. 資金運用収支の内訳	62
4. 受取・支払利息の増減額	62

III 事業の概況

1. 信用事業	63
（1）貯金に関する指標	
① 科目別貯金平均残高	
② 定期貯金残高	
（2）貸出金等に関する指標	
① 科目別貸出金平均残高	
② 貸出金の金利条件別内訳	
③ 貸出金の担保別内訳	
④ 債務保証見返額の担保別内訳残高	
⑤ 貸出金の用途別内訳	
⑥ 貸出金の業種別残高	
⑦ 主要な農業関係の貸出金残高	
⑧ リスク管理債権の状況	
⑨ 金融再生法開示債権区分に基づく保全状況	
⑩ 元本補てん契約のある信託に係る貸出金のリスク管理債権の状況	
⑪ 貸倒引当金の期末残高及び期中の増減額	
⑫ 貸出金償却の額	
（3）内国為替取扱実績	

(4) 有価証券に関する指標	
① 種類別有価証券平均残高	
② 商品有価証券種類別平均残高	
③ 有価証券残存期間別残高	
(5) 有価証券等の時価情報等	
① 有価証券の時価情報	
② 金銭の信託の時価情報	
③ デリバティブ取引、金融等デリバティブ取引、有価証券関連店頭デリバティブ取引	
2. 共済取扱実績	73
(1) 長期共済新契約高・長期共済保有高	
(2) 医療系共済の入院共済金額保有高	
(3) 介護共済の介護共済金額保有高	
(4) 年金共済の年金保有高	
(5) 短期共済新契約高	
3. 農業関連事業取扱実績	75
(1) 買取購買品（生産資材）取扱実績	
(2) 受託販売品取扱実績	
(3) 農業倉庫事業取扱実績	
(4) 利用事業取扱実績	
(5) 加工事業取扱実績	
4. 生活その他事業取扱実績	77
(1) 買取購買品（生活物資）取扱実績	
(2) 介護事業取扱実績	
5. 指導事業	78
IV 経営諸指標	
1. 利益率	79
2. 貯貸率・貯証率	79
3. その他経営諸指標	80
V 自己資本の充実の状況	
1. 自己資本の構成に関する事項	81
2. 自己資本の充実度に関する事項	84
3. 信用リスクに関する事項	86
4. 信用リスク削減手法に関する事項	90
5. 派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項	91
6. 証券化エクスポージャーに関する事項	92
7. 出資その他これに類するエクスポージャーに関する事項	92
8. リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャーに関する事項	93
9. 金利リスクに関する事項	94
VI 連結情報	
1. グループの概要	97
(1) グループの事業系統図	
(2) 子会社等の状況	
(3) 連結事業概況	
(4) 最近5年間の連結事業年度の主要な経営指標	
(5) 連結貸借対照表	
(6) 連結損益計算書	
(7) 連結キャッシュ・フロー計算書	

(8) 連結注記表	
(9) 連結剰余金計算書	
(10) 連結事業年度のリスク管理債権の状況	
(11) 連結事業年度の事業別経常収益等	
2. 連結自己資本の充実の状況	134
(1) 自己資本の構成に関する事項	
(2) 自己資本の充実度に関する事項	
(3) 信用リスクに関する事項	
(4) 信用リスク削除手法に関する事項	
(5) 派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項	
(6) 証券化エクスポージャーに関する事項	
(7) オペレーショナル・リスクに関する事項	
(8) 出資その他これに類するエクスポージャーに関する事項	
(9) リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャーに関する事項	
(10) 金利リスクに関する事項	
財務諸表の正確性等にかかる確認	149
【JAの概要】	
1. 機構図	150
2. 役員構成（役員一覧）	151
3. 会計監査人の名称	152
4. 組合員数	152
5. 組合員組織の状況	153
6. 特定信用事業代理業者の状況	155
7. 地区一覧	155
8. 沿革・あゆみ	156
9. 店舗等のご案内	159
法定開示項目掲載ページ一覧	160

ごあいさつ

組合員の皆様をはじめ、地域の皆様には、日頃より当JAの事業運営につきまして格別のご理解ご支援を賜り厚くお礼申し上げます。

このたび、令和元年度の当JAの事業状況とその成果、財務状況、商品・サービスの内容等をまとめた「2020年度版ディスクロージャー誌」を作成いたしましたので、ここにご報告いたします。

令和元年度の我が国経済は、令和元年10月に消費税率の引き上げが実施されました。年明け2月には国内で新型コロナウイルスが猛威をふるい経済活動は一気に抑制され個人消費、景気の落ち込みが懸念されております。

こうした中、令和元年度産米はカメムシ被害が多く見られ、水不足等の影響による胴割粒が発生し一等米比率は94.2%と前年度を3.5%下回りました。

また、農家所得向上のため複合作物として取り組んでいる「枝豆」の販売金額は179百万円と前年度比118.5%増加し、「ネギ」については周年栽培により販売金額は70百万円を超える実績を確保し、野菜全体の販売額も277百万円と前年度から20百万円の増加となりました。

これは、ひとえに農家組合員のたゆみない営農努力のおかげであり、深く感謝申し上げます。

令和2年度においては、地域農業を取り巻く環境はより一層厳しくなりますが、担い手農家のみならず多様な農家を含めた話し合いを進め、時代に合ったJAと農家組合員との繋がりを強化するとともに、「食と農を基軸として地域に根ざした協同組合」として、自己改革に掲げる「農業者の所得増大」を起点として、農業生産の拡大・地域の活性化に向けて役職員一同取り組んでまいりますので、組合員・地域の皆様方のなお一層のご協力ご支援を賜りますようお願い申し上げます。

令和2年7月

あきた湖東農業協同組合
代表理事組合長 舘岡 誠一

1. 経営理念

地域農業を守り育み

食と農を通じて安心してらせる

豊かな地域づくりに取り組みます

2. 経営方針

農業を取り巻く情勢は、TPP11や日EU・EPAが発効され、国際貿易交渉の進展が加速化しており、厳しい市場条件に対応した農業経営が求められています。また、令和元年度は異常気象の影響から、少雨による水不足そして降雪量は記録的に少なくなっており、今後の農業経営に影響を及ぼすのではないかと心配されます。

このような状況の中、令和2年度は「第8次3か年経営計画」の2年目として、自己改革の基本目標であります「農業者の所得増大」と「農業生産の拡大」「地域の活性化」を重点目標に事業へ積極的に取り組みます。そのため、農業所得向上を目指した営農指導の実施、米の有利販売への取り組み、青果物値決め販売、組合員への出向く体制強化等を重点的に取り組みます。

経営管理においては、経営管理高度化への取り組みと併せ、諸経営リスクを計量化・可視化し、その結果を踏まえた場所別損益管理による目標利益確保・老朽化による施設の見直し・財務目標達成に向けた段階的な目標設定を実践する等、事業全般についてのリスク管理強化による経営の健全化確保と財務基盤強化等に引き続き取り組みます。

◆基本目標◆

1. 組合員とのつながり強化
2. 自己改革の実践を支える業務執行体制の構築
3. 有効な内部統制の整備・運用
4. 信用・共済事業におけるJA総合事業の支援・補完
5. 県1JAを目標とする今後の組織再編の検討

3. 経営管理体制

◇経営執行体制

当JAは農業者により組織された協同組合であり、正組合員の代表者で構成される「総代会」の決定事項を踏まえ、総代会において選出された理事により構成される「理事会」が業務執行を行っています。また、総代会で選任された監事が理事会の決定や理事の業務執行全般の監査を行っています。

組合の業務執行を行う理事には、組合員の各層の意思反映を行うため、女性部などから理事の登用を行っています。また、信用事業については専任担当の理事を置くとともに、農業協同組合法第30条に規定する常勤監事及び員外監事を設置し、ガバナンスの強化を図っています。

4. 事業の概況（令和元年度）

元年度事業決算については、事業総利益 1,268,508 千円となり、事業管理費 1,188,145 千円、差し引きの事業利益は 80,363 千円、経常利益で 140,511 千円、税引前の当期利益から法人税等を控除した当期剰余金は、96,915 千円と黒字決算となっております。したがって、剰余金処分として、利益準備金に 20,000 千円、環境施設整備積立金に 30,000 千円、出資配当金に 16,890 千円、次期繰越剰余金に 67,275 千円を計上しました。

○ 組合が対処すべき重要な課題

① 健全経営の確立

健全経営の確立に向け、次の事項について計画的に検討・対処します。

ア. 老朽化や利用実態に応じた施設の取り扱い（子会社含む）

農業倉庫等の営農関連施設については、築 40 年以上経過しているなど老朽・遊休状態の施設も多く、修繕等の費用負担により効率的な運営に課題がみられます。

また、利用実績が低下している施設や今後の利用見込みが乏しい施設等についても、今後、取り扱いを検討します。

イ. 場所別損益管理による目標利益の確保

目標利益や収支均衡が確保されていない場所・施設の収支改善に努めるとともに、改善の見通しが立たない場合は再編も含めて検討します。

② J A 自己改革の実践

当組合では J A 自己改革に関する基本目標として、農業者の所得増大、農業生産の拡大、地域の活性化を掲げています。農業者の世代交代による担い手不足、農産物の消費・流通構造の急激な変化、高齢化・人口減少による地域社会の疲弊等の厳しい環境変化のなか、基本目標を達成するため、今まで以上の創意工夫により、積極的に新たな事業展開に取り組む。

③ J A 地域営農ビジョンづくりと農業経営支援の強化

行政・関係機関との連携のもと、担い手経営体のみならず多様な農業者を含めた話し合いを進め地域農業の将来展望を描く「J A 地域営農ビジョン」を策定・実践する運動を推進するとともに、地域農業の中心として位置付けられた担い手経営体の経営基盤の確立に向け、J A の総合力を発揮した農業経営支援の取り組みを強化する。

④ 水田農業の維持・発展に向けた生産・販売対策の再構築

米の計画生産の徹底に向けて、引き続き行政・関係機関と連携して取組むとともに高品質安定生産及び多様なニーズに対応する品揃えの確保等米市場の変化に対応できる生産・販売対策の見直しを図り、米生産地としての役割を果たすほか、水田の有効活用を目指した土地利用型作物の生産性向上、青果物の生産拡大に向けた創意工夫を図り、所得確保・自給率向上に努めるとともに生産・流通リスクの管理強化による食の安全対策に取り組み、消費者に信頼される産地づくりを目指す。

⑤ 食と農を基軸としたJAくらしの活動の展開

JAの特性を生かしながら食と農を基軸に「人・モノ・情報等の幅広い交流」をJA事業の基礎となる活動として展開するとともに、組合員・地域住民との組織活動や学習活動、文化活動を継続的に実践し、地域コミュニティの場づくりやJA・農業ファンづくりに努める。

⑥ 助け合いによる地域セーフティネットの構築

少子高齢化、過疎化が一層進展する中で、組合員や地域住民が住み慣れた地域で健やかに安心して暮らすことができるよう助けあい健康づくりを重点とした活動を進め、厚生連病院と連携のうえ介護保険事業及び生活支援活動を展開し、地域セーフティネットづくりを進める。

⑦ 組織再編と支所機能強化による経営基盤の強化

組合員・地域の多様なニーズに応え続けるための強固で盤石な財務基盤確立に向け、組織再編の協議・検討を進めるとともに、組合員等のニーズをタイムリーに把握し、適切な対応を行うため組合員・地域との重要な接点である支所を拠点に地域に密着した活動への取組みを強化し、より多くの組合員・担い手・地域住民がJA活動に参画する地域に根ざした事業を展開する。

⑧ 環境変化に対応した事業展開と経営管理の高度化の実践

多様化する組合員や次世代等に対応するとともに、地域に根ざした組合員に向き合う事業の展開と安定した収益確保に向け、信頼性の高いJA経営確立により、経営の健全性向上を図る。

⑨ 子会社の経営改善と事業展開に向けた連携強化

今後も引き続き子会社と一体となって経営改善を図るとともに、地域農業再生と地域青果物の生産振興等を目的とした耕作・加工部門との連携を強化した事業展開に取り組む。

○ その他組合の事業活動の概況に関する重要な事項

① 業務の適正を確保するための体制

当JAでは、法令遵守の徹底や、より健全性の高い経営を確保し、組合員・利用者の皆さまに安心してJAをご利用いただくために、内部統制システム基本方針を策定し、JAの適切な内部統制の構築・運用に努めています。

内部統制システム基本方針

1. 理事及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

- ① 組合の基本理念及び組合のコンプライアンスに関する基本方針を定め、役職員は職務上のあらゆる場面において法令・規則、契約、定款等を遵守する。
- ② 重大な法令違反、その他法令及び組合の諸規程の違反に関する重要な事実を発見した場合には、直ちに監事に報告するとともに、理事会等において協議・検討し、速やかに是正する。
- ③ 内部監査部署は、内部統制の適切性・有効性の検証・評価を行う。監査の結果、改善要請を受けた部署は、速やかに必要な対策を講じる。
- ④ 反社会的勢力に対しては、毅然とした態度で臨み、一切の関係を持たない。
- ⑤ 組合の業務に関する倫理や法令に抵触する可能性のある事項について、役職員等が

相談もしくは通報を行うことができる制度（ヘルプライン）を適切に運用し、法令違反等の未然防止に努める。

⑥ 監事監査、内部監査、会計監査人が密接に連絡し、適切な監査を行う。

2. 理事の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

① 文書・情報の取扱いに関する方針・規程に従い、職務執行に係る情報を適切に保存・管理する。

② 個人情報保護に関する規定を整備し、個人情報を適切かつ安全に保存、管理する。

3. 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

① 認識すべきリスクの種類を特定するとともに管理体制の仕組みを構築し、リスク管理の基本的な態勢を整備する。

② 理事は組合のリスクを把握・評価し、必要に応じ、定性・定量それぞれの面から事前ないし事後に適切な対応を行い、組合経営をとりまくリスク管理を行う。

4. 理事の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

① 職制、機構、業務分掌、指示命令系統を明文化し、役職員の職務執行を効率的に遂行する。

② 中期経営計画及び同計画に基づく部門別事業計画を策定し、適切な目標管理により、戦略的かつ効率的な事業管理を行う。

5. 監事監査の実効性を確保するための体制

① 監事が円滑に職務を執行し、監事監査の実効性を確保するための体制を整備する。

② 監事が効率的・効果的監査を遂行できるよう支援する。

③ 理事や内部監査部署等は監事と定期的な協議、十分な意思疎通をはかることにより、効率的・効果的監査を支援する。

6. 組合及びその子会社等における業務の適正を確保するための体制

① 各業務における規程やマニュアル、業務フロー等の管理体制を整備し、適正かつ効率的に業務を執行する。

② 「子会社管理規程」に基づき、関連事業に係る重要な方針、事項を監督し適切な指導・助言を行い、相互の健全な発展を推進する。

③ 「子会社管理規程」に基づき、子会社等の統括管掌を定め、事業計画の達成、法令及びその他事項の遵守、その他運用事項を監督する。

7. 財務情報その他組合情報を適切かつ適時に開示するための体制

① 会計基準その他法令を遵守し、経理規程等の各種規程等を整備し、適切な会計処理を行う。

② 適時・適切に財務報告を作成できるよう、決算担当部署に適切な人員を配置し、会計・財務等に関する専門性を維持・向上させる人材育成に努める。

③ 法令の定めに基づき、ディスクロージャー等を通じて、財務情報の適時・適切な開示に努める。

④ 財務諸表の適正性、財務諸表作成にかかる内部監査の有効性を確認し、その旨をディスクロージャーに記載する。

信用事業

信用事業については、高齢化や人口減少により資金需要が伸び悩み、更には長引く日銀の低金利政策により貸出金利等の運用利回りが低下し依然として厳しい状況が続いておりますが、組合員と地域で選ばれる金融機関として顧客ニーズに対応した金融商品とサービスの提供に取り組んで参りました。

貯金については、定期貯金の夏期・冬期独自施策の実施に加え、年金及び退職金定期貯金キャンペーンの実施により個人貯金残高が伸長し、計画を達成することができました。

貸出金については、家族構成や世代に応じた教育・マイカーといった小口ローンの提案・推進や多様な顧客ニーズに対応したインターネットローンの拡充と生活メインバンク機能の発揮に努めました。が、農業資金及び住宅等大口資金の伸び悩みにより計画未達となりました。

共済事業

共済事業については、4月1日より共済推進をスタートし、「ひと・いえ・くるま」の総合保障の確立、将来への基盤作りの取り組み、「3Q訪問活動」を通じた「あんしんチェック」および未加入者に対する「JA共済ふれあい活動」を柱にニューパートナーの獲得と「安心」と「満足」の保障提供を目指し推進して参りました。

長期共済については、「ひと保障」推進の強化に取り組んで参りましたが、新規契約計画の未達や満期契約の非継続・掛金捻出困難等による解約などにより長期共済保有高は減少となりました。

短期共済については、高齢化等の影響により自動車・自賠責共済が伸び悩み、計画・前年対比とも未達となりました。

購買事業

○生産購買事業

生産資材部門については、関係部署と連携強化しながら予約購買を中心とした事業展開をして参りました。

肥料・農薬の予約購入金額に応じて奨励金をお支払いする大口奨励措置や肥料の予約早取りや直取りによる奨励、メーカー及び全農県本部倉庫から生産者に直接配送する直行配送、さらには低コスト肥料「エコエコ500・化成オール14」の普及に努めるとともに、農薬では通常価格よりも割安な大型規格（10kg）と超大型規格（40kg）をPR・販売し、生産コスト削減に向けた対策に取り組みました。

生活資材部門については、シロアリ駆除事業の推進やサマーフェア総合展示会での家電製品・健康器具等の生活関連商品を主体とした顧客ニーズに即した推進を展開しました。

○農機事業

農機事業については、農業情勢が厳しい中で全県統一展示会、秋の種苗交換会等を開催しながら営農形態に合った農業機械の予約推進、中古農機の再販などに取り組んで参りました。

また、修理整備関係については、迅速かつ適正な作業を実施しお客様のニーズに応じたサービスの提供に努めました。

○燃料事業

石油事業については、軽油免税事務代行を実施し、数多くのご利用を頂きましたが、高齢化やハイブリット車等の増加により需要減退が続き、更には暖冬により燃料消費が落ち込む状況となり計画未達となりました。

また、家庭燃料事業についても新規需要の開拓や保安点検を実施して参りましたが、オール電化住宅の普及等もあり計画未達となりました。今後も組合員および利用者のニーズに応えられるよう、サービス向上に努めて参ります。

○生活事業

生活事業については、J A 葬祭レゼールへの枕飾りや祭壇用果物を納品し供給高の増加に努めましたが、主力である仕出しが家族葬の増加等による生活様式の簡素化に伴って会食人数が減少し、2月以降は新型コロナウイルスの影響が大きく計画未達となりました。

生活指導事業については、女性部組織を中心にグラウンドゴルフ大会、料理教室等の健康管理活動や手芸、生け花等生活文化活動に取り組み、「第21回女性部大会」では秋田県出身のタレント加藤夏希さんをゲストに迎えて盛会のうちに終わることができました。また食と農を通じて自分自身を磨き、仲間づくりや生きがいを目的に実施している「J A 湖東女性大学」は、毎回様々なカリキュラムを楽しく学びながら10年という節目の年を修了しました。

介護福祉事業

介護福祉事業については、居宅介護支援事業収支が計画対比 108.0%と計画を上回りましたが、訪問介護や小規模多機能事業が伸び悩み事業全体では計画対比 81.9%の未達となりました。

また、元気高齢者対策として、ボランティア組織「助け合いグループ太陽」とともにミニディサービスを11か所で開催し、会員も増加し介護予防活動に取り組みました。

販売事業

米の集荷は契約数量 192,508.5 俵に対し、193,363 俵と契約の 100.4%（前年対比 101.4%）となりました。元年産米については、穂長は平年より短めとなったものの穂数は平年より多く、作況指数は 104 となりました。品質については、カメムシ被害による着色粒が多く見られ、また水不足や高温登熟の影響による心白粒や胴割粒の発生が例年より多く、一等米比率は 94.2%（前年実績 97.7%）と前年より 3.5% 下回りました。

転作大豆については開花期の高温が懸念されましたが、計画数量 4,175.0 俵に対し、検査数量は 6,443.5 俵（前年対比 193.5%）となり、大粒比率が 46.9%（前年実績 41.0%）、等級は 2 等が 7.5%（前年実績 11.9%）となりました。

青果物については、枝豆は作付面積 95.1ha（前年 85ha）と拡大し、出荷量は 317.7t（前年対比 136.7%）、販売金額は 179,295 千円（前年対比 118%）となりました。また、業務用キャベツを中心とした同一圃場 2 作取り体系による所得向上についても継続的に推進し、

高位安定生産の確立に努めました。

ネギについては、周年栽培による所得向上を図り、作付面積 10.5ha（前年対比 110.5%）となり、野菜全体の販売額は、277,581 千円（前年対比 107.9%）となりました。

果樹部門の梨については、台風の影響も少なく出荷量は 103.0t（前年対比 117.6%）販売金額は 33,418 千円（前年対比 135.8%）と前年より上回りました。

保管事業

担い手農家や法人を中心に、労力軽減・作業効率化に向けた個人フレコンの出荷者が年々増加傾向にあり、全体集荷の 25.5%を占めております。フレコン集荷対応として、遊休施設等を活用しフレコン集荷倉庫として対応するとともに、従来通り富津内倉庫・飯田川低温倉庫・八郎瀧フレコンセンターをサテライト方式による集荷・集約保管場所として取り組みました。今後更なるフレコン出荷の増加が予想されることから、倉庫の間口改造等を計画しながらフレコン集荷対応に努めて参ります。

利用加工事業

○農産物直売所事業

人口減少、高齢化等による食の減退が進むなか、開設 9 年目を迎えた「湖東のやさい畑」は、地場産農産物の生産量拡大による安全・安心で新鮮な農産物の販売とお客様満足度の向上によるお客様数の増加に取り組み、地場産率と販売額の向上を目指し事業展開に努めました。結果、お客様数は過去最高の 175 千人を超え、地場産額についても 88 百万（前年対比 101.2%）と増加しております。販売額については、春夏秋冬の旬な農産物を使用し好評を得ましたが、計画対比 93.9%となりました。

今後は、出荷組合員との連携をより一層密に活動を強化し、湖東の旬を地域の食卓にお届け出来るよう努めて参ります。

○利用加工事業

カントリー施設は、利用計画 3,957.1t に対し、4,233.8t で計画対比 107.0%（前年対比 106.8%）となりました。集荷対策としてはスタンドバック等を増やし、待ち時間解消と荷受けの効率化に努めました。

大豆については、品質仕分けによる乾燥調製や研磨機等も活用し、高品質大豆の生産に努めました。

加工事業（味噌）

味噌加工事業は、委託加工を中心とした作業内容に縮小し、費用を抑えながら収益確保に努めましたが、新型コロナウイルスの影響による学校給食への納入中止等により収入減となりました。

指 導 事 業

新たに発効したTPP11や日EU経済連携協定、さらには日米貿易交渉等の政府の国際貿易交渉が加速化している中、今後我が国の農業にどのような影響がでるのか十分に注視するとともに、万全の対策を求めていくことが重要となっております。

担い手育成につきましては、収入減少影響緩和対策（ナラシ対策）への加入推進による経営の安定化に向けた取り組みを進めて参りました。収入保険制度への移行加入により加入者は減少しましたが、行政と連携した加入促進を通じて316経営体（前年378経営体）が対策加入いたしました。

また、JAから出向く体制を今まで以上に強化し、担い手、法人組織等への定期的な巡回を行うことで担い手ニーズの把握、各種情報を提供し農家との信頼関係の構築に努めました。

水稻生産においては、異常気象の影響から小雨による水不足で初期生育が心配されましたが、6月以降生育は回復しました。また、高温障害やカメムシ対策を踏まえた有効茎歩合の高い栽培を目指した講習会を実施するとともに、病虫害防除においてもカメムシすくい取り調査を定期的に行い、防除情報（あぜ道情報板、新聞折込）も随時提供して参りました。更には8月21日から無人ヘリ及びドローンによる追加防除を実施いたしました。令和元年産の中央地区作況指数は「104」のやや良、1等米比率は94.2%（CE含む）となりました。落等要因はカメムシ被害が47.2%、次いで充実度が37.1%となりました。

大豆生産では、大豆団地面積は245haと前年より3haの増加となりました。生産指導を実施しながら高品質大豆生産に努めました。生育は開花期の高温が懸念されましたが、平年並みに推移し最終実績の検査数量は6,443.5俵（前年実績3,330俵）となり、また品質状況は大粒比率が46.9%（前年実績41.0%）となりましたが、等級比率は2等が7.5%（前年実績11.9%）となりました。

主要青果物の生産販売については、「小さな産地から真心こめて」をキャッチフレーズに農産物生産イコール商品づくりの統一意識の醸成を図りながら生産者、関係機関、JAが連携し高位安定生産に努めました。主力品目である枝豆は、作付面積95.1haと増加（前年実績85ha）し、高温少雨の影響が懸念されましたが、出荷数量317.7t、販売金額179,295千円となり6年連続1億円突破を達成することが出来ました。また、枝豆に次ぐ品目としてネギは10.5ha、カボチャにおいても9.9haと面積拡大に努めました。果樹部門の梨については台風の被害も少なく出荷量は103t、販売金額33,418千円となりました。野菜全体では販売金額277,581千円となりました。更には、漬物加工事業に伴う、漬物原料青果物の生産についても推進して参りました。

食育食農事業としては「食」と「農」に対する意識が高まる中、学校農園の栽培指導、収穫体験学習等の開催により、食と農を通じて命の大切さ、地域農業の重要性を再確認していただく取り組みを実施しました。また、学校給食への地場産農産物の納入や、管内小学校への栽培指導を通じ、地域社会への貢献と暮らしの中に安らぎと身近な環境づくりに寄与する取り組みを実施しながら様々な方面から食と農の密接な関係を提案し、地域農業とJAの果たす役割について周知を図りました。

漬物販売事業

管内青果物の生産力向上と生産者所得の向上を目的として取り組んでおります漬物加工事業については、県内量販店で地元 J A の安全安心な漬物商品として認知されたことにより大幅な販売拡大につながりました。また、全農秋田県本部や関係機関等と連携している首都圏販売先への販路も拡大となりました。

また、新規販売先となった県内飲食店への業務用商品の販売についても順調に推移し、販売額は 59,321 千円と計画対比 153.0%（前年対比 157.4%）となりました。また、管内の原材料生産についても大根を中心に計画生産を実施し、地場産原材料は 73 t、601 万円（前年実績 31 t、356 万円）となりました。今後も生産者へ生産計画を示し地場産率を高めるとともに、お客様ニーズを取り入れた商品開発により、生産者所得の向上と地域の食文化の継承を担えるような事業展開に努めて参ります。

5. 農業振興活動

◇ 安全・安心な農作物づくりへの取り組み

平成 15 年より安全・安心な農作物づくり推進協議会を設立し、年次計画に従い生産履歴記帳運動を展開し、米・大豆・青果物の J A 集出荷生産物すべてにおいて実施しています。

◇ 担い手・新規就農者への支援、女性農業者講座の開設

8 年目を迎えた経営所得安定対策の担い手規模要件等の見直しにより、市町村特認が設定されたことにより、加入促進をして担い手育成と確保に努めました。

今後、担い手に重点を置いた J A 事業展開を図り経営安定に努めます。

◇ 食農教育の取り組み

「食」と「農」に対して、学校農園の栽培指導、生き物調査、収穫体験、親子で料理づくり、栄養士を迎えての研修会等を実施しています。

今後更に地域社会への役割を明確に示して参ります。

6. 地域貢献情報

◇ 社会貢献活動

当 J A は、地域の皆様に親しまれる金融機関を目指し、『地域と共にあなたのそばに』をモットーに、以下のようなふれあい活動を展開しております。

- J A 広報誌「ことう」を発行
- 青年部・女性部・フレッシュミセス・高年女性部等の組織育成
- 各種文化活動

◇ 地域貢献情報

I. 地域貢献の全般に関する事項

① 協同組合の特性

当 J A は、潟上市、五城目町、井川町、八郎潟町を事業区域として、農業者を中心とした地域住民の方々が組合員となって、相互扶助（お互い助け合い、お互い発展していくこと）を共通の理念として運営される協同組織であり、地域農業の活性化に資する地域金融機関です。

当 J A の資金は、その大半が組合員の皆さまなどからお預かりした、大切な財産である「貯金」を源泉としております。当 J A では資金を必要とする組合員の皆さま方や、地方公共団体などにもご利用いただいております。

当 J A は地域の一員として、農業発展と健康で豊かな地域社会の実現に向けて、事業活動を展開しています。

また、J A の総合事業を通じて各種金融機能・サービス等を提供するだけでなく、地域の協同組合として、農業や助けあいを通じた社会貢献に努めています。

Ⅱ. 文化的・社会的貢献に関する事項

① 文化的・社会的貢献に関する事項

- ・年金無料相談会の開催

(活動内容) 相談客と講師の面接による年金相談を実施する。

(相談客数) 16名 (開始年度) 平成13年度

- ・年金受給準備セミナー

(活動内容) プレ年金受給者を対象に受給に向けた講演を実施する。

(相談客数) 23名 (開始年度) 平成21年度

② 利用者ネットワーク化への取り組み

- ・年金友の会大会の開催

(活動内容) 支部単位で年金友の会大会を開催し、年金受給者相互の親睦と融和を図り、会員の健康で生きがいのある生活の確保を目指す。

(対象者) 3,606名 (参加人数) 331名 (開始年度) 平成14年度

- ・年金友の会グラウンドゴルフ大会の開催

(活動内容) 支部単位で年金友の会グラウンドゴルフ大会を開催し、5支部の上位20名が本大会へ参加する。グラウンドゴルフを通じて、年金受給者相互の親睦と融和を図り、会員の健康で生きがいのある生活の確保を目指す。

(対象者) 3,606名 (参加人数) 予選300名程度、本大会は100名

(開始年度) 平成14年度

③ 情報提供活動

J A広報誌「ことう」を発行

営農情報・購買情報・生活情報の提供

インターネットを通じた、組合員等利用者への情報提供

7. リスク管理の状況

◇リスク管理体制

〔リスク管理基本方針〕

組合員・利用者の皆さまに安心してJAをご利用いただくためには、より健全性の高い経営を確保し、信頼性を高めていくことが重要です。

このため、有効な内部管理態勢を構築し、直面する様々なリスクに適切に対応すべく「リスク管理基本方針」を策定し、認識すべきリスクの種類や管理体制と仕組みなど、リスク管理の基本的な体系を整備しています。

また、この基本方針に基づき、収益とリスクの適切な管理、適切な資産自己査定の実施などを通じてリスク管理体制の充実・強化に努めています。

① 信用リスク管理

信用リスクとは、信用供与先の財務状況の悪化等により、資産（オフ・バランスを含む。）の価値が減少ないし消失し、金融機関が損失を被るリスクのことです。当JAは、個別の重要案件又は大口案件については理事会において対応方針を決定しています。また、通常の貸出取引については、本所に融資審査課を設置し各支所と連携を図りながら、与信審査を行っています。審査にあたっては、取引先のキャッシュ・フローなどにより償還能力の評価を行うとともに、担保評価基準など厳格な審査基準を設けて、与信判定を行っています。貸出取引において資産の健全性の維持・向上を図るため、資産の自己査定を厳正に行っています。不良債権については管理・回収方針を作成・実践し、資産の健全化に取り組んでいます。また、資産自己査定の結果、貸倒引当金については「債権の償却・引当基準」に基づき必要額を計上し、資産及び財務の健全化に努めています。

② 市場リスク管理

市場リスクとは、金利、為替、株式等の様々な市場のリスク・ファクターの変動により、資産・負債（オフ・バランスを含む。）の価値が変動し、損失を被るリスク、資産・負債から生み出される収益が変動し損失を被るリスクのことです。主に金利リスク、価格変動リスクなどをいいます。金利リスクとは、金利変動に伴い損失を被るリスクで、資産と負債の金利又は期間のミスマッチが存在している中で金利が変動することにより、利益が低下ないし損失を被るリスクをいいます。また、価格変動リスクとは、有価証券等の価格の変動に伴って資産価格が減少するリスクのことです。

当JAでは、金利リスク、価格変動リスクなどの市場性リスクを的確にコントロールすることにより、収益化及び財務の安定化を図っています。このため、財

務の健全性維持と収益力強化とのバランスを重視したALMを基本に、資産・負債の金利感応度分析などを実施し、金融情勢の変化に機敏に対応できる柔軟な財務構造の構築に努めています。

とりわけ、有価証券運用については、市場動向や経済見通しなどの投資環境分析及び当JAの保有有価証券ポートフォリオの状況やALMなどを考慮し、理事会において運用方針を定めるとともに、経営層で構成するALM委員会を定期的に開催して、日常的な情報交換及び意思決定を行っています。運用部門は、理事会で決定した運用方針及びALM委員会で決定された方針などに基づき、有価証券の売買やリスクヘッジを行っています。運用部門が行った取引についてはリスク管理部門が適切な執行を行っているかどうかチェックし定期的にリスク量の測定を行い経営層に報告しています。

③ 流動性リスク管理

流動性リスクとは、運用と調達 mismatches や予期せぬ資金の流出により、必要な資金確保が困難になる、又は通常よりも著しく高い金利での資金調達を余儀なくされることにより損失を被るリスク（資金繰りリスク）及び市場の混乱等により市場において取引ができないため、通常よりも著しく不利な価格での取引を余儀なくされることにより損失を被るリスク（市場流動性リスク）のことです。

当JAでは、資金繰りリスクについては、運用・調達について月次の資金計画を作成し、安定的な流動性の確保に努めています。また、市場流動性リスクについては、投資判断を行う上での重要な要素と位置づけ、商品ごとに異なる流動性（換金性）を把握したうえで、運用方針などの策定の際に検討を行っています。

④ オペレーショナル・リスク管理

オペレーショナル・リスクとは、業務の過程、役職員の活動もしくは、システムが不適切であること又は外生的な事象による損失を被るリスクのことです。

当JAでは、収益発生を意図し能動的な要因により発生する信用リスクや市場リスク及び流動性リスク以外のリスクで、受動的に発生する事務、システム、法務などについて事務処理や業務運営の過程において、損失を被るリスクと定義しています。事務リスク、システムリスクなどについて、事務手続きにかかる各種規程を理事会で定めその有効性について内部監査や監事監査の対象とするとともに、事故・事務ミスが発生した場合は速やかに状況を把握して理事会に報告する体制を整備して、リスク発生後の対応及び改善が迅速・正確に反映ができるよう努めています。

⑤ 事務リスク管理

事務リスクとは、役職員が正確な事務を怠る、あるいは事故・不正等を起こすことにより金融機関が損失を被るリスクのことです。当JAでは、業務の多様化や事務量の増加に対応して、正確な事務処理を行うため事務マニュアルを整備するとともに、自主検査・自店検査を実施し事務リスクの削減に努めています。また、事故・事務ミスが発生した場合には、発生状況を把握し改善を図るとともに、内部監査により重点的なチェックを行い、再発防止策を実施しています。

⑥ システムリスク管理

システムリスクとは、コンピュータシステムのダウン又は誤作動等、システムの不備に伴い金融機関が損失を被るリスク、さらにコンピュータが不正に使用されることにより金融機関が損失を被るリスクのことです。当JAでは、コンピュータシステムの安定稼働のため、安全かつ円滑な運用に努めるとともに、システムの万一の災害・障害等に備え、「電算設備保守防災要領」、「電算システム障害危機管理マニュアル（信用事業編）」を策定しています。

◇法令遵守体制

[コンプライアンス基本方針]

利用者保護への社会的要請が高まっており、また最近の企業不祥事に対する社会の厳しい批判に鑑みれば、組合員・利用者からの信頼を得るためには、法令等を遵守し、透明性の高い経営を行うことがますます重要になっています。

このため、コンプライアンス（法令等遵守）を経営の重要課題のひとつとして位置づけ、この徹底こそが不祥事を未然に防止し、ひいては組織の信頼性向上に繋がるとの観点にたち、コンプライアンスを重視した経営に取り組みます。

[コンプライアンス運営態勢]

コンプライアンス態勢全般にかかる検討・審議を行うため、代表理事組合長を委員長とするコンプライアンス委員会を設置するとともに、コンプライアンスの推進を行うため、本所各部門・各支所にコンプライアンス担当責任者を配置しています。

基本姿勢及び遵守すべき事項を記載した手引書「コンプライアンス・マニュアル」を策定し、研修会を行い全役職員に徹底しています。

毎年度、コンプライアンス・プログラムを策定し、実効ある推進に努めるとともに、統括部署を設置し、その進捗管理を行っています。

また、組合員・利用者の皆さまの声を真摯に捉え、前向きに事業に反映するため、苦情・相談等の専門窓口を設置しています。

◇金融ADR制度への対応

① 苦情処理措置の内容

当JAでは、苦情処理措置として、業務運営体制・内部規則等を整備のうえ、その内容をホームページ・チラシ等で公表するとともに、JAバンク相談所やJA共済連とも連携し、迅速かつ適切な対応に努め、苦情等の解決を図ります。

当JAの苦情等受付窓口（電話：018-855-1510（月～金 9時～4時））

② 紛争解決措置の内容

当JAでは、紛争解決措置として、次の外部機関を利用しています。

・信用事業

仙台弁護士会

①の窓口または一般社団法人JAバンク相談所（電話：03-6837-1359）にお申し出ください。

・共済事業

（一社）日本共済協会 共済相談所（電話：03-5368-5757）

<https://www.jcia.or.jp/advisory/index.html>

（一財）自賠償保険・共済紛争処理機構

<http://www.jibai-adr.or.jp/>

（公財）日弁連交通事故相談センター

<http://www.n-tacc.or.jp/>

（公財）交通事故紛争処理センター

<http://www.jcstad.or.jp/>

日本弁護士連合会 弁護士保険ADR

<http://www.nichibenren.or.jp/activity/resolution/lac.html>

各機関の連絡先（住所・電話番号）につきましては、上記ホームページをご覧ください。①の窓口にお問い合わせ下さい。

◇内部監査体制

当JAでは、内部監査部門を被監査部門から独立して設置し、経営全般にわたる管理及び各部門の業務の遂行状況を、内部管理態勢の適切性と有効性の観点から検証・評価し、改善事項の勧告などを通じて業務運営の適切性の維持・改善に努めています。

また、内部監査は、JAの本所・支所のすべてを対象とし、中期及び年度の内部監査計画に基づき実施しています。監査結果は代表理事組合長及び監事に報告したのち被監査部門に通知され、定期的に被監査部門の改善取り組み状況をフォローアップしています。また、監査結果の概要を定期的に理事会に報告することとしていますが、特に重要な事項については、直ちに理事会、代表理事組合長、監事に報告し、速やかに適切な措置を講じています。

8. 自己資本の状況

◇自己資本比率の状況

当JAでは、多様化するリスクに対応するとともに、組合員や利用者のニーズに応えるため、財務基盤の強化を経営の重要課題として取り組んでいます。内部留保に努めるとともに、不良債権処理及び業務の効率化等に取り組んだ結果、令和2年3月末における自己資本比率は、13.15%となりました。

◇経営の健全性の確保と自己資本の充実

当JAの自己資本は、組合員の普通出資によっています。

○ 普通出資による資本調達額

項目	内容
発行主体	あきた湖東農業協同組合
資本調達手段の種類	普通出資
コア資本に係る基礎項目に算入した額	1,694百万円（前年度1,701百万円）

当JAは、適正なプロセスにより正確な自己資本比率を算出して、当JAが抱える信用リスクやオペレーショナル・リスクの管理及びこれらのリスクに対応した十分な自己資本の維持を図るとともに、内部留保の積み増しにより自己資本の充実に努めています。

また、信用リスク、オペレーショナルリスク、金利リスクなどの各種リスクを個別の方法で質的または量的に評価し、リスクを総体的に捉え、自己資本と比較・対照し、自己資本充実度を評価することにより、経営の健全性維持・強化を図っております。

9. 主な事業の内容 (1) 主な事業の内容

□ 信用事業

信用事業は、貯金、融資、為替などいわゆる銀行業務を行っています。

この信用事業は、JA・農林中金という2つの組織が有機的に結びつき、「JAバンク」として大きな力を発揮しています。

● 貯金業務

組合員の方はもちろん地域住民の皆さまや事業主の皆さまからの貯金をお預かりしています。普通貯金、当座貯金、定期貯金、定期積金、総合口座などの各種貯金を目的・期間・金額に合わせてご利用いただいております。

また、公共料金、都道府県税、市町村税、各種料金のお支払い、年金のお受け取り、給与振込等もご利用いただけます。

主な貯金商品一覧

総合口座	一冊の通帳に「貯める」「受取る」「支払う」「借りる」という4つの機能をパック。いざというときには、定期貯金のお預入れ金額の90%以内で最高300万円まで自動融資がご利用いただけます。
普通貯金	いつでも出し入れ自由。お財布代わりにご利用ください。
決済用貯金	無利息でいつでも払出しが可能、そして決済サービスを提供できます。ペイオフ対応で全額保護されます。
通知貯金	7日間の据置期間経過後、お引き出しできる貯金です。さしあたり使う予定のないまとまった資金にご利用ください。
財形貯金	勤め先の財形制度を通じて有利な条件で貯蓄ができます。給料から天引きされますので、知らず知らずのうちに確実に財産づくりができます。
定期積金	ライフサイクルにあわせ、コツコツ積み立てていくのに最適です。目的に合わせて掛金・期間が選べます。
貯蓄貯金	有利な金利で、増やしながら普通貯金と同様、自由にお引き出しができる貯金です。セットとなっている普通貯金との間で相互に一定金額を自動振替するスイングサービスもご利用できます。
期日指定定期貯金	利息は1年ごとの複利計算。お預け入れから1年たてば、いつでも必要なときにお引き出しにできます。
スーパー定期貯金	お預入は1円からという手軽さ。300万円以上ならいっそう有利な利率となります。個人のお客様は、半年複利でさらに有利に運用いただけます。
大口定期貯金	土地の売却代金、退職金など、まとまった余裕金の運用に最適な大型定期貯金です。
変動金利定期貯金	6ヶ月ごとに利率が変わる定期貯金です。金利上昇時には高利回りが期待できます。
積立式定期貯金	月々の積立金を一本一本の期日指定式(1年未満の場合はスーパー定期)で、お預りする有利な貯金です。しかも1年間の据置期間後は積立金の一部をお引き出しにできますので便利です。

● 貸出業務

農業の振興を図るための農業関連資金はもとより、組合員の皆さまの生活を豊かにするための生活改善資金等を融資しています。

また、地域金融機関の役割として、地域住民の皆さまの暮らしに必要な資金や、地方公共団体、農業関連産業・地元企業等、農業以外の事業へも必要な資金を貸し出し、農業の

振興はもとより、地域社会の発展のために貢献しています。

さらに、株式会社日本政策金融公庫をはじめとする政府系金融機関等の代理貸付、個人向けローンも取り扱っています。

主な融資商品一覧

種 類		しくみと特色
農 業 者 向 け の ご 融 資	新 農 業 振 興 資 金 (アグリマイティールーニング)	農業関連事業の経営安定や生産性の向上を目指す農業者・農業団体などの方にご利用いただけます。ご融資期間は最長 10 年で、ご必要の額までご利用いただけます。
	農 業 機 械 購 入 資 金	農業経営に必要な農業機械を購入される方にご利用いただけます。
	制 度 資 金 関 係 農 業 近 代 化 資 金	農業経営の近代化を目指す方にご利用いただけます。利子補給制度による低利の借り入れが可能です。ご融資期間は最長 20 年で、個人は 1 千 8 百万円、法人は 2 億円までご利用いただけます。
	日 本 政 策 金 融 公 庫 資 金	農業者向け資金について代理貸付業務の取り扱いを行っております。なお、農山漁村振興基金や、県・市町村の利子助成制度も準備されております。ご融資期間・金額は、対象事業によって異なります。
一 般 個 人 向 け の ご 融 資	住 宅 ロ ー ン	住宅の購入・新築・増改築および宅地の購入などにご利用いただけます。ご融資期間は最長 35 年で、5 千万円までご利用いただけます。
	マ イ カ ー ロ ー ン	自動車の購入や車検に要する費用にご利用いただけます。ご融資期間は最長 10 年、10 百万円までとなっております。お取引状況に応じて金利優遇制度もご利用いただけます。
	教 育 ロ ー ン	就学に必要な一切の費用を簡単な手続きでご利用いただけます。
	ブ ラ イ ダ ル ロ ー ン	結納金や新婚旅行など結婚に要する一切の費用にご利用いただけます。
	フ リ ー ロ ー ン	多様化する生活資金ニーズに幅広く応え、簡単な手続きでご利用いただけます。
	カ ー ド ロ ー ン	お使いみちは自由です。迅速かつ簡単な手続きでご利用いただけます。

*ご利用にあたっては、次の点にご留意ください。

1. ローン商品ご利用の際は、返済金額に無理が生じないよう、資金計画をおたてください。
2. ご融資の条件は組員・員外で異なりますので、詳しくは窓口でお尋ねください。
3. 審査の結果、ご希望に添えない場合もございますので、あらかじめご了承ください。

● 為替業務

全国のJA・信連・農林中金の店舗を始め、全国の銀行や信用金庫などの各店舗と為替網で結び、当JAの窓口を通して全国のどこの金融機関へでも振込・送金や手形・小切手等の取立が安全・確実・迅速にできます。

● その他の業務及びサービス

当JAでは、コンピュータ・オンラインシステムを利用して、各種自動受取、各種自動支払や事業主のみなさまのための給与振込サービス、自動集金サービスなど取り扱っています。

また、全国のJAでの貯金の入出金や銀行、信用金庫、コンビニエンス・ストアなどでもご利用いただけるATMネットワーク等、様々なサービスに努めています。

● 手数料一覧

1. 為替手数料

(1) 振込手数料

(ア) 窓口

振込の種類		金額の区分	手数料
当JA本・支所間		1件	110円
JA系統金融機関		1万円未満	220円
		1万円以上3万円未満	330円
		3万円以上	550円
他金融機関宛	電信扱い	1万円未満	660円
		1万円以上3万円未満	660円
		3万円以上	880円
	文書扱い	1万円未満	550円
		1万円以上3万円未満	550円
		3万円以上	770円

(イ) ATM

振込の種類		金額の区分	手数料
JA系統金融機関		1万円未満	110円
		1万円以上3万円未満	110円
		3万円以上	330円
当JA他支所宛 ※同一店舗内は無料		1件につき	110円
他金融機関宛	電信扱い	1万円未満	330円
		1万円以上3万円未満	440円
		3万円以上	660円
	文書扱い	1万円未満	220円
		1万円以上3万円未満	330円
		3万円以上	550円

(ウ) インターネットバンキング

振込の種類	金額の区分	手数料
当JA本支所宛 ※同一店舗内は無料	1万円未満	110円
	1万円以上3万円未満	110円
	3万円以上	275円
県内・県外系統宛	1万円未満	165円
	1万円以上3万円未満	165円
	3万円以上	385円
他金融機関宛	1万円未満	418円
	1万円以上3万円未満	418円
	3万円以上	638円

(2) 代金取立手数料 (1件につき)

代金取立の種類	手数料	
	普通扱い	電信扱い
当JA本支所宛	440円	
他金融機関宛	660円	880円

(3) その他諸手数料 (1件あるいは1通につき)

送金の種類	手数料
送金・振込組戻料	660円
不渡り手形返却料	660円
取立手形組戻料	660円
取立手形店頭呈示料	660円

2. 貯金関連手数料

(1) CD・ATM利用手数料 (1回につき)

キャッシュカードの種類		利用時間		手数料	
当JAのキャッシュカード	平日	支払	8:00 ~ 8:45	—	
			8:45 ~ 18:00	—	
			18:00 ~ 19:00	—	
	土曜日	受入	8:00 ~ 19:00	—	
			支払	9:00 ~ 14:00	—
				14:00 ~ 17:00	—
	日曜日 祝日	受入	9:00 ~ 17:00	—	
			9:00 ~ 17:00	—	

J A の キ ャ ッ シ ユ カ ー ド	県内J Aのキャッシュカード	平 日	支 払	8:00 ~ 8:45	—	
				8:45 ~ 18:00	—	
				18:00 ~ 21:00	—	
		土曜日	受 入	8:00 ~ 21:00	—	
				支 払	9:00 ~ 14:00	—
					14:00 ~ 17:00	—
	日曜日 祝 日	受 入	9:00 ~ 17:00	—		
			9:00 ~ 17:00	—		
	全国J Aのキャッシュカード	平 日	支 払 (12/31 含)	8:00 ~ 8:45	—	
				8:45 ~ 18:00	—	
				18:00 ~ 21:00	—	
			受 入 (12/31 含)	8:00 ~ 8:45	—	
				8:45 ~ 18:00	—	
				18:00 ~ 21:00	—	
		土曜日	支 払 (12/31 含)	8:00 ~ 9:00	—	
				9:00 ~ 14:00	—	
				14:00 ~ 17:00	—	
			受 入 (12/31 含)	8:00 ~ 9:00	—	
9:00 ~ 14:00				—		
14:00 ~ 17:00				—		
日曜日 祝 日	支 払 (12/31 含)	9:00 ~ 17:00	—			
		受 入 (12/31 含)	9:00 ~ 17:00	—		
他行のキャッシュカード ※「秋田あったかネット」 加盟金融機関の場合、取扱 手数料110円は無料となり ます。詳しくは窓口へお問 合せ下さい。	平 日		支 払 (12/31 含)	8:00 ~ 8:45	220 円	
		8:45 ~ 18:00		110 円		
		18:00 ~ 21:00		220 円		
	土曜日	支 払 (12/31 含)	8:00 ~ 9:00	220 円		
			9:00 ~ 14:00	110 円		
			14:00 ~ 17:00	220 円		
	日曜日 祝 日	支 払 (12/31 含)	9:00 ~ 17:00	220 円		

(2) 再発行手数料

種 類	内 容	手 数 料
通 帳	1 冊につき	1,100 円
証 書	1 枚につき	1,100 円
I Cキャッシュカード (一体型)	1 枚につき	1,100 円

(3) 証明書発行手数料

種 類	内 容	手 数 料
残 高 証 明 書	1 通につき	1,100 円

3. 住宅ローン関連手数料

種 類	手 数 料	
借 入 事 務 手 数 料	33,000 円	
固 定 金 利 特 約 手 数 料	5,500 円	
繰上返済手数料 (全額返済)	残高 1,000 万円以上	33,000 円
	残高 1,000 万円未満	22,000 円
	残高 500 万円未満	11,000 円
条 件 変 更 手 数 料	5,500 円	

□ 共済事業

J A 共済は、J A が行う地域密着型の総合事業の一環として、組合員・利用者の皆様の生命・傷害・家屋・財産を相互扶助によりトータルに保障しています。事業実施当初から生命保障と損害保障の両方を実施しており、個人の日常生活のうえで必要とされるさまざまな保障・ニーズにお応えできます。

□ 購買事業

当 J A では、組合員・地域住民の皆様が必要とする肥料・農薬・農機等の生産資材や食料品・電化製品等の生活物資を供給しております。また、給油所では、灯油、ガソリンの供給はもちろん、LP ガスも取り扱っており、その他として仕出し・食材事業等を行い、利用者ニーズにお応えしております。

□ 販売事業

生産者から消費者へ、産地として安全・安心な農産物をお届けする事業を展開しております。特に米については、「湖東米」として販売しており、年数回直接消費地へ出向き米の販売推進をしております。

青果物については、市場を介して生協等へ産地の見えるパッケージにて販売しております。

□ 介護福祉事業

当 J A では「地域と共に支え合う福祉」をスローガンに、組合員はもとより地域の皆様に、安心して日常生活が営めるよう国の介護保険制度のもとに、訪問介護（ホームヘルパーサービス）事業、居宅介護支援事業（ケアマネイジャーによる計画相談）を展開。

さらに地域の実情に合わせた介護タクシー事業で、通院や移動のサービスを提供しております。

□その他

当JAでは、選果場・味噌加工場・カントリー等の施設を設置し、利用者サービスに努めるとともに、より品質のよいものを消費者に提供しております。

(2) 系統セーフティネット（貯金者保護の取り組み）

当JAの貯金は、JAバンク独自の制度である「破綻未然防止システム」と公的制度である「貯金保険制度（農水産業協同組合貯金保険制度）」との2重のセーフティネットで守られています。

◇「JAバンクシステム」の仕組み

組合員・利用者から一層信頼され利用される信用事業を確立するために、「再編強化法（農林中央金庫及び特定農水産業協同組合等による信用事業の再編及び強化に関する法律）」に則り、JAバンク会員（JA・信連・農林中金）総意のもと「JAバンク基本方針」に基づき、JA・信連・農林中金が一体的に取り組む仕組みを「JAバンクシステム」といいます。

「JAバンクシステム」は、JAバンクの信頼性を確保する「破綻未然防止システム」と、スケールメリットときめ細かい顧客接点を生かした金融サービスの提供の充実・強化を目指す「一体的事業運営」の2つの柱で成り立っています。

◇「破綻未然防止システム」の機能

「破綻未然防止システム」は、JAバンクの健全性を確保し、JA等の経営破綻を未然に防止するためのJAバンク独自の制度です。具体的には、(1) 個々のJA等の経営状況についてチェック（モニタリング）を行い、問題点を早期に発見、(2) 経営破綻に至らないよう、早め早めに経営改善等を実施、(3) 全国のJAバンクが拠出した「JAバンク支援基金※」等を活用し、個々のJAの経営健全性維持のために必要な資本注入などの支援を行います。

※2019年3月末における残高は1,706億円となっています。

◇「一体的な事業運営」の実施

良質で高度な金融サービスを提供するため、JAバンクとして商品開発力・提案力の強化、共同運営システムの利用、全国統一のJAバンクブランドの確立等の一体的な事業運営の取り組みをしています。

◇ 貯金保険制度

貯金保険制度とは、農水産業協同組合が貯金などの払い戻しができなくなった場合などに、貯金者を保護し、また資金決済の確保を図ることによって、信用秩序の維持に資することを目的とする制度で、銀行、信金、信組、労金などが加入する「預金保険制度」と同様な制度です。

〔経営資料〕

I 決算の状況

1. 貸借対照表

(単位：千円)

科 目	令和元年度末	平成30年度末
	令和2年3月31日 現在	平成31年3月31日 現在
(資産の部)		
1. 信用事業資産	28,916,984	28,383,055
(1) 現 金	329,056	373,559
(2) 預 金	23,239,811	22,553,554
系 統 預 金	23,185,618	22,504,175
系 統 外 預 金	54,192	49,379
(3) 有 価 証 券	99,970	99,960
受 益 証 券	99,970	99,960
(4) 貸 出 金	5,340,684	5,471,496
(5) その他の信用事業資産	23,453	21,980
未 収 収 益	19,564	10,421
そ の 他 の 資 産	3,889	11,558
(6) 貸 倒 引 当 金	△ 115,991	△ 137,496
2. 共済事業資産	203	97
(1) その他の共済事業資産	203	97
3. 経済事業資産	2,261,063	1,905,922
(1) 経 済 事 業 未 収 金	702,182	760,958
(2) 経 済 受 託 債 権	1,131,594	709,107
(3) 棚 卸 資 産	402,381	436,906
購 買 品	381,918	413,831
そ の 他 の 棚 卸 資 産	20,463	23,075
(3) その他の経済事業資産	75,513	62,286
(4) 貸 倒 引 当 金	△ 50,606	△ 63,337
4. 雑資産	134,463	69,130
5. 固定資産	2,199,500	2,230,167
(1) 有 形 固 定 資 産	2,198,577	2,228,941
建 物	3,332,660	3,287,994
構 築 物	505,023	503,587
機 械 装 置	1,374,406	1,336,781
土 地	956,139	956,524
その他の有形固定資産	316,725	299,987
減 価 償 却 累 計 額	△ 4,286,377	△ 4,155,933
(2) 無 形 固 定 資 産	922	1,225
6. 外部出資	2,923,115	2,923,122
(1) 外 部 出 資	2,923,115	2,923,122
系 統 出 資	2,750,815	2,750,815
系 統 外 出 資	143,137	143,144
子 会 社 等 出 資	29,162	29,162
7. 繰延税金資産	44,987	56,882
資 産 の 部 合 計	36,480,319	35,568,378

科 目	令和元年度末	平成30年度末
	令和2年3月31日 現在	平成31年3月31日 現在
(負債の部)		
1. 信用事業負債	32,527,979	31,470,283
(1) 貯 金	32,470,132	31,406,913
(2) 借 入 金	7,950	10,142
(3) その他の信用事業負債	49,896	53,227
未 払 費 用	4,821	5,472
そ の 他 の 負 債	45,074	47,754
2. 共済事業負債	180,127	238,209
(1) 共 済 資 金	105,782	160,455
(2) 未経過共済付加収入	74,345	77,753
3. 経済事業負債	509,861	632,976
(1) 経 済 事 業 未 払 金	120,122	144,127
(2) 経 済 受 託 債 務	365,846	459,528
(3) その他の経済事業負債	23,891	29,320
4. 雑負債	94,127	132,409
(1) 未払法人税等	20,295	46,267
(2) その他の負債	73,831	86,141
5. 諸引当金	148,943	145,908
(1) 賞 与 引 当 金	13,976	12,592
(2) 退 職 給 付 引 当 金	100,063	100,896
(3) 役員退職慰労引当金	34,903	31,848
(4) 睡眠貯金払戻損失引当金	-	570
6. 再評価に係る繰延税金負債	117,590	117,681
負 債 の 部 合 計	33,578,630	32,737,469
(純資産の部)		
1. 組合員資本	2,782,423	2,711,409
(1) 出 資 金	1,694,615	1,701,420
(2) 利 益 剰 余 金	1,091,648	1,011,489
利 益 準 備 金	551,482	536,482
そ の 他 利 益 剰 余 金	540,166	475,006
環 境 施 設 整 備 積 立 金	270,000	250,000
経 営 管 理 積 立 金	136,000	136,000
当 期 未 処 分 剰 余 金	134,166	89,006
(うち当期剰余金 △は当期損失金)	(96,915)	(53,426)
(3) 処 分 未 済 持 分	△ 3,840	△ 1,500
2. 評価・換算差額等	119,265	119,499
(1) その有価証券評価差額金	△ 30	△ 40
(2) 土地再評価差額金	119,295	119,539
純資産の部合計	2,901,689	2,830,908
負債及び純資産の部合計	36,480,319	35,568,378

2. 損益計算書

(単位：千円)

科 目	令和元年度	平成30年度	科 目	令和元年度	平成30年度
	自：平成31年4月1日 至：令和2年3月31日	自：平成30年4月1日 至：平成31年3月31日		自：平成31年4月1日 至：令和2年3月31日	自：平成30年4月1日 至：平成31年3月31日
1 事業総利益	1,268,508	1,206,738	(11) 加工事業収益	3,507	4,208
事業収益	3,247,269	-	(12) 加工事業費用	1,815	1,956
事業費用	2,158,760	-	加工事業総利益	1,692	2,252
(1) 信用事業収益	257,101	288,514	(13) 利用事業収益	321,929	296,467
資金運用収益	240,609	271,095	(14) 利用事業費用	215,032	217,080
(うち預金利息)	(131,930)	(131,880)	利用事業総利益	106,897	79,386
(うち貸出金利息)	(99,715)	(124,992)	(15) 介護福祉事業収益	86,643	93,429
(うちその他受入利息)	(8,964)	(14,222)	(16) 介護福祉事業費用	17,144	18,539
役務取引等収益	11,948	11,959	介護福祉事業総利益	69,498	74,890
その他経常収益	4,543	5,459	(17) 円滑化事業収益	390	388
(2) 信用事業費用	87,372	140,997	(18) 円滑化事業費用	379	377
資金調達費用	10,178	13,838	円滑化事業総利益	10	11
(うち貯金利息)	(10,014)	(13,542)	(19) 漬物販売事業収益	59,580	37,935
(うち給付補填備金繰入)	(16)	(49)	(20) 漬物販売事業費用	73,174	52,289
(うち借入金利息)	(147)	(247)	漬物販売事業総損失	13,594	14,354
役務取引等費用	67,894	68,946	(21) 指導事業収入	29,303	27,977
その他経常費用	9,298	58,212	(22) 指導事業支出	54,412	54,875
(うち貸倒引当金繰入額)	(-)	(29,980)	指導事業収支差額	△ 25,109	△ 26,897
(うち貸倒引当金戻入益)	(△ 16,002)	(-)	2 事業管理費	1,188,145	1,155,771
信用事業総利益	169,729	147,516	(1) 人件費	763,744	754,636
(3) 共済事業収益	256,033	274,756	(2) 業務費	91,535	68,063
共済付加収入	235,406	252,980	(3) 諸税負担金	35,470	38,675
共済貸付金利息	-	37	(4) 施設費	279,889	274,714
その他の収益	20,626	21,738	(5) その他事業管理費	17,505	19,681
(4) 共済事業費用	21,539	25,512	事業利益	80,363	50,966
共済借入金利息	-	37	3 事業外収益	67,550	53,373
共済推進費	14,403	17,334	(1) 受取出資配当金	54,568	36,404
共済保全費	3,392	3,022	(2) 貸貸貸料	5,857	4,972
その他の費用	3,743	5,118	(3) 雑収入	7,124	11,997
共済事業総利益	234,494	249,243	4 事業外費用	7,401	7,677
(5) 購買事業収益	2,114,696	2,165,128	(1) 寄付金	102	76
購買品供給高	2,042,717	2,090,157	(2) 貸貸施設関連費用	6,846	5,615
修理サービス料	26,422	26,194	(3) 雑損失	452	1,984
その他の収益	45,555	48,775	経常利益	140,511	96,663
(6) 購買事業費用	1,653,963	1,723,431	5 特別利益	937	18
購買品供給原価	1,610,278	1,639,014	(1) 固定資産処分益	-	18
購買品供給費	39,996	44,315	(2) 一般補助金	937	-
修理サービス費	2,289	2,206	6 特別損失	1,291	601
その他の費用	1,399	37,895	(1) 固定資産処分損	-	0
(うち貸倒引当金繰入額)	(-)	(29,342)	(2) 固定資産圧縮損	906	-
(うち貸倒引当金戻入益)	(△ 9,740)	(-)	(3) 減損損失	385	601
購買事業総利益	460,732	441,697	税引前当期利益	140,157	96,080
(7) 販売事業収益	331,727	317,649	法人税、住民税及び事業税	31,438	53,701
販売品販売高	127,513	124,058	法人税等調整額	11,803	△ 11,047
販売手数料	151,604	141,691	法人税等合計	43,241	42,653
その他の収益	52,609	51,899	当期剰余金	96,915	53,426
(8) 販売事業費用	115,690	112,292	当期首繰越剰余金	37,006	35,400
販売品販売原価	112,139	109,159	再評価差額金取崩額	244	179
その他の費用	3,550	3,132	当期末処分剰余金	134,166	89,006
(うち貸倒引当金繰入額)	(-)	(78)			
(うち貸倒引当金戻入益)	(△ 356)	(-)			
販売事業総利益	216,037	205,357			
(9) 保管事業収益	74,918	73,452			
(10) 保管事業費用	26,798	25,816			
保管事業総利益	48,119	47,635			

(注) 農業協同組合法施行規則の改正に伴い、当年度については、各事業の収益及び費用を合算し、事業相互間の内部損益を除去した「事業収益」、「事業費用」を表示しています。

3. キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

科 目	令和元年度	平成30年度
	自：平成31年4月1日 至：令和2年3月31日	自：平成30年4月1日 至：平成31年3月31日
1 事業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期利益	140,157	96,080
減価償却費	126,553	127,277
減損損失	385	601
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△ 34,236	59,402
賞与引当金の増減額（△は減少）	1,384	△ 8,190
退職給付引当金の増減額（△は減少）	△ 833	9,724
役員退任給与引当金の増減額（△は減少）	3,055	3,127
睡眠貯金払戻損失引当金の増加額	△ 570	△ 538
信用事業資金運用収益	240,609	271,095
信用事業資金調達費用	10,178	13,838
共済貸付金利息	—	—
共済借入金利息	—	—
受取雑利息及び受取出資配当金	54,568	△ 36,404
有価証券関係損益（△は益）	—	—
固定資産売却損益（△は益）	4,514	7,817
持分法による投資損益（△は益）	—	—
（信用事業活動による資産及び負債の増減）		
貸出金の純増（△）減	130,812	230,566
預金の純増（△）減	△ 942,000	△ 322,000
貯金の純増減（△）	1,063,219	448,513
信用事業借入金の純増減（△）	△ 2,192	△ 8,037
その他の信用事業資産の純増（△）減	7,784	△ 2,549
その他の信用事業負債の純増減（△）	△ 7,081	2,778
（共済事業活動による資産及び負債の増減）		
共済貸付金の純増（△）減	—	12,866
共済借入金の純増減（△）	—	△ 12,866
共済資金の純増減（△）	△ 54,673	30,825
未経過共済付加収入の純増減（△）	△ 3,408	△ 3,348
（経済事業活動による資産及び負債の増減）		
受取手形及び経済事業未収金の純増（△）	58,776	△ 32,027
経済受託債権の純増（△）減	△ 422,487	10,903
棚卸資産の純増（△）減	34,525	△ 39,471
支払手形及び経済事業未払金の純増減（△）	△ 24,005	△ 23,629
経済受託債務の純増減（△）	△ 93,682	102,736
（その他の資産及び負債の増減）		
その他の資産の純増減	△ 92,983	△ 12,306
その他の負債の純増減	△ 13,317	42,495
未払消費税等の増減額	—	—
信用事業資金運用による収入	△ 249,752	△ 270,761
信用事業資金調達による支出	△ 10,851	△ 19,490
共済貸付金利息による収入	—	—
共済借入金利息による支出	—	—
事業の利用分量に対する配当金の支払額	—	—
小 計	△ 75,551	679,027
雑利息及び出資配当金の受取額	△ 54,568	36,404
雑利息の支払額	—	—
法人税等の支払額	△ 43,314	△ 14,911
事業活動によるキャッシュ・フロー	△ 173,433	700,520
2 投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	—	—
有価証券の売却による収入	—	—
有価証券の償還による収入	—	—
金銭の信託の増加による支出	—	—
金銭の信託の減少による収入	—	—
補助金の受入れによる収入	—	—
固定資産の取得による支出	△ 100,784	△ 112,304
固定資産の売却による収入	—	—
外部出資による支出	7	△ 300,020
外部出資の売却等による収入	—	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 100,777	△ 412,324
3 財務活動によるキャッシュ・フロー		
設備借入れによる収入	—	—
出資の増額による収入	12,300	29,560
出資の払戻しによる支出	△ 19,105	△ 53,800
回転出資金の受入による収入	—	—
持分の取得による支出	△ 3,840	△ 550
持分の譲渡による収入	1,500	750
出資配当金の支払額	△ 16,890	△ 17,000
少数株主への配当金支払額	—	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 26,035	△ 41,040
4 現金及び現金同等物に係る換算差額	—	—
5 現金及び現金同等物の増加額（又は減少額）	△ 300,245	247,156
6 現金及び現金同等物の期首残高	2,068,805	1,821,649
7 現金及び現金同等物の期末残高	1,768,559	2,068,805

第4 注記表

◇令和元年度

I 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 次に掲げるものの評価基準及び評価方法

(1) 有価証券（株式形態の外部出資を含む）の評価基準及び評価方法

- ① 子会社株式等..... 移動平均法による原価法
- ② その他有価証券
 - ア) 時価のあるもの ... 期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）
 - イ) 時価のないもの ... 移動平均法による原価法

(2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

- 購買品..... 売価還元法による低価法
- その他棚卸資産（印紙・証紙、商品券、製品）
..... 総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法）
- その他棚卸資産（その他）... 最終仕入原価法

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

(2) 無形固定資産

定額法

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

貸倒引当金は、あらかじめ定めている資産査定規程、経理規程及び資産の償却・引当要領に則り、次のとおり計上しています。

破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者（破綻先）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（実質破綻先）に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しています。

また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（破綻懸念先）に係る債権のうち債権の元本の回収に係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権については、当該キャッシュ・フローと債権の帳簿価額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額との差額を引当てています。

なお、債権残高が 5,000 千円以下の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき算出した金額を計上しています。

上記以外の債権については今後の予想損失額を見込んで計上しており、予想損失額は過去の一定期間における貸倒実績率の平均値に基づき算定した額を計上しています。

すべての債権は、資産査定規程に基づき、融資担当部署等が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っています。

(2) 賞与引当金

職員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち当事業年度負担分を計上しています。

(3) 退職給付引当金

職員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末に発生していると認められる額を計上しています。なお、退職給付引当金及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しています。

(4) 役員退職慰労引当金

役員退職慰労金の支給に備えて、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しています。

4. 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっています。

5. 記載金額の端数処理等

記載金額は千円未満を切捨てて表示しており、金額千円未満の科目については「0」で表示しています。

II 表示方法の変更に関する注記

1. 損益計算書の表示方法

農業協同組合法施行規則の改正に伴い、損益計算書に各事業ごとの収益及び費用を合算し、各事業相互間の内部損益を除去した「事業収益」「事業費用」を損益計算書に表示しています。

Ⅲ 貸借対照表に関する注記

1. 有形固定資産に係る圧縮記帳額

国庫補助金、工事負担金等により有形固定資産の取得価額から控除している圧縮記帳額は 996,230 千円であり、その内訳は、次のとおりです。

建物 508,219 千円 構築物 106,254 千円 機械装置 342,535 千円
工具器具備品 39,125 千円 土地 97 千円

2. 担保に供している資産

定期預金 900,000 千円を為替決済の担保として供しています。

3. 子会社等に対する金銭債権及び金銭債務

子会社等に対する金銭債権の総額	30,328 千円
子会社等に対する金銭債務の総額	84,609 千円

4. 役員との間の取引による役員に対する金銭債権

理事に対する金銭債権の総額	15,454 千円
---------------	-----------

5. 貸出金のうちリスク管理債権の合計額及びその内訳

貸出金のうち、破綻先債権額は 349 千円、延滞債権額は 123,847 千円です。

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和 40 年政令第 97 号）第 96 条第 1 項第 3 号のイからホまでに掲げる事由又は同項第 4 号に規定する事由が生じている貸出金です。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金です。

貸出金のうち、3 ヶ月以上延滞債権額は該当ありません。

なお、3 ヶ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から 3 ヶ月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものです。

貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は 37,245 千円です。

なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払い猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で、破綻先債権、延滞債権及び 3 か月以上延滞債権に該当しないものです。

破綻先債権額、延滞債権額、貸出条件緩和債権額の合計額は 161,442 千円です。

なお、上記に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額です。

6. 土地の再評価に関する法律に基づく再評価

「土地の再評価に関する法律」（平成 10 年 3 月 31 日公布法律第 34 号）及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」に基づき、事業用の土地の再評価を行い、再評価差額については当該再評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しています。

- ① 再評価を行った年月日 平成 12 年 3 月 31 日
- ② 再評価を行った土地の当事業年度末における時価の合計額が再評価後の帳簿価額の合計額を下回る金額 404,986 千円
- ③ 同法律第 3 条第 3 項に定める再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令（平成 10 年 3 月 31 日公布政令第 119 号）第 2 条第 3 号に定める、当該事業用土地について地方税法第 341 条第 10 号の土地課税台帳又は同条第 11 号の土地補充課税台帳に登録されている価格（固定資産税評価額）に合理的な調整を行い算出しています。

IV 損益計算書に関する注記

1. 子会社等との取引高の総額

(1) 子会社等との取引による収益総額	81,870 千円
うち事業取引高	81,870 千円
(2) 子会社等との取引による費用総額	60,727 千円
うち事業取引高	60,727 千円

2. 減損損失に関する注記

(1) 資産をグループ化した方法の概要及び減損損失を認識した資産又は資産グループの概要

当組合では、投資の意思決定を行う単位としてグルーピングを実施した結果、営業店舗については支所ごとに、また、業務外固定資産（遊休資産と賃貸固定資産）については各固定資産をグルーピングの最小単位としています。

本所については独立したキャッシュ・フローを生み出さないものの、他の資産グループのキャッシュ・フローの生成に寄与していることから、共用資産と認識しています。

当事業年度に減損損失を計上した固定資産は、以下のとおりです。

場 所	用 途	種 類	その他
旧馬場目支所事務所用地	遊 休	土 地	業務外固定資産
旧大川事務所・倉庫用地	遊 休	土 地	業務外固定資産
旧農業倉庫（1号）用地	遊 休	土 地	業務外固定資産

(2) 減損損失の認識に至った経緯

旧馬場目支所事務所用地、旧大川事務所・倉庫用地、旧農業倉庫（1号）用地の3資産は遊休資産とされ早期処分対象であることから、処分可能価額で評価しその差額を減損損失として認識しました。

(3) 減損損失の金額について、特別損失に計上した金額と主な固定資産の種類毎の減損損失の内訳

旧馬場目支所事務所用地	50 千円（土地 50 千円）
旧大川事務所・倉庫用地	248 千円（土地 248 千円）
旧農業倉庫（1号）用地	86 千円（土地 86 千円）
合 計	385 千円（土地 385 千円）

(4) 回収可能価額の算定方法

遊休資産の回収可能価額には正味売却価額を採用し、その時価は固定資産税評価額に基づき算定しています。

3. 事業別収益・事業別費用の内部取引の処理方法に関する追加情報の追記 (追加情報)

当組合は、事業別の収益及び費用について、事業間取引の相殺表示を行っておりません。よって、事業別の収益及び費用については、事業間の内部取引も含めて表示しております。

ただし、損益計算書の事業収益、事業費用については、農業協同組合法施行規則にしたがい、各事業間の内部損益を除去した額を記載しております。

V 金融商品に関する注記

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当組合は農家組合員や地域から預かった貯金を原資に、農家組合員や地域内の企業や団体・個人などへ貸付け、残った余裕金を農林中央金庫へ預けているほか、受益証券の有価証券による運用を行っています。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

当組合が保有する金融資産は、主として当組合管内の組合員等に対する貸出金及び有価証券であり、貸出金は、組合員等の契約不履行によってもたらされる信用リスクに晒されています。

また、有価証券は、受益証券であり、純投資目的(その他有価証券)で保有しています。これらは発行体の信用リスク、金利の変動リスク及び市場価格の変動リスクに晒されています。

営業債権である経済事業未収金・経済受託債権は、組合員等の信用リスクに晒されています。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスクの管理

当組合は、個別の重要案件又は大口案件については理事会において対応方針を決定しています。また、通常の貸出取引については、本所に融資審査課を設置し各支所との連携を図りながら、与信審査を行っています。審査にあたっては、取引先のキャッシュ・フローなどにより償還能力の評価を行うとともに、担保評価基準など厳格な審査基準を設けて、与信判定を行っています。貸出取引において資産の健全性の維持・向上を図るため、資産の自己査定を厳正に行っています。不良債権については管理・回収方針を作成・実践し、資産の健全化に取り組んでいます。また、資産自己査定の結果、貸倒引当金については「資産の償却・引当要領」に基づき必要額を計上し、資産及び財務の健全化に努めています。

② 市場リスクの管理

当組合では、金利リスク、価格変動リスクなどの市場性リスクを的確にコントロールすることにより、収益化及び財務の安定化を図っています。このため、財務の健全性維持と収益力強化とのバランスを重視したALMを基本に、資産・負債の金利感応度分析などを実施し、金融情勢の変化に機敏に対応できる柔軟な財務構造の構築に努めています。

とりわけ、有価証券運用については、市場動向や経済見通しなどの投資環境分析及び当組合の保有有価証券ポートフォリオの状況やALMなどを考慮し、理事会において運用方針を定めるとともに、経営層で構成するALM委員会を定期的を開催して、日常的な情報交換及び意思決定を行っています。運用部門は、理事会で決定した運用

方針及びALM委員会で決定された方針などに基づき、有価証券の売買を行っています。運用部門が行った取引についてはリスク管理部門が適切な執行を行っているかどうかチェックし定期的にリスク量の測定を行い経営層に報告しています。

(市場リスクに係る定量的情報)

当組合で保有している金融商品はすべてトレーディング目的以外の金融商品です。当組合において、主要なリスク変数である金利リスクの影響を受ける主たる金融商品は、預金、有価証券のうちその他有価証券に分類している受益証券、貸出金、貯金です。

当組合では、これらの金融資産及び金融負債について、期末後1年程度の金利の合理的な予想変動幅を用いた経済価値の変動額を、金利の変動リスクの管理にあたっての定量的分析に利用しています。

金利以外のすべてのリスク変数が一定であると仮定し、当事業年度末現在、指標となる金利が0.2%上昇したものと想定した場合には、経済価値が12,949千円減少するものと把握しています。

当該変動額は、金利を除くリスク変数が一定の場合を前提としており、金利とその他のリスク変数の相関を考慮していません。

また、金利の合理的な予想変動幅を超える変動が生じた場合には、算定額を超える影響が生じる可能性があります。

③ 資金調達に係る流動性リスクの管理

当組合では、資金繰りリスクについては、運用・調達について月次の資金計画を作成し、安定的な流動性の確保に努めています。また、市場流動性リスクについては、投資判断を行う上での重要な要素と位置付け、商品ごとに異なる流動性（換金性）を把握したうえで、運用方針などの策定の際に検討を行っています。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価（時価に代わるものを含む）には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額（これに準ずる価額を含む）が含まれています。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

2. 金融商品の時価に関する事項

(1) 金融商品の貸借対照表計上額及び時価等

当事業年度末における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりです。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては、次表には含めず(3)に記載しています。

(単位：千円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
預金	23,239,811	23,241,120	1,309
有価証券			
その他有価証券	99,970	99,970	-
貸出金	5,340,684		
貸倒引当金（*1）	△115,991		
貸倒引当金控除後	5,224,693	5,447,399	222,706
経済事業未収金	702,182		
貸倒引当金（*2）	△50,606		
貸倒引当金控除後	651,575	651,575	-
経済受託債権	1,131,594	1,131,594	-
資産計	30,347,644	30,571,658	224,015
貯金	32,470,132	32,471,102	969
負債計	32,470,132	32,471,102	969

（*1）貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しています。

（*2）経済事業未収金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しています。

（２）金融商品の時価の算定方法

【資産】

① 預金

満期のない預金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっています。満期のある預金については、期間に基づく区分ごとに、リスクフリーレートである円L i b o r・スワップレートで割り引いた現在価値を時価に代わる金額として算定しています。

② 有価証券

投資信託については、公表されている基準価格によっています。

③ 貸出金

貸出金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸出先の信用状態が実行後大きく異ならない限り、時価は帳簿価額と近似していることから当該帳簿価額によっています。

一方、固定金利によるものは、貸出金の種類及び期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額をリスクフリーレートである円L i b o r・スワップレートで割り引いた額から貸倒引当金を控除して時価に代わる金額として算定しています。

また、延滞の生じている債権・期限の利益を喪失した債権等については帳簿価額から貸倒引当金を控除した額を時価に代わる金額としています。

④ 経済事業未収金

経済事業未収金については短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

また、延滞の生じている債権・期限の利益を喪失した債権等について、帳簿価格から貸倒引当金を控除した額を時価に代わる金額としています。

⑤ 経済受託債権

経済受託債権については短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

【負債】**① 貯金**

要求払貯金については、決算日に要求された場合の支払額(帳簿価額)を時価とみなしています。また、定期性貯金については、期間に基づく区分ごとに、将来のキャッシュ・フローをリスクフリーレートである円Libor・スワップレートで割り引いた現在価値を時価に代わる金額として算定しています。

(3) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品は次のとおりであり、これらは(1)の金融商品の時価情報には含まれていません。

(単位：千円)

貸借対照表計上額

外部出資

2,923,115

(4) 金銭債権の決算日後の償還予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
預金	23,239,811	-	-	-	-	-
貸出金(*1, 2)	778,760	548,145	462,538	377,048	321,870	2,799,151
経済事業未収金(*3)	648,212	-	-	-	-	-
経済受託債権	1,131,594	-	-	-	-	-
合計	25,798,378	548,145	462,538	377,048	321,870	2,799,151

(*1) 貸出金のうち、当座貸越54,439千円については「1年以内」に含めています。

(*2) 貸出金のうち、3ヵ月以上延滞が生じている債権・期限の利益を喪失した債権等53,173千円は償還の予定が見込まれないため、含めていません。

(*3) 経済事業未収金のうち、延滞債権・期限の利益を喪失した債権等53,969千円は償還の予定が見込まれないため、含めていません。

(5) 有利子負債の決算日後の返済予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
貯金(*1)	30,687,181	976,804	704,674	50,048	51,424	-
合計	30,687,181	976,804	704,674	50,048	51,424	-

(*1) 貯金のうち、要求払貯金については「1年以内」に含めています。

VI 有価証券に関する注記

(1) 有価証券の時価及び評価差額に関する事項

有価証券の時価及び評価差額に関する事項は次のとおりです。

① その他有価証券で時価のあるもの

その他有価証券において、種類ごとの取得原価又は償却原価、貸借対照表計上額及びこれらの差額については、次のとおりです。

(単位:千円)

種 類		貸借対照表 計上額	取得原価又 は償却原価	差額(*)
貸借対照表計上額が取得原 価又は償却原価を超えないも の	受益証券	99,970	100,000	△30
合 計		99,970	100,000	△30

(*) 上記差額が、「その他有価証券評価差額金」に含まれています。

(2) 当事業年度中に売却したその他有価証券

当事業年度中に売却したその他有価証券はありません。

(3) 当事業年度中において、保有目的が変更になった有価証券

当事業年度中において、保有目的が変更となった有価証券はありません。

Ⅶ 退職給付に関する注記

1. 退職給付に関する事項

(1) 採用している退職給付制度の概要

職員の退職給付にあてるため、職員退職給与規程に基づき、退職一時金制度を採用しています。また、この制度に加え、同規程に基づき退職給付の一部にあてるため、全国農林漁業団体共済会との契約による退職金共済制度を採用しています。

なお、退職給付引当金及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しています。

(2) 退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表

期首における退職給付引当金	100,917千円
退職給付費用	29,394千円
退職給付の支払額	△6,126千円
特定退職金共済制度への拠出金	<u>△24,121千円</u>
期末における退職給付引当金	100,063千円

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表

退職給付債務	421,910千円
特定退職共済制度	<u>△ 321,846千円</u>
未積立退職給付債務	<u>100,063千円</u>
退職給付引当金	100,063千円

(4) 退職給付に関連する損益

勤務費用	<u>29,394千円</u>
退職給付費用	29,394千円

2. 特例業務負担金の将来見込額

人件費（うち福利厚生費）には、厚生年金保険制度及び農林漁業団体職員共済組合制度の統合を図るための農林漁業団体職員共済組合法等を廃止する等の法律附則第57条に基づき、旧農林共済組合（存続組合）が行う特例年金等の業務に要する費用にあてるため拠出した特例業務負担金10,642千円を含めて計上しています。

なお、同組合より示された令和2年3月現在における平成44年3月までの特例業務負担金の将来見込額は、130,046千円となっています。

Ⅷ 税効果会計に関する注記

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の内訳

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生原因別の主な内訳は次のとおりです。

繰延税金資産	
貸倒引当金超過額	38,904 千円
退職給付引当金超過額	27,217 千円
賞与引当金超過額	4,401 千円
役員退職慰労引当金	9,493 千円
未払事業税	1,646 千円
減損損失	19,230 千円
未収利息不計上額	3,773 千円
貸付金有税償却	9,435 千円
外部出資償却	16,289 千円
その他	<u>1,327 千円</u>
繰延税金資産小計	131,720 千円
評価性引当額	<u>△86,702 千円</u>
繰延税金資産合計(A)	45,017 千円
繰延税金負債	
みなし配当否認額	<u>△29 千円</u>
繰延税金負債合計(B)	<u>△29 千円</u>
繰延税金資産の純額(A) + (B)	44,987 千円

2. 法定実効税率と法人税等負担率との差異の主な原因

法定実効税率と法人税等負担率の差異の主な原因は次のとおりです。

法定実効税率	27.20%
(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	6.94%
受取配当等永久に益金に算入されない項目	△ 5.29%
住民税均等割額	3.50%
評価性引当額の増減	△ 1.54%
その他	<u>0.05%</u>
税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>30.84%</u>

Ⅷ キャッシュ・フロー計算書に関する注記

1. 現金及び現金同等物の資金の範囲

キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、貸借対照表上の「現金」及び「預金」のうち、「現金」及び「預金」中の当座預金、普通預金となっています。

2. 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金及び預金勘定	22,927,114 千円
別段預金及び定期性預金	△20,858,308 千円
現金及び現金同等物	2,608,805 千円

注記表

◇平成30年度

I 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 次に掲げるものの評価基準及び評価方法

(1) 有価証券（株式形態の外部出資を含む）の評価基準及び評価方法

- ① 子会社株式等..... 移動平均法による原価法
- ② その他有価証券
 - ア) 時価のあるもの ... 期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）
 - イ) 時価のないもの ... 移動平均法による原価法

(2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

- 購買品..... 売価還元法による低価法
- その他棚卸資産（印紙・証紙、商品券、製品）
 - 総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法）
- その他棚卸資産（原材料、販売品）... 最終仕入原価法

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

(2) 無形固定資産

定額法

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

貸倒引当金は、あらかじめ定めている資産査定規程、経理規程及び資産の償却・引当要領に則り、次のとおり計上しています。

破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者（破綻先）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（実質破綻先）に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しています。

また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（破綻懸念先）に係る債権のうち債権の元本の回収に係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権については、当該キャッシュ・フローと債権の帳簿価額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額との差額を引当てています。なお、債権残高が5,000千円以下の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき算出した金額を計上しています。

上記以外の債権については、貸倒実績率等で算定した金額に基づき計上しています。

すべての債権は、資産査定規程に基づき、融資担当部署等が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っています。

(2) 賞与引当金

職員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち当事業年度負担分を計上しています。

(3) 退職給付引当金

職員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末に発生していると認められる額を計上しています。なお、退職給付引当金及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しています。

(4) 役員退職慰労引当金

役員退職慰労金の支給に備えて、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しています。

(5) 睡眠貯金払戻損失引当金

睡眠貯金払戻損失引当金は、利益計上した睡眠貯金について貯金者からの払戻請求に基づく払戻損失に備えるため、過去の払戻実績に基づく将来の払戻損失見込額を計上しています。

4. 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっています。

5. 記載金額の端数処理等

記載金額は千円未満を切捨てて表示しており、金額千円未満の科目については「0」で表示しています。

II 貸借対照表に関する注記

1. 有形固定資産に係る圧縮記帳額

国庫補助金、工事負担金等により有形固定資産の取得価額から控除している圧縮記帳額は 995,293 千円であり、その内訳は、次のとおりです。

建物 508,219 千円 構築物 106,254 千円 機械装置 342,535 千円
工具器具備品 38,188 千円 土地 97 千円

2. 担保に供している資産

定期預金 900,000 千円を為替決済の担保として供しています。

3. 子会社等に対する金銭債権及び金銭債務

子会社等に対する金銭債権の総額	58,848 千円
子会社等に対する金銭債務の総額	83,738 千円

4. 役員との間の取引による役員に対する金銭債権

理事に対する金銭債権の総額	9,086 千円
---------------	----------

5. 貸出金のうちリスク管理債権の合計額及びその内訳

貸出金のうち、破綻先債権額は 6,110 千円、延滞債権額は 129,290 千円です。

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和 40 年政令第 97 号）第 96 条第 1 項第 3 号のイからホまでに掲げる事由又は同項第 4 号に規定する事由が生じている貸出金です。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金です。

貸出金のうち、3 ヶ月以上延滞債権額は該当ありません。

なお、3 ヶ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から 3 ヶ月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものです。

貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は 40,709 千円です。

なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払い猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で、破綻先債権、延滞債権及び 3 ヶ月以上延滞債権に該当しないものです。

破綻先債権額、延滞債権額、貸出条件緩和債権額の合計額は 176,110 千円です。

なお、上記に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額です。

6. 土地の再評価に関する法律に基づく再評価

「土地の再評価に関する法律」（平成 10 年 3 月 31 日公布法律第 34 号）及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」に基づき、事業用の土地の再評価を行い、再評価差額については当該再評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しています。

- ① 再評価を行った年月日 平成 12 年 3 月 31 日
- ② 再評価を行った土地の当事業年度末における時価の合計額が再評価後の帳簿価額の合計額を下回る金額 395,962 千円
- ③ 同法律第 3 条第 3 項に定める再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令（平成 10 年 3 月 31 日公布政令第 119 号）第 2 条第 3 号に定める、当該事業用土地について地方税法第 341 条第 10 号の土地課税台帳又は同条第 11 号の土地補充課税台帳に登録されている価格（固定資産税評価額）に合理的な調整を行い算出しています。

Ⅲ 損益計算書に関する注記

1. 子会社等との取引高の総額

(1) 子会社等との取引による収益総額	49,714 千円
うち事業取引高	49,714 千円
(2) 子会社等との取引による費用総額	4,386 千円
うち事業取引高	4,386 千円

2. 減損損失に関する注記

(1) 資産をグループ化した方法の概要及び減損損失を認識した資産又は資産グループの概要

当組合では、投資の意思決定を行う単位としてグルーピングを実施した結果、営業店舗については支所ごとに、また、業務外固定資産（遊休資産と賃貸固定資産）については各固定資産をグルーピングの最小単位としています。

本所については独立したキャッシュ・フローを産み出さないものの、他の資産グループのキャッシュ・フローの生成に寄与していることから、共用資産と認識しています。

当事業年度に減損損失を計上した固定資産は、以下のとおりです。

場 所	用 途	種 類	その他
旧馬場目支所事務所用地	遊 休	土 地	業務外固定資産
旧大川事務所・倉庫用地	遊 休	土 地	業務外固定資産
畜 舎 敷 地 跡 地	遊 休	土 地	業務外固定資産
旧上井河給油所跡地	遊 休	土 地	業務外固定資産
上井河出張所（5号） 農 業 倉 庫 用 地	遊 休	土 地	業務外固定資産
旧農業倉庫（1号）用地	遊 休	土 地	業務外固定資産

（2）減損損失の認識に至った経緯

旧馬場目支所事務所用地、旧大川事務所・倉庫用地、畜舎敷地跡地、旧上井河給油所跡地、上井河出張所（5号）農業倉庫用地、旧農業倉庫（1号）用地の6資産は遊休資産とされ早期処分対象であることから、処分可能価額で評価しその差額を減損損失として認識しました。

（3）減損損失の金額について、特別損失に計上した金額と主な固定資産の種類毎の減損損失の内訳

旧馬場目支所事務所用地	100 千円（土地 100 千円）
旧大川事務所・倉庫用地	99 千円（土地 99 千円）
畜舎敷地跡地	254 千円（土地 254 千円）
旧上井河給油所跡地	22 千円（土地 22 千円）
上井河出張所（5号） 農業倉庫用地	37 千円（土地 37 千円）
旧農業倉庫（1号）用地	<u>87 千円</u> （土地 87 千円）
合 計	601 千円（土地 601 千円）

（4）回収可能価額の算定方法

遊休資産の回収可能価額には正味売却価額を採用し、その時価は固定資産税評価額に基づき算定しています。

IV 金融商品に関する注記

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当組合は農家組合員や地域から預かった貯金を原資に、農家組合員や地域内の企業や団体・個人などへ貸付け、残った余裕金を農林中央金庫へ預けているほか、受益証券の有価証券による運用を行っています。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

当組合が保有する金融資産は、主として当組合管内の組合員等に対する貸出金及び有価証券であり、貸出金は、組合員等の契約不履行によってもたらされる信用リスクに晒されています。

また、有価証券は、受益証券であり、純投資目的(その他有価証券)で保有しています。これらは発行体の信用リスク、金利の変動リスク及び市場価格の変動リスクに晒されています。

営業債権である経済事業未収金は、組合員等の信用リスクに晒されています。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスクの管理

当組合は、個別の重要案件又は大口案件については理事会において対応方針を決定しています。また、通常の貸出取引については、本所に融資審査課を設置し各支所との連携を図りながら、与信審査を行っています。審査にあたっては、取引先のキャッシュ・フローなどにより償還能力の評価を行うとともに、担保評価基準など厳格な審査基準を設けて、与信判定を行っています。貸出取引において資産の健全性の維持・向上を図るため、資産の自己査定を厳正に行っています。不良債権については管理・回収方針を作成・実践し、資産の健全化に取り組んでいます。また、資産自己査定の結果、貸倒引当金については「資産の償却・引当要領」に基づき必要額を計上し、資産及び財務の健全化に努めています。

② 市場リスクの管理

当組合では、金利リスク、価格変動リスクなどの市場性リスクを的確にコントロールすることにより、収益化及び財務の安定化を図っています。このため、財務の健全性維持と収益力強化とのバランスを重視したALMを基本に、資産・負債の金利感応度分析などを実施し、金融情勢の変化に機敏に対応できる柔軟な財務構造の構築に努めています。

とりわけ、有価証券運用については、市場動向や経済見通しなどの投資環境分析及び当組合の保有有価証券ポートフォリオの状況やALMなどを考慮し、理事会において運用方針を定めるとともに、経営層で構成するALM委員会を定期的を開催して、日常的な情報交換及び意思決定を行っています。運用部門は、理事会で決定した運用方針及びALM委員会で決定された方針などに基づき、有価証券の売買を行っています。

す。運用部門が行った取引についてはリスク管理部門が適切な執行を行っているかどうかチェックし定期的にリスク量の測定を行い経営層に報告しています。

(市場リスクに係る定量的情報)

当組合で保有している金融商品はすべてトレーディング目的以外の金融商品です。当組合において、主要なリスク変数である金利リスクの影響を受ける主たる金融商品は、預金、有価証券のうちその他有価証券に分類している受益証券、貸出金、貯金及び借入金です。

当組合では、これらの金融資産及び金融負債について、期末後1年程度の金利の合理的な予想変動幅を用いた経済価値の変動額を、金利の変動リスクの管理にあたっての定量的分析に利用しています。

金利以外のすべてのリスク変数が一定であると仮定し、当事業年度末現在、指標となる金利が0.2%上昇したものと想定した場合には、経済価値が595千円減少するものと把握しています。

当該変動額は、金利を除くリスク変数が一定の場合を前提としており、金利とその他のリスク変数の相関を考慮していません。

また、金利の合理的な予想変動幅を超える変動が生じた場合には、算定額を超える影響が生じる可能性があります。

③ 資金調達に係る流動性リスクの管理

当組合では、資金繰りリスクについては、運用・調達について月次の資金計画を作成し、安定的な流動性の確保に努めています。また、市場流動性リスクについては、投資判断を行う上での重要な要素と位置付け、商品ごとに異なる流動性（換金性）を把握したうえで、運用方針などの策定の際に検討を行っています。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価（時価に代わるものを含む）には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額（これに準ずる価額を含む）が含まれています。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

2. 金融商品の時価に関する事項

(1) 金融商品の貸借対照表計上額及び時価等

当事業年度末における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりです。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては、次表には含めず(3)に記載しています。

(単位：千円)

	貸借対照表計上額	時 価	差 額
預金	22,553,554	22,546,432	△ 7,121
有価証券			
その他有価証券	99,960	99,960	-
貸出金	5,471,496		
貸倒引当金（*1）	△137,496		
貸倒引当金控除後	5,334,000	5,718,973	384,972
経済事業未収金	760,958		
貸倒引当金（*2）	△63,337		
貸倒引当金控除後	697,621	697,621	-
経済受託債権	709,107	709,107	-
資産計	29,394,244	29,772,095	377,850
貯金	31,406,913	31,401,620	△5,293
負債計	31,406,913	31,401,620	△5,293

（*1）貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しています。

（*2）経済事業未収金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しています。

（２）金融商品の時価の算定方法

【資産】

① 預金

満期のない預金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっています。満期のある預金については、期間に基づく区分ごとに、リスクフリーレートである円L i b o r ・スワップレートで割り引いた現在価値を時価に代わる金額として算定しています。

② 有価証券

投資信託については、公表されている基準価格によっています。

③ 貸出金

貸出金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸出先の信用状態が実行後大きく異なっていない限り、時価は帳簿価額と近似していることから当該帳簿価額によっています。

一方、固定金利によるものは、貸出金の種類及び期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額をリスクフリーレートである円L i b o r ・スワップレートで割り引いた額から貸倒引当金を控除して時価に代わる金額として算定しています。

また、延滞の生じている債権・期限の利益を喪失した債権等については帳簿価額から貸倒引当金を控除した額を時価に代わる金額としています。

④ 経済事業未収金

経済事業未収金については短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

また、延滞の生じている債権・期限の利益を喪失した債権等について、帳簿価格から貸倒引当金を控除した額を時価に代わる金額としています。

【負債】

① 貯金

要求払貯金については、決算日に要求された場合の支払額(帳簿価額)を時価とみなしています。また、定期性貯金については、期間に基づく区分ごとに、将来のキャッシュ・フローをリスクフリーレートである円Libor・スワップレートで割り引いた現在価値を時価に代わる金額として算定しています。

(3) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品は次のとおりであり、これらは(1)の金融商品の時価情報には含まれていません。

(単位：千円)

貸借対照表計上額

外部出資

2,923,122

(4) 金銭債権の決算日後の償還予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
預金	22,553,554					
貸出金(*1, 2)	806,353	559,233	484,083	399,913	318,642	2,846,397
経済事業未収金(*3)	696,080	-	-	-	-	-
経済受託債権	709,107	-	-	-	-	-
合計	24,765,095	559,233	484,083	399,913	318,642	2,846,397

(*1) 貸出金のうち、当座貸越 54,122 千円については「1年以内」に含めています。

(*2) 貸出金のうち、3ヵ月以上延滞が生じている債権・期限の利益を喪失した債権等 56,873 千円は償還の予定が見込まれないため、含めていません。

(*3) 経済事業未収金のうち、延滞債権・期限の利益を喪失した債権等 64,878 千円は償還の予定が見込まれないため、含めていません。

(5) 有利子負債の決算日後の返済予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
貯金(*1)	29,521,726	963,137	737,096	129,860	55,093	-
合計	29,521,726	963,137	737,096	129,860	55,093	-

(*1) 貯金のうち、要求払貯金については「1年以内」に含めています。

VI 有価証券に関する注記

(1) 有価証券の時価及び評価差額に関する事項

有価証券の時価、評価差額に関する事項は次のとおりです。

① その他有価証券

その他有価証券において、種類ごとの取得原価又は償却原価、貸借対照表計上額及びこれらの差額については、次のとおりです。

(単位:千円)

種 類		貸借対照表 計上額	取得原価又 は償却原価	差額(*)
貸借対照表計上額が取得原 価又は償却原価を超えるもの	受益証券	99,960	100,000	△40
合 計		99,960	100,000	△40

(*) 上記差額が、「その他有価証券評価差額金」に含まれています。

(2) 当事業年度中に売却したその他有価証券

当事業年度中に売却したその他有価証券はありません。

(3) 当事業年度中において、保有目的が変更になった有価証券

当事業年度中において、保有目的が変更となった有価証券はありません。

VII 退職給付に関する注記

1. 退職給付制度に関する事項

(1) 採用している退職給付制度の概要

職員の退職給付にあてるため、職員退職給与規程に基づき、退職一時金制度を採用しています。また、この制度に加え、同規程に基づき退職給付の一部にあてるため、全国農林漁業団体共済会との契約による退職金共済制度を採用しています。

なお、退職給付引当金及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しています。

(2) 退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表

期首における退職給付引当金	91,172 千円
退職給付費用	35,578 千円
退職給付の支払額	△757 千円
特定退職金共済制度への拠出金	<u>△25,096 千円</u>
期末における退職給付引当金	100,896 千円

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表

退職給付債務	466,774 千円
特定退職金共済制度	<u>△ 365,877 千円</u>
未積立退職給付債務	<u>100,896 千円</u>
退職給付引当金	100,896 千円

(4) 退職給付に関連する損益

勤務費用	<u>35,578 千円</u>
退職給付費用	35,578 千円

2. 特例業務負担金の将来見込額

人件費（うち福利厚生費）には、厚生年金保険制度及び農林漁業団体職員共済組合制度の統合を図るための農林漁業団体職員共済組合法等を廃止する等の法律附則第 57 条に基づき、旧農林共済組合（存続組合）が行う特例年金等の業務に要する費用にあてるため拠出した特例業務負担金 10,694 千円を含めて計上しています。

なお、同組合より示された平成 31 年 3 月現在における平成 44 年 3 月までの特例業務負担金の将来見込額は、127,476 千円となっています。

Ⅷ 税効果会計に関する注記

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の内訳

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生原因別の主な内訳は次のとおりです。

繰延税金資産	
貸倒引当金超過額	48,319 千円
退職給付引当金超過額	27,443 千円
賞与引当金超過額	3,962 千円
役員退職慰労引当金	8,662 千円
未払事業税	3,021 千円
減損損失（土地）	2,944 千円
未収利息不計上額	4,052 千円
減損損失（償却資産）	17,227 千円
貸付金有税償却	12,365 千円
外部出資償却	16,289 千円
その他	<u>1,485 千円</u>
繰延税金資産小計	145,774 千円
評価性引当額	<u>△88,862 千円</u>
繰延税金資産合計(A)	56,911 千円
繰延税金負債	
みなし配当否認額	<u>△29 千円</u>
繰延税金負債合計(B)	<u>△29 千円</u>
繰延税金資産の純額(A) + (B)	56,882 千円

2. 法定実効税率と法人税等負担率との差異の主な原因

法定実効税率と法人税等負担率の差異の主な原因は次のとおりです。

法定実効税率	27.20%
(調 整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	10.15%
受取配当等永久に益金に算入されない項目	△ 5.15%
住民税均等割額	5.10%
評価性引当額の増減	7.54%
その他	△ <u>0.46%</u>
税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>44.39%</u>

Ⅸ キャッシュ・フロー計算書に関する注記

1. 現金及び現金同等物の資金の範囲

キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、貸借対照表上の「現金」及び「預金」のうち、「現金」及び「預金」中の当座預金、普通預金となっています。

2. 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金及び預金勘定	22,927,114 千円
別段預金及び定期性預金	<u>△20,858,308 千円</u>
現金及び現金同等物	2,608,805 千円

5. 剰余金処分計算書

(単位:円)

科 目	令和元年度	平成30年度
1 当期末処分剰余金	134,166,226	89,006,882
2 剰余金処分額	66,890,285	52,000,506
(1)利益準備金	20,000,000	15,000,000
(2)任意積立金	30,000,000	20,000,000
経営管理積立金	—	—
環境施設整備積立金	30,000,000	20,000,000
(3)出資配当金	16,890,285	17,000,506
3 次期繰越剰余金	67,275,941	37,006,376

(注)

- 出資配当は年1%の割合である。
- 任意積立金における目的積立金の種類及び積立目的、積立目標額、取崩基準等は別表のとおりです。
- 次期繰越剰余金には、営農指導、生活・文化改善の事業の費用に充てるための繰越額5,000,000円が含まれている。
令和元年度 5,000,000円
平成30年度 3,000,000円

〈別表〉

(単位:円)

種 類	積立目的	積立目標額	取崩基準	当期末残高
環境施設整備積立金	将来の施設整備を図るための取得等及び除却又は取壊費用に充てるため	400,000,000	施設整備の取り組みにより費用支出が発生したときに、理事会の議決を経て取り崩す。	270,000,000
経営管理積立金	様々な経営管理リスクに備えるため	136,000,000	経営管理におけるリスクが発生したときに、理事会の議決を経て取り崩す。	136,000,000

6. 部門別損益計算書(令和元年度)

(単位:千円)

区 分	合 計	信 用 業	共 済 業	農 業 関 連 事 業	生 活 そ の 他 事 業	営 農 指 導 事 業	共 通 管 理 費 等
事業収益①	3,576,144	257,101	256,033	2,048,614	985,093	29,303	
事業費用②	2,307,635	87,372	21,539	1,478,433	665,879	54,412	
事業総利益③ (①-②)	1,268,508	169,729	234,494	570,181	319,213	△ 25,109	
事業管理費④ (うち減価償却費⑤) (うち人件費⑤')	1,188,145 (126,553) (763,744)	164,316 (3,488) (119,627)	188,237 (2,259) (143,500)	463,453 (100,479) (241,159)	304,260 (19,384) (206,370)	67,879 (943) (53,088)	
※うち共通管理費⑥ (うち減価償却費⑦) (うち人件費⑦')		29,856 (1,932) (10,250)	34,069 (2,205) (11,696)	99,435 (6,433) (34,135)	57,994 (3,752) (19,911)	7,601 (494) (2,609)	△ 228,955 (△14,816) (△78,601)
事業利益⑧ (③-④)	80,363	5,413	46,257	106,728	14,954	△ 92,989	
事業外収益⑨ ※うち共通分⑩	67,550	8,809	10,051	29,338	17,110	2,242	△ 67,550
事業外費用⑪ ※うち共通分⑫	7,401	965	1,101	3,214	1,873	248	△ 7,401
経常利益⑬ (⑧+⑨-⑪)	140,511	13,257	55,207	132,852	30,190	△ 90,995	
特別利益⑭ ※うち共通分⑮	937	122	139	408	236	32	△ 937
特別損失⑯ ※うち共通分⑰	1,291	168	192	560	328	43	△ 1,291
税引前当期利益⑱ (⑬+⑭-⑯)	140,157	13,211	55,154	132,700	30,099	△ 91,007	
営農指導事業分配賦額⑲		17,237	19,539	31,724	22,507	△ 91,007	
営農指導事業分配賦後税引前当期利益⑳ (⑱-⑲)	140,157	△ 4,026	35,615	100,976	7,592		

1. 共通管理費等及び営農指導事業の他部門への配布基準等は、次のとおりです。

(1) 共通管理費等

配賦基準 = (人頭割 + 共通管理費配賦前の人件費を除いた事業管理費割 + 事業総利益割) の平均値

(2) 営農指導事業

配賦基準 = (均等割 + 事業総利益割) の平均値

2. 配賦割合(1の配賦基準で算出した配賦の割合)は、次のとおりです。

(単位:%)

区 分	信 用 業	共 済 業	農 業 関 連 事 業	生 活 そ の 他 事 業	営 農 指 導 事 業	合 計
共 通 管 理 費 等	13.04%	14.88%	43.43%	25.33%	3.32%	100.00%
営 農 指 導 事 業	18.94%	21.47%	34.86%	24.73%		100.00%

(平成30年度)

(単位:千円)

区 分	合 計	信 用 業	共 済 業	農 業 関 連 事 業	生 活 そ の 他 事 業	営 農 指 導 事 業	共 通 管 理 費 等
事業収益①	3,579,907	288,514	274,756	1,927,376	1,061,283	27,977	
事業費用②	2,373,169	140,997	25,512	1,428,696	723,089	54,875	
事業総利益③ (①-②)	1,206,738	147,516	249,243	498,680	338,194	△ 26,897	
事業管理費④ (うち減価償却費⑤) (うち人件費⑤')	1,155,771 (127,277) (754,636)	157,938 (3,157) (117,730)	176,437 (2,189) (135,484)	467,436 (102,326) (252,286)	298,436 (18,706) (205,746)	55,524 (899) (43,390)	
※うち共通管理費⑥ (うち減価償却費⑦) (うち人件費⑦')		24,297 (1,736) (8,283)	29,861 (2,134) (10,180)	83,475 (5,964) (28,457)	51,222 (3,661) (17,462)	5,679 (405) (1,938)	△ 194,534 (△13,900) (△66,320)
事業利益⑧ (③-④)	50,966	△ 10,421	72,807	31,244	39,758	△ 82,421	
事業外収益⑨ ※うち共通分⑩	53,373	6,666	8,193	22,903	14,053	1,558	△ 53,373
事業外費用⑪ ※うち共通分⑫	7,677	960	1,164	3,274	2,050	229	△ 7,677
経常利益⑬ (⑧+⑨-⑪)	96,663	△ 4,714	79,822	50,854	51,789	△ 81,088	
特別利益⑭ ※うち共通分⑮	18	2	3	7	6	-	△ 18
特別損失⑯ ※うち共通分⑰	601	75	92	259	157	18	△ 601
税引前当期利益⑱ (⑬+⑭-⑯)	96,080	△ 4,787	79,733	50,602	51,638	△ 81,106	
営農指導事業分配賦額⑲		14,875	18,241	26,854	21,136	△ 81,106	
営農指導事業分配賦後税 引前当期利益⑳ (⑱-⑲)	96,080	△ 19,662	61,492	23,748	30,502		

1. 共通管理費等及び営農指導事業の他部門への配布基準等は、次のとおりです。

(1) 共通管理費等

配賦基準 = (人頭割 + 共通管理費配賦前の人件費を除いた事業管理費割 + 事業総利益割) の平均値

(2) 営農指導事業

配賦基準 = (均等割 + 事業総利益割) の平均値

2. 配賦割合(1の配賦基準で算出した配賦の割合)は、次のとおりです。

(単位:%)

区 分	信 用 業	共 済 業	農 業 関 連 事 業	生 活 そ の 他 事 業	営 農 指 導 事 業	合 計
共 通 管 理 費 等	12.49%	15.35%	42.91%	26.33%	2.92%	100.00%
営 農 指 導 事 業	18.34%	22.49%	33.11%	26.06%		100.00%

7. 会計監査人の監査

2019年度の貸借対照表、損益計算書、剰余金処分計算書及び注記表は、農業協同組合法第37条の2第3項の規定に基づき、みのり監査法人の監査を受けております。

II 損益の状況

1. 最近の5事業年度の主要な経営指標

(単位：千円、口、人、%)

項目	元年度	30年度	29年度	28年度	27年度
経常収益（事業収益）	80,363	50,966	138,581	△ 41,714	83,671
信用事業収益	5,413	△ 10,421	97,916	△ 71,151	46,512
共済事業収益	46,257	72,807	82,225	66,668	67,888
農業関連事業収益	106,728	31,244	73,881	93,412	95,330
生活その他事業	14,954	39,758	△ 16,999	△ 36,265	4,624
営農指導事業	△ 92,989	△ 82,421	△ 98,442	△ 94,378	△ 130,683
経常利益	140,511	96,663	170,442	△ 22,518	120,500
当期剰余金	96,915	53,426	67,693	△ 60,564	78,593
出資金 (出資口数)	1,694,615 (338,923)	1,701,420 (340,284)	1,725,660 (345,132)	1,759,335 (351,867)	1,778,305 (355,661)
純資産額	2,901,689	2,830,908	2,801,542	2,768,038	2,862,703
総資産額	36,480,319	35,568,378	34,942,057	34,557,054	33,588,363
貯金等残高	32,470,132	31,406,913	30,958,400	30,732,773	29,640,337
貸出金残高	5,340,684	5,471,496	5,702,062	5,908,927	6,082,135
有価証券残高	99,970	99,960	99,980	99,990	100,040
剰余金配当金額	16,890	17,000	—	—	17,736
出資配当額	16,890	17,000	—	—	17,736
事業利用分量配当額	—	—	—	—	—
職員数	168	166	168	170	156
単体自己資本比率	13.15	13.41	14.60	14.82	16.18

(注) 1. 経常利益は各事業収益の合計額を表しています。

2. 当期剰余金は、銀行等の当期利益に相当するものです。

3. 信託業務の取り扱いは行っていません。

4. 「単体自己資本比率」は、「農業協同組合等がその経営の健全性を判断するための基準」

(平成18年金融庁・農水省告示第2号)に基づき算出しております。

2. 利益総括表

(単位：千円)

項目	元年度	30年度	増減
資金運用収支	230,431	257,257	△26,826
役務取引等収支	△ 55,946	△ 56,987	1,041
その他信用事業収支	△ 4,755	△ 52,753	47,998
信用事業粗利益 (信用事業粗利益率)	169,729 (0.58)	147,517 (0.51)	22,212 0.07
事業粗利益 (事業粗利益率)	1,268,508 (3.47)	1,206,738 (3.39)	61,770 0.08

3. 資金運用収支の内訳

(単位：千円、%)

項 目	元年度			30年度		
	平均残高	利 息	利 回	平均残高	利 息	利 回
資金運用勘定	28,870,674	103,907	0.36%	28,265,147	127,309	0.45%
うち預金	23,441,213	2,133	0.01%	22,500,764	2,103	0.01%
うち有価証券	100,000	-	0.00%	99,999	-	0.00%
うち貸出金	5,329,461	101,774	1.91%	5,664,384	125,206	2.21%
資金調達勘定	32,520,788	10,161	0.03%	31,627,583	13,586	0.04%
うち貯金・定期積金	32,511,339	10,014	0.03%	31,612,297	13,542	0.04%
うち譲渡性貯金	-	-	-	-	-	-
うち借入金	9,449	147	1.56%	15,286	44	0.29%
総資金利ざや	-	-	△0.17%	-	-	△0.21%

(注)

1. 総資金利ざや=資金運用利回り-資金調達原価率(資金調達利回+経費率)
2. 資金運用勘定の利息欄の預金には、農林中央金庫からの事業利用分量配当金、貯蓄増強奨励金、特別対策奨励金等奨励金が含まれています。

4. 受取・支払利息の増減額

(単位：千円、%)

項 目	元年度増減額	30年度増減額
受 取 利 息	△ 25,227	6,190
うち預金	50	12,879
うち有価証券	-	-
うち貸出金	△ 25,277	△ 6,689
支 払 利 息	△ 3,677	△ 3,619
うち貯金・定期積金	△ 3,577	△ 3,490
うち借入金	△ 100	△ 129
差 引	△ 21,550	9,809

(注) 1. 増減額は前年度対比です。

2. 受取利息の預金には、農林中央金庫からの事業利用分量配当金、貯蓄増強奨励金、特別対策奨励金等奨励金が含まれています。

Ⅲ 事業の概況

1. 信用事業

(1) 貯金に関する指標

① 科目別貯金平均残高

(単位：千円、%)

種 類	元年度	30年度	増 減
流 動 性 貯 金	15,670,236 (48.2%)	14,867,992 (45.7%)	802,244
定 期 性 貯 金	16,822,178 (51.7%)	16,890,430 (52.0%)	△ 68,252
そ の 他 の 貯 金	18,023 (0.1%)	20,826 (0.1%)	△ 2,803
計	32,510,437 (100.0%)	31,779,248 (97.8%)	731,189
譲 渡 性 貯 金	- (-)	- (-)	-
合 計	32,510,437 (100.0%)	31,779,248 (97.8%)	731,189

(注)

1. 流動性貯金＝当座貯金＋普通貯金＋貯蓄貯金＋通知貯金
2. 定期性貯金＝定期貯金＋定期積金
3. () 内は構成比です。

② 定期貯金残高

(単位：千円、%)

種 類	元年度	30年度	増 減
定期貯金	16,445,063 (100.0%)	16,396,635 (100.0%)	48,428
うち固定金利定期	16,445,063 (100.0%)	16,396,635 (100.0%)	48,428
うち変動金利定期	- (-)	- (-)	-

(注)

1. 固定金利定期：預入時に満期日までの利率が確定する定期貯金
2. 変動金利定期：預入期間中の市場金利の変化に応じて金利が変動する定期貯金
3. () 内は構成比です。

(2) 貸出金等に関する指標

① 科目別貸出金平均残高

(単位：千円)

種 類	元年度	30年度	増 減
手 形 貸 付	-	-	-
証 書 貸 付	5,276,067	5,630,429	△ 354,362
当 座 貸 越	53,394	55,282	△ 1,888
割 引 手 形	-	-	-
合 計	5,329,461	5,685,711	△ 356,250

② 貸出金の金利条件別内訳残高

(単位：千円)

種 類	元年度	30年度	増 減
固 定 金 利 貸 出	4,315,771 (82.6%)	4,461,192 (82.9%)	△ 145,421
変 動 金 利 貸 出	909,652 (17.4%)	919,861 (17.1%)	△ 10,209
合 計	5,225,423 (100.0%)	5,381,053 (100.0%)	△ 155,630

(注) () 内は構成比です。

③ 貸出金の担保別内訳残高

(単位：千円)

種 類	元年度	30年度	増 減
貯 金 ・ 定 期 積 金 等	19,752	18,616	1,136
有 価 証 券	-	-	-
動 産	-	-	-
不 動 産	-	-	-
そ の 他 担 保 物	7,481	9,762	△ 2,281
小 計	27,233	28,378	△ 1,145
農 業 信 用 基 金 協 会 保 証	2,719,678	2,749,665	△ 29,987
そ の 他 保 証	-	-	-
小 計	2,719,678	2,749,665	△ 29,987
信 用	2,593,771	2,693,452	△ 99,681
合 計	5,340,684	5,471,496	△ 130,812

④ 債務保証見返額の担保別内訳残高

該当する取引はありません。

⑤ 貸出金の使途別内訳残高

(単位：千円、%)

種 類	元年度	30年度	増 減
設 備 資 金	4,725,254 (88.5%)	4,785,782 (89.6%)	△ 60,528
運 転 資 金	615,430 (11.5%)	685,714 (12.8%)	△ 70,284
合 計	5,340,684 (100.0%)	5,471,496 (102.5%)	△ 130,812

(注) () 内は構成比です。

⑥ 貸出金の業種別残高

(単位：千円、%)

種 類	元年度	30年度	増 減
農 業	444,039 (8.3%)	361,926 (6.8%)	82,113
林 業	- (-)	- (-)	-
水 産 業	- (-)	- (-)	-
製 造 業	32,225 (0.6%)	6,959 (0.1%)	25,266
鉱 業	- (-)	- (-)	-
建 設 ・ 不 動 産	96,185 (1.8%)	121,809 (2.3%)	△ 25,624
電 気 ・ ガ ス ・ 熱 供 給 事 業	- (-)	- (-)	-
運 輸 ・ 通 信 業	56,869 (1.1%)	71,185 (1.3%)	△ 14,316
金 融 ・ 保 険 業	375,700 (7.0%)	377,429 (7.1%)	△ 1,729
卸 売 ・ 小 売 ・ サ ー ビ ス 業 ・ 飲 食 業	183,641 (3.4%)	188,074 (3.5%)	△ 4,433
地 方 公 共 団 体	- (-)	2,500 (0.1%)	△ 2,500
非 営 利 法 人	- (-)	- (-)	-
そ の 他	4,152,021 (77.7%)	4,341,611 (81.3%)	△ 189,590
合 計	5,340,684 (100.0%)	5,471,496 (102.5%)	△ 130,812

⑦ 主要な農業関係の貸出金残高

1) 営農類型別

(単位：千円)

種 類	元年度	30年度	増 減
農 業	-	-	-
穀作	70,646	74,685	△ 4,039
野菜・園芸	-	-	-
果樹・樹園農業	-	-	-
工芸作物	-	-	-
養豚・肉牛・酪農	-	-	-
養鶏・養卵	-	-	-
養蚕	-	-	-
その他農業	613,288	594,743	18,545
農業関連団体等	-	-	-
合 計	683,935	669,429	14,506

(注) 1. 農業関係の貸出金とは、農業者、農業法人および農業関連団体等に対する農業生産・農業経営に必要な資金や、農産物の生産・加工・流通に係る事業に必要な資金等が該当します。

なお、上記⑥の貸出金の業種別残高の「農業」は、農業者や農業法人等に対する貸出金の残高です。

2. 「その他農業」には、複合経営で主たる業種が明確に位置づけられない者、農業サービス業、農業所得が従となる農業者が含まれています。

3. 「農業関連団体等」には、JAや全農（経済連）とその子会社等が含まれています。

2) 資金種類別

[貸出金]

(単位：千円)

種 類	元年度	30年度	増 減
プロパー資金	632,507	605,374	27,133
農業制度資金	51,427	64,054	△ 12,627
農業近代化資金	20,346	27,448	△ 7,102
その他制度資金	31,081	36,606	△ 5,525
合 計	683,935	669,429	14,506

(注) 1. プロパー資金とは、当組合原資の資金を融資しているもののうち、制度資金以外のものをいいます。

2. 農業制度資金には、①地方公共団体が直接的または間接的に融資するもの、②地方公共団体が利子補給等を行うことでJAが低利で融資するもの、③日本政策金融公庫が直接融資するものがあり、ここでは①の転貸資金と②を対象としています。

3. その他制度資金には、農業経営改善促進資金（スーパーS資金）や農業経営負担軽減支援資金などが該当します。

[受託貸付金]

(単位：千円)

種 類	元年度	30年度	増 減
日本政策金融公庫資金	7,950	10,142	△ 2,192
そ の 他	-	-	-
合 計	7,950	10,142	△ 2,192

(注) 日本政策金融公庫資金は、農業（旧農林漁業金融公庫）にかかる資金をいいます。

⑧ リスク管理債権の状況

(単位：千円)

区 分	元年度	30年度	増 減
破綻先債権額	349	6,110	△5,761
延滞債権額	123,847	129,290	△5,443
3カ月以上延滞債権額	-	-	-
貸出条件緩和債権額	37,245	40,709	△3,464
合 計	161,442	176,110	△14,668

(注) 1. 破綻先債権

元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金をいいます。

2. 延滞債権

未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予したものの以外の貸出金をいいます。

3. 3カ月以上延滞債権

元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3カ月以上延滞している貸出金で、破綻先債権および延滞債権に該当しないものをいいます。

4. 貸出条件緩和債権

債務者の再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で、破綻先債権、延滞債権および3カ月以上延滞債権に該当しないものをいいます。

⑨ 金融再生法開示債権区分に基づく保全状況

(単位：千円)

債権区分	債権額	保全額				
		担保	保証	引当	合計	
破産更正債権 及びこれらに 準ずる債権	30年度	115,299	19,148	27,660	68,490	115,299
	元年度	83,315	14,600	18,068	50,647	83,315
危険債権	30年度	20,101	2,801	1,213	16,086	20,101
	元年度	40,880	5,254	527	35,052	40,835
要管理債権	30年度	40,709	5,026	-	-	5,026
	元年度	37,245	4,982	-	-	4,982
小 計	30年度	176,110	26,976	28,874	84,577	140,427
	元年度	161,442	24,837	18,595	85,700	129,133
正常債権	30年度	5,304,257				
	元年度	5,186,644				
合 計	30年度	5,480,368				
	元年度	5,348,086				

(注) 上記の債権区分は、「金融機能の再生のための緊急措置に関する法律」（平成10年法律第132号）第6条に基づき、債務者の財政状態及び経営成績等を基礎として、次のとおり区分したものです。なお、当JAは同法の対象とはなっておりませんが、参考として同法に定める基準に従い、債権額を掲載しております。

①破産更正債権及びこれらに準ずる債権

法的破綻等による経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権

②危険債権

経営破綻の状況にはないが、財政状況の悪化等により元本および利息の回収ができない可能性の高い債権

③要管理債権

3カ月以上延滞貸出債権および貸出条件緩和貸出債権

④正常債権

上記以外の債権

< 自己査定債務者区分 >

対象債権	信用事業総与信		信用事業以外の与信
	貸出金	その他の債権	
破綻先			
実質破綻先			
破綻懸念先			
要注意先	要管理先		
	その他要注意先		
正常先			

- 破綻先
法的・形式的な経営破綻の事実が発生している債務者
- 実質破綻先
法的・形式的な経営破綻の事実は発生していないものの、深刻な経営難の状態にあり、再建の見通しが不明瞭であると認められる等実質的に経営破綻に陥っている債務者
- 破綻懸念先
現状経営破綻の状況にはないが、経営難の状態にあり、経営改善計画等の進捗状況が芳しくなく、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者
- 要管理先
要注意先の債務者のうち当該債務者の債権の全部または一部が次に掲げる要管理先債権である債務者
 - i 3か月以上延滞債権
元金または利息の支払いが、約定支払日の翌日を起算日として3か月以上延滞している貸出債権
 - ii 貸出条件緩和債権
経済的困難に陥った債務者の再建または支援をはかり、当該債権の回収を促進すること等を目的に、債務者に有利な一定の譲歩を与える約定条件の改定等を行った貸出債権
- その他の要注意先
要管理先以外の要注意先に属する債務者
- 正常先
業況が良好、かつ、財務内容にも特段の問題がないと認められる債務者

< 金融再生法債権区分 >

信用事業総与信		信用事業以外の与信
貸出金	その他の債権	
破産更正債権及びこれらに準ずる債権		
危険債権		
要管理債権		
正常債権		

- 破産更正債権及びこれらに準ずる債権
破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権
- 危険債権
債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権
- 要管理債権
三月以上延滞債権及び貸出条件緩和債権（経済的困難に陥った債務者の再建又は支援を図り、当該債権の回収を促進すること等を目的に、債務者に有利な一定の譲歩を与える約定条件の改定等を行った貸出債権
- 正常債権
債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、同項第一号から第三号までに掲げる債権以外のものに区分される債権

< リスク管理債権 >

信用事業総与信		信用事業以外の与信
貸出金	その他の債権	
破綻先債権		
延滞債権		
3か月以上延滞債権		
貸出条件緩和債権		

- 破綻先債権
元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令第九十六条第一項第三号のイからホまでに掲げる事由又は同項第四号に規定する事由が生じている貸出金
- 延滞債権
未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金
- 3か月以上延滞債権
元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から三月以上遅延している貸出金（破綻先債権及び延滞債権を除く）
- 貸出条件緩和債権
債務者の経営再建等を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金（破綻先債権、延滞債権及び3か月以上延滞債権を除く）

- ⑩ 元本補てん契約のある信託に係る貸出金のリスク管理債権の状況
該当する取引はありません。

- ⑪ 貸倒引当金の期末残高及び期中の増減額

(単位：千円)

区 分	元年度					30年度				
	期首 残高	期中 増加額	期中減少額		期末 残高	期首 残高	期中 増加額	期中減少額		期末 残高
			目的使用	その他				目的使用	その他	
一般貸倒引当金	59,622	33,934	—	59,622	33,934	51,847	59,622	—	51,847	59,622
個別貸倒引当金	141,210	132,664	8,134	133,075	132,664	89,583	141,210	—	89,583	141,210
合 計	200,833	166,598	8,134	192,698	166,598	141,431	200,833	—	141,431	200,833

- ⑫ 貸出金償却の額

(単位：千円)

項 目	元年度	30年度
貸出金償却額	8,134	—

(3) 内国為替取扱実績

(単位：千件、千円)

種類		令和元年度		平成30年度	
		仕向	被仕向	仕向	被仕向
送金・振込為替	件数	6	52	6	54
	金額	4,710,044	8,156,746	4,647,615	7,852,503
代金取立為替	件数	-	-	-	-
	金額	-	-	-	-
雑為替	件数	0	0	0	0
	金額	152,387	21,168	177,052	18,201
合計	件数	7	52	7	54
	金額	4,868,726	8,177,915	4,824,681	7,870,705

(4) 有価証券に関する指標

① 種類別有価証券平均残高

(単位：千円)

種類	令和元年度	平成30年度	増減
国債	-	-	-
地方債	-	-	-
政府保証債	-	-	-
金融債	-	-	-
短期社債	-	-	-
社債	-	-	-
株式	-	-	-
その他の証券	100,000	99,999	1
合計	100,000	99,999	1

② 商品有価証券種類別平均残高

該当する取引はありません。

③ 有価証券残存期間別残高

(単位：千円)

種 類	1年以下	1年超3年 以下	3年超	5年超	7年超	10年超	期間の定 めのない もの	合 計
			5年以下	7年以下	10年以下			
元年度								
国 債	-	-	-	-	-	-	-	-
地 方 債	-	-	-	-	-	-	-	-
政 府 保 証 債	-	-	-	-	-	-	-	-
金 融 債	-	-	-	-	-	-	-	-
短 期 社 債	-	-	-	-	-	-	-	-
社 債	-	-	-	-	-	-	-	-
株 式	-	-	-	-	-	-	-	-
そ の 他 の 証 券	-	-	-	-	-	-	100,000	100,000
30年度								
国 債	-	-	-	-	-	-	-	-
地 方 債	-	-	-	-	-	-	-	-
政 府 保 証 債	-	-	-	-	-	-	-	-
金 融 債	-	-	-	-	-	-	-	-
短 期 社 債	-	-	-	-	-	-	-	-
社 債	-	-	-	-	-	-	-	-
株 式	-	-	-	-	-	-	-	-
そ の 他 の 証 券	-	-	-	-	-	-	100,000	100,000

(5) 有価証券等の時価情報等

① 有価証券の時価情報

該当する取引はありません。

② 金銭の信託の時価情報

該当する取引はありません。

③ デリバティブ取引、金融等デリバティブ取引、有価証券関連店頭デリバティブ取引

該当する取引はありません。

2. 共済取扱実績

(1) 長期共済新契約高・長期共済保有高

(単位：千円)

種 類		元年度		30年度	
		新契約高	保有高	新契約高	保有高
生 命 総 合 共 済	終 身 共 済	244,391	25,337,032	451,376	26,584,470
	定 期 生 命 共 済	525,000	926,500	2,000	422,500
	養 老 生 命 共 済	185,700	17,638,675	323,100	20,008,829
	う ち こ ど も 共 済	65,700	3,588,400	82,700	3,875,700
	医 療 共 済	27,000	820,500	134,000	927,500
	が ん 共 済	—	119,500	—	126,000
	定 期 医 療 共 済	—	1,311,100	—	1,394,600
	介 護 共 済	35,237	129,032	1,000	93,794
	年 金 共 済	—	15,000	—	15,000
建 物 更 生 共 済		5,961,600	56,436,763	10,693,200	57,995,321
合 計		6,978,928	102,734,103	11,604,676	107,568,015

(注) 金額は、保障金額（年金共済は年金年額（利率変動型年金は最低保証年金額））を表示しています。

(2) 医療系共済の入院共済金額保有高

(単位：千円)

種 類		元年度		30年度	
		新契約高	保有高	新契約高	保有高
医 療 共 済		387	10,953	391	10,978
が ん 共 済		132	2,396	45	2,379
定 期 医 療 共 済		—	1,617	—	1,707
合 計		519	14,966	436	15,064

(注) 金額は、入院共済金額を表示しています。

(3) 介護共済の介護共済金額保有高

(単位：千円)

種 類		元年度		30年度	
		新契約高	保有高	新契約高	保有高
介 護 共 済		141,471	365,255	163,789	404,084

(注) 金額は介護共済金額を表示しています。

(4) 年金共済の年金保有高

(単位：千円)

種 類	30年度		30年度	
	新契約高	保有高	新契約高	保有高
年 金 開 始 前	99,953	226,595	39,018	149,297
年 金 開 始 後	—	59,541	—	52,258
合 計	99,953	286,136	39,018	201,555

(注) 金額は、年金年額（利率変動型年金にあっては、最低保証年金額）を表示しています。

(5) 短期共済新契約高

(単位：千円)

種 類	元年度		30年度	
	金額	掛金	金額	掛金
火 災 共 済	5,190,830	6,234	5,305,250	6,317
自 動 車 共 済		307,318		316,050
傷 害 共 済	31,043,500	1,906	35,649,500	2,448
定 額 定 期 生 命 共 済	—	—	2,000	25
賠 償 責 任 共 済		308		317
自 賠 責 共 済		128,822		134,849
合 計		444,589		460,008

(注) 1. 金額は、保障金額を表示しています。

2. 自動車共済、賠償責任共済、自賠責共済は掛金総額です。

3. 農業関連事業取扱実績

(1) 買取購買品（生産資材）取扱実績

(単位：千円)

種 類	元年度		30年度	
	供給高	手数料	供給高	手数料
肥 料	248,344	37,806	247,494	40,117
農 薬	258,785	69,889	275,254	69,990
飼 料	2,684	257	3,171	185
農 業 機 械	330,194	37,600	330,163	39,567
自 動 車	1,357	36	568	57
燃 料	488,005	88,383	529,843	93,605
包 装 資 材	60,057	6,241	54,473	6,358
保 温 資 材	19,234	3,518	18,262	3,546
そ の 他	180,089	18,489	184,748	17,724
合 計	1,588,753	262,219	1,643,980	271,149

(2) 受託販売品取扱実績

(単位：千円)

種 類	元年度		30年度	
	販売高	手数料	販売高	手数料
米	4,555,785	140,553	4,244,254	131,615
麦・豆・雑穀	29,843	1,259	16,050	1,627
野 菜	277,581	6,383	257,352	5,474
果 実	34,950	803	24,600	523
花 き ・ 花 木	87,555	2,005	87,589	1,879
畜 産 物	33,047	179	37,550	172
そ の 他	18,294	419	18,666	397
合 計	5,037,055	151,604	4,686,061	141,691

(3) 買取販売品取扱実績

(単位：千円)

種 類	元年度		30年度	
	販売高	手数料	販売高	手数料
米	127,513	15,374	124,058	14,899
合 計	127,513	15,374	124,058	14,899

(4) 保管事業取扱実績

(単位：千円)

項 目		元年度		30年度	
収	保 管 料	64,806		62,889	
	荷 役 料	10,111		10,562	
	計	74,918		73,452	
益	保 管 労 務 費	17,242		17,442	
	そ の 他 の 費 用	9,555		8,374	
	計	26,798		25,816	
用					

(5) 利用事業取扱実績

(単位：千円)

種 類	元年度		30年度	
	取扱高	手数料	取扱高	手数料
カントリーエレベーター	887,177	96,424	785,589	82,844
大 豆	41,317	10,321	28,499	5,489
選 果 場	211,679	24,659	174,532	14,715
直 売 所	169,764	12,341	173,228	12,081
その他（コイン精米機等）	7,343	6,924	5,103	4,669
合 計	1,317,280	150,669	1,166,951	119,798

※ 大豆の手数料については、生産年度の翌々年の精算となります。

(6)加工事業取扱実績

(単位：千円)

種 類	元年度		30年度	
	取扱高	手数料	取扱高	手数料
味 噌 加 工	3,507	1,692	4,208	2,252
合 計	3,507	1,692	4,208	2,252

4. 生活その他事業取扱実績

(1) 買取購買品（生活物資）取扱実績

(単位：千円)

種 類		元年度		30年度	
		供給高	粗収益 (手数料)	供給高	粗収益 (手数料)
食 品	米	5,909	467	5,985	414
	生 鮮 食 品	61,929	11,484	66,946	12,629
	一 般 食 品	175,092	74,118	174,812	79,035
衣 料 品		3,563	595	5,450	848
耐 久 消 費 財		4,435	539	8,533	678
家 庭 燃 料		125,478	79,648	135,220	82,403
そ の 他		77,555	3,369	49,227	3,987
(仕 出 し 等)		(165,237)	(73,010)	(165,864)	(78,025)
合 計		453,963	170,220	446,177	179,994

(2) 介護事業取扱実績

(単位：千円)

項 目		元年度	30年度
収 益	訪問介護収益	18,961	18,428
	居宅介護支援収益	21,613	19,793
	そ の 他	46,068	55,207
	計	86,643	93,429
費 用	介護労務費	4,759	4,124
	介護消耗備品費	1,005	4,655
	介 護 雑 費	1,896	2,051
	そ の 他	9,483	7,707
	計	17,144	18,539

(3) 円滑化事業取扱実績

(単位：千円)

項 目	元年度	30年度
収 益	390	388
費 用	379	377
計	10	11

(4) 漬物販売事業取扱実績

(単位：千円)

項 目	元年度	30年度
収 益	59,580	37,935
費 用	73,174	52,289
計	△ 13,594	△ 14,354

5. 指導事業

(単位：千円)

項 目		元年度	30年度
収 入	指導事業補助金	4,602	3,534
	賦課金収入	24,351	24,199
	実費収入	348	243
	計	29,303	27,977
支 出	指導支出	31,810	30,793
	生活文化費	1,151	1,255
	教育情報費	21,451	22,826
	計	54,412	54,875

IV 経営諸指標

1. 利益率

(単位：%)

項目	元年度	30年度	増減
総資産経常利益率	0.38	0.27	0.11
資本経常利益率	4.84	3.41	1.43
総資産当期純利益率	0.26	0.15	0.11
資本当期純利益率	3.33	1.88	1.45

- (注) 1. 総資産経常利益率＝経常利益／総資産（債務保証見返を除く）平均残高×100
2. 資本経常利益率＝経常利益／純資産勘定平均残高×100
3. 総資産当期純利益率
＝当期剰余金（税引後）／総資産（債務保証見返りを除く）平均残高×100
4. 資本当期純利益率＝当期剰余金（税引後）／純資産勘定平均残高×100

2. 貯貸率・貯証率

(単位：%)

区分	元年度	30年度	増減	
貯貸率	期末	16.44	17.42	△0.98
	期中平均	16.39	17.87	△1.48
貯証率	期末	0.30	0.31	△0.01
	期中平均	0.30	0.31	△0.01

- (注) 1. 貯貸率（期末）＝貸出金残高／貯金残高×100
2. 貯貸率（期中平均）＝貸出金平均残高／貯金平均残高×100
3. 貯証率（期末）＝有価証券残高／貯金残高×100
4. 貯証率（期中平均）＝有価証券平均残高／貯金平均残高×100

3. その他経営諸指標

(単位：千円)

項 目	元年度	30 年度
信用事業関係		
職員 1 人 当 り 貯 金 残 高	3,400,014	3,019,895
1 店 舗 当 り 貯 金 残 高	6,494,026	6,281,383
職員 1 人 当 り 貸 出 金 残 高	655,299	621,761
1 店 舗 当 り 貸 出 金 残 高	1,068,137	1,094,299
共済事業関係		
職員 1 人 当 たり 長 期 共 済 保 有 高	3,695,471	3,897,392
1 店 舗 当 り 長 期 共 済 保 有 高	20,546,821	21,513,603
経済事業		
職員 1 人 当 り 購 買 品 供 給 高	46,851	48,608
職員 1 人 当 り 販 売 品 取 扱 高	719,579	586,600
1 店 舗 当 り 購 買 品 供 給 高	510,679	522,539

(注) 店舗は、業務を実施している本・支所数で計算しています。

職員 1 人 当 りの表示は、期末の各事業の専任担当者である常用雇用者数により計算したものです。

V 自己資本の充実の状況

1. 自己資本の構成に関する事項

(単位：千円)

項目	元年度	30年度
コア資本に係る基礎項目		
普通出資又は非累積的永久優先出資に係る組員資本の額	2,765,533	2,694,408
うち、出資金及び資本準備金の額	1,694,615	1,701,420
うち、再評価積立金の額	-	-
うち、利益剰余金の額	1,091,648	1,011,489
うち、外部流出予定額(△)	16,890	17,000
うち、上記以外に該当するものの額	△ 3,840	△ 1,500
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	33,934	59,622
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	33,934	59,622
うち、適格引当金コア資本算入額	-	-
適格旧資本調達手段の額のうち、経過措置によりコア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	-	-
うち、回転出資金の額	-	-
うち、上記以外に該当するものの額	-	-
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、経過措置によりコア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	-	-
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の45パーセントに相当する額のうち、経過措置によりコア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	42,639	53,374
コア資本に係る基礎項目の額(イ)	2,842,107	2,807,406
コア資本に係る調整項目		
無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライセンスに係るものを除く。)の額の合計額	671	891
うち、のれんに係るものの額	-	-
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライセンスに係るもの以外の額	671	891
繰延税金資産(一時差異に係るものを除く。)の額	-	-
適格引当金不足額	-	-
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	-	-

負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	-	-
前払年金費用の額	-	-
自己保有普通出資等(純資産の部に計上されるものを除く。)の額	-	-
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	-	-
少数出資金融機関等の対象普通出資等の額	-	-
特定項目に係る10パーセント基準超過額	-	-
うち、その他金融機関等の対象普通出資等に該当するものに関連するものの額	-	-
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	-	-
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	-	-
特定項目に係る15パーセント基準超過額	-	-
うち、その他金融機関等の対象普通出資等に該当するものに関連するものの額	-	-
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	-	-
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	-	-
コア資本に係る調整項目の額(ロ)	671	891
自己資本		
自己資本の額((イ)-(ロ))(ハ)	2,841,435	2,797,145
リスク・アセット等		
信用リスク・アセットの額の合計額	19,372,542	18,832,424
資産(オン・バランス)項目	19,372,542	18,832,424
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	236,885	237,221
うち、他の金融機関等向けエクスポージャー	-	-
うち、土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額に係るものの額	236,885	237,221
うち、上記以外に該当するものの額	-	-
オフ・バランス項目	-	-
CVAリスク相当額を8パーセントで除して得た額	-	-

中央清算機関関連エクスポージャーに係る信用リスク・アセットの額	-	-
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を8パーセントで除して得た額	2,226,172	2,092,794
信用リスク・アセット調整額	-	-
オペレーショナル・リスク相当額調整額	-	-
リスク・アセット等の額の合計額(ニ)	21,598,714	20,925,219
自己資本比率		
自己資本比率((ハ)／(ニ))	13.15%	13.41%

(注)

1. 「農業協同組合等がその経営の健全性を判断するための基準」(平成18年金融庁・農水省告示第2号)に基づき算出しています。
2. 当JAは、信用リスク・アセット額の算出にあつては標準的手法、適格金融資産担保の適用については信用リスク削減手法の簡便手法を、オペレーショナル・リスク相当額の算出にあつては基礎的手法を採用しています。
3. 当JAが有するすべての自己資本とリスクを対比して、自己資本比率を計算しています。

2. 自己資本の充実度に関する事項

① 信用リスクに対する所要自己資本の額及び区分ごとの内訳

(単位：千円)

信用リスク・アセット	元年度			30年度		
	エクスポージャー の期末残高	リスク・アセット額 a	所要自己資本額 b = a × 4 %	エクスポージャー の期末残高	リスク・アセット額 a	所要自己資本額 b = a × 4 %
現金	329,056	-	-	373,559	-	-
我が国の中央政府及び 中央銀行向け	99,970	-	-	99,960	-	-
外国の中央政府及び中央銀行 向け						
国際決済銀行等向け						
我が国の地方公共団体向け						
外国の中央政府等以外の公 共部門向け						
国際開発銀国向け						
地方公共団体金融機構及び 我が国の政府関係機関向け				2,520	-	-
地方三公社向け	28,774	5,754	230	32,339	6,467	259
金融機関及び第一種金融商 品取引業者向け	23,546,122	4,709,224	188,369	22,937,149	4,587,429	183,497
法人等向け	498,592	498,592	19,944	432,732	432,732	17,309
中小企業等向け及び 個人向け	970,386	727,790	29,112	1,005,081	753,811	30,152
抵当権付住宅ローン	362,099	126,734	5,069	443,373	155,180	6,207
不動産取得等事業向け						
三月以上延滞等	33,716	32,137	1,285	83,729	100,807	4,032
取立未済手形	3,525	705	28	11,309	2,261	90
信用保証協会等保証付	1,482,516	148,251	5,930	1,553,328	155,333	6,213
株式会社地域経済活性化支 援機構等による保証付						
共済約款貸付						
出資等	3,295,150	7,374,289	294,972	575,732	575,732	23,029
(うち出資等のエク スポージャー)	575,725	575,725	23,029	575,732	575,732	23,029
(うち重要な出資の エクスポージャー)						
上記以外	5,951,767	5,945,293	237,812	8,161,184	12,239,088	489,564
(うち他の金融機関等 の対象資本等調達手段 のうち対象普通出資等 及びその他外部TLAC 関連調達手段に該当 するもの以外のものに 係るエクスポー ジャー)						
(うち農林中央金庫又 は農業協同組合連合会 の対象普通出資等に 係るエクスポー ジャー)	2,719,425	6,798,563	271,943	2,719,461	6,798,654	271,946
(うち特定項目のうち 調整項目に算入され ない部分に係るエク スポージャー)						
(うち総株主等の議決 権の百分の十を超える 議決権を保有してい る他の金融機関等に 係るその他外部TLAC 関連調達手段に関 するエクスポー ジャー)						
(うち総株主等の議決 権の百分の十を超える 議決権を保有してい ない他の金融機関等 に係るその他外部 TLAC関連調達手段 に係る5%基準額を 上回る部分に係る エクスポー ジャー)						
(うち上記以外の エクスポー ジャー)						

証券化						
(うちSTC用件適用分)						
(うち非STC適用分)						
再証券化						
リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャー						
(うちルックスルー方式)						
(うちマンドート方式)						
(うち蓋然性方式250%)						
(うち蓋然性方式400%)						
(うちフォールバック方式)						
経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるものの額						
標準的手法を適用するエクスポージャー別計						
CVAリスク相当額÷8%						
中央精算機関連エクスポージャー						
信用リスク・アセット額の合計額	36,601,678	19,568,774	782,751	35,711,995	19,008,840	760,354
オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額	オペレーショナル・リスク相当額を8%で除して得た額		所要自己資本額	オペレーショナル・リスク相当額を8%で除して得た額		所要自己資本額
〈基礎的手法〉	a	b = a × 4%	a	b = a × 4%		
	2,226,172	89,047	2,092,794	83,712		
所要自己資本額計	リスク・アセット等(分母)計		所要自己資本額	リスク・アセット等(分母)計		所要自己資本額
	a	b = a × 4%	a	b = a × 4%		
	21,598,714	863,949	20,925,219	837,009		

(注)

- 「リスク・アセット額」の欄には、信用リスク削減効果適用後のリスク・アセット額を原エクスポージャーの種類ごとに記載しています。
- 「エクスポージャー」とは、リスクにさらされている資産(オフ・バランス含む)のことをいい、具体的には貸出金や有価証券等が該当します。
- 「三月以上延滞等」とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3カ月以上延滞している債務者に係るエクスポージャー及び「金融機関向け及び第一種金融商品取引業者向け」、「法人等向け」等においてリスク・ウェイトが150%になったエクスポージャーのことです。
- 「出資等」とは、出資等エクスポージャー、重要な出資のエクスポージャーが該当します。
- 「証券化(証券化エクスポージャー)」とは、原資産にかかる信用リスクを優先劣後構造のある二以上のエクスポージャーに階層化し、その一部または全部を第三者に移転する性質を有する取引にかかるエクスポージャーのことです。
- 「経過措置によりリスク・アセットの額に算入となるもの」とは、土地再評価差額金に係る経過措置によるリスク・アセットの額および調整項目にかかる経過措置によりなお従前の例によるものとしてリスク・アセットの額に算入したものが該当します。
- 「上記以外」には、未決済取引・その他の資産(固定資産等)・間接生産参加者向け・信用リスク削除手法として用いる保証またはクレジットデリバティブの免責額が含まれます。
- 当JAでは、オペレーショナル・リスク相当額の算出にあたって、基礎的手法を採用しています。

$$\frac{\text{〈オペレーショナル・リスク相当額を8\%で除して得た額の算出方法(基礎的手法)〉}}{\text{直近3年間のうち粗利益が正の値であった年数}} \div 8\%$$

3. 信用リスクに関する事項

① 標準的手法に関する事項

当JAでは自己資本比率算出にかかる信用リスク・アセット額は告示に定める標準的手法により算出しています。また、信用リスク・アセットの算出にあたって、リスク・ウエイトの判定に当たり使用する格付等は次のとおりです。

(ア) リスク・ウエイトの判定に当たり使用する格付は、以下の適格格付機関による依頼格付のみ使用し、非依頼格付は使用しないこととしています。

適格格付機関
株式会社格付投資情報センター(R&I)
株式会社日本格付研究所(JCR)
ムーディーズ・インベスターズ・サービス・インク(Moody's)
S&Pグローバル・レーディング(S&P)
フィッチレーティングスリミテッド(Fitch)

(注) 「リスク・ウエイト」とは、当該資産を保有するために必要な自己資本額を算出するための掛目のことです。

(イ) リスク・ウエイトの判定に当たり使用する適格格付機関の格付またはカントリー・リスク・スコアは、主に以下のとおりです。

エクスポージャー	適格格付機関	カントリーリスク・スコア
金融機関向けエクスポージャー		日本貿易保険
法人等向けエクスポージャー (長期)	R&I, Moody's, JCR, S&P, Fitch	
法人等向けエクスポージャー (短期)	R&I, Moody's, JCR, S&P, Fitch	

② 信用リスクに関するエクスポージャー(地域別、業種別、残存期間別)及び三月以上延滞エクスポージャーの期末残高

(単位：千円)

	元年度					30年度				
	信用リスクに関するエクスポージャーの残高	うち貸出金等	うち債券	うち店頭デリバティブ	三月以上延滞エクスポージャー	信用リスクに関するエクスポージャーの残高	うち貸出金等	うち債券	うち店頭デリバティブ	三月以上延滞エクスポージャー
国内	36,480,206	5,295,387	-	-	33,716	35,609,633	5,429,125	-	-	83,729
国外	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
地域別残高計	36,480,206	5,295,387	-	-	33,716	35,609,633	5,429,125	-	-	83,729
法人	農業	368,634	368,634	-	-	276,713	276,713	-	-	-
	林業	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	水産業	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	製造業	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	鉱業	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	建設・不動産業	65,896	65,896	-	-	-	92,254	92,254	-	-
	電気・ガス・熱供給・水道業	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	運輸・通信業	26,211	26,211	-	-	-	38,090	38,090	-	-
	金融・保険業	22,478,346	372,035	-	-	-	21,613,666	372,071	-	-
	卸売・小売・飲食・サービス業	20,760	20,760	-	-	-	46,586	46,586	-	-
	日本国政府・地方公共団体	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	上記以外	9,206,407	182,421	-	-	33,716	9,007,778	122,956	-	-
	個人	4,313,952	4,259,430	-	-	-	4,534,546	4,480,455	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
業種別残高計	36,480,206	5,295,387	-	-	33,716	35,609,633	5,429,125	-	-	
1年以下	22,312,414	172,012	-	-	/	21,459,969	184,032	-	-	
1年超3年以下	413,301	409,943	-	-	/	382,874	377,294	-	-	
3年超5年以下	528,834	528,834	-	-	/	613,742	613,742	-	-	
5年超7年以下	494,489	494,489	-	-	/	430,517	430,517	-	-	
7年超10年以下	492,777	492,777	-	-	/	556,138	556,138	-	-	
10年超	2,977,422	2,977,422	-	-	/	3,069,136	3,069,136	-	-	
期間の定めのないもの	9,260,969	219,910	-	-	/	9,097,257	198,266	-	-	
残存期間別残高計	36,480,206	5,295,387	-	-	/	35,609,633	5,429,125	-	-	

(注)

- 信用リスクに関するエクスポージャーの残高には、資産（自己資本控除となるもの、リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャーに該当するもの、証券化エクスポージャーに該当するものを除く）並びにオフ・バランス取引及び派生商品取引の与信相当額を含みます。
- 「貸出金等」とは、貸出金のほか、コミットメント及びその他のデリバティブ以外のオフ・バランスシート・エクスポージャーを含んでいます。「コミットメント」とは、契約した期間および融資枠の範囲内で、お客様の請求に基づき、金融機関が融資を実行する契約のことをいいます。「貸出金等」にはコミットメントの融資可能残額も含めています。
- 「店頭デリバティブ」とは、スワップ等の金融派生商品のうち相対で行われる取引のものをいいます。
- 「三月以上延滞エクスポージャー」とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3カ月以上延滞しているエクスポージャーをいいます。
- 「その他」には、ファンドのうち個々の資産の把握が困難な資産や固定資産等が該当します。

③ 貸倒引当金の期末残高及び期中の増減額

(単位：千円)

区 分	元年度					30年度				
	期首残高	期中増加額	期中減少額		期末残高	期首残高	期中増加額	期中減少額		期末残高
			目的使用	その他				目的使用	その他	
一般貸倒引当金	59,622	33,934	—	59,622	33,934	51,847	59,622	—	51,847	59,622
個別貸倒引当金	141,210	132,664	8,134	133,075	132,664	89,583	141,210	—	89,583	141,210

④ 業種別の個別貸倒引当金の期末残高・期中増減額及び貸出金償却の額

(単位：千円)

区 分	元年度						30年度					
	期首残高	期中増加額	期中減少額		期末残高	貸出金償却	期首残高	期中増加額	期中減少額		期末残高	貸出金償却
			目的使用	その他					目的使用	その他		
国 内	141,210	132,664	8,134	133,075	132,664		89,583	141,210	—	89,583	141,210	
国 外	—	—	—	—	—		—	—	—	—	—	
地域別残高計	141,210	132,664	8,134	133,075	132,664		89,583	141,210	—	89,583	141,210	
法 人	農 業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	林 業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	水 産 業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	製 造 業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	鉱 業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	建設・不動産業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	電気・ガス・熱供給・水道業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	運輸・通信業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	金融・保険業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	卸売・小売・飲食・サービス業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	上 記 以 外	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
個 人	141,210	132,664	8,134	133,075	132,664	—	89,583	141,210	—	89,583	141,210	—
業種別計	141,210	132,664	8,134	133,075	132,664	—	89,583	141,210	—	89,583	141,210	—

⑤ 信用リスク削除効果勘案後の残高及びリスク・ウエイト1250%を適用する残高

(単位：千円)

		元年度			30年度		
		格付あり	格付なし	計	格付あり	格付なし	計
信用リ スク削 減効果 勘案後 残高	リスク・ウエイト0%	—	—	—	—	—	—
	リスク・ウエイト2%	—	—	—	—	—	—
	リスク・ウエイト4%	—	—	—	—	—	—
	リスク・ウエイト10%	—	145,638	145,638	—	153,022	153,022
	リスク・ウエイト20%	—	4,715,662	4,715,662	—	4,596,150	4,596,150
	リスク・ウエイト35%	—	126,566	126,566	—	154,702	154,702
	リスク・ウエイト50%	—	—	—	—	147	147
	リスク・ウエイト75%	—	623,146	623,146	—	650,179	650,179
	リスク・ウエイト100%	—	6,935,369	6,935,369	—	6,390,961	6,390,961
	リスク・ウエイト150%	—	27,595	27,595	—	88,606	88,606
	リスク・ウエイト200%				—	—	—
	リスク・ウエイト250%	—	6,798,563	6,798,563	—	6,798,654	6,798,654
	その他	—	—	0	—	—	0
リスク・ウエイト1250%		—	—	—	—	—	—
計		—	19,372,542	19,372,542	—	18,832,424	18,832,424

(注)

1. 信用リスクに関するエクスポージャーの残高には、資産（自己資本控除となるもの、リスク・ウエイトのみなし計算が適用されるエヤーに該当するもの、証券化エクスポージャーに該当するものを除く）並びにオフ・バランス取引及び派生商品取引の与信相当額を
2. 「格付あり」にはエクスポージャーのリスク・ウエイト判定において格付を使用しているもの、「格付なし」にはエクスポージャーのリスク・ウエイト判定において格付を使用していないものを記載しています。なお、格付は適格格付機関による依頼格付のみ使用しています。
3. 経過措置によってリスク・ウエイトを変更したエクスポージャーについては、経過措置適用後のリスク・ウエイトによって集計しています。また、経過措置によってリスク・アセットを算入したものについても集計の対象としています。
4. 1250%には、非同時決算取引に係るもの、信用リスク削減手法として用いる保証又はクレジット・デリバティブの免責額に係るもの、重要な出資に係るエクスポージャーなどリスク・ウエイト1250%を適用したエクスポージャーがあります。

4. 信用リスク削減手法に関する事項

① 信用リスク削減手法に関するリスク管理の方針及び手続の概要

「信用リスク削減手法」とは、自己資本比率算出における信用リスク・アセット額の算出において、エクスポージャーに対して一定の要件を満たす担保や保証等が設定されている場合に、エクスポージャーのリスク・ウェイトに代えて、担保や保証人に対するリスク・ウェイトを適用するなど信用リスク・アセット額を軽減する方法です。

当JAでは、信用リスク削減手法を「自己資本比率算出要領」にて定めています。

信用リスク削減手法として、「適格金融資産担保」、「保証」、「貸出金と自組合貯金の相殺」を適用しています。

適格金融資産担保付取引とは、エクスポージャーの信用リスクの全部または一部が、取引相手または取引相手のために第三者が提供する適格金融資産担保によって削減されている取引をいいます。当JAでは、適格金融資産担保取引について信用リスク削減手法の簡便手法を用いています。

保証については、被保証債権の債務者よりも低いリスク・ウェイトが適用される中央政府等、我が国の地方公共団体、地方公共団体金融機構、我が国の政府関係機関、外国の中央政府以外の公共部門、国際開発銀行、及び金融機関または第一種金融商品取引業者、これら以外の主体で長期格付がA-またはA3以上の格付を付与しているものを適格保証人とし、エクスポージャーのうち適格保証人に保証された被保証部分について、被保証債権のリスク・ウェイトに代えて、保証人のリスク・ウェイトを適用しています。

ただし、証券化エクスポージャーについては、これら以外の主体で保証提供時に長期格付がA-またはA3以上で、算定基準日に長期格付がBBB-またはBaa3以上の格付を付与しているものを適格保証人とし、エクスポージャーのうち適格保証人に保証された被保証部分について、被保証債権のリスク・ウェイトに代えて、保証人のリスク・ウェイトを適用しています。

貸出金と自組合貯金の相殺については、①取引相手の債務超過、破産手続開始の決定その他これらに類する事由にかかわらず、貸出金と自組合貯金の相殺が法的に有効であることを示す十分な根拠を有していること、②同一の取引相手との間で相殺契約下にある貸出金と自組合貯金をいずれの時点においても特定することができること、③自組合貯金が継続されないリスクが監視及び管理されていること、④貸出金と自組合貯金の相殺後の額が、監視および管理されていること、の条件をすべて満たす場合に、相殺契約下にある貸出金と自組合貯金の相殺後の額を信用リスク削減手法適用後のエクスポージャー額としています。

担保に関する評価及び管理方針は、一定のルールのもと定期的に担保確認及び評価の見直しを行っています。なお、主要な担保の種類は自組合貯金です。

② 信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャーの額 (単位：千円)

区 分	元年度		30 年度	
	適格金融 資産担保	保証	適格金融 資産担保	保証
地方公共団体金融機構向け 我が国の政府関係機関向け	—	—	—	—
地方三公社向け	—	—	—	—
金融機関向け及び第一種金融商品取引 業者向け	—	—	—	—
法人等向け	—	—	—	—
中小企業等向け及び個人向け	3,910	332,012	5,295	325,567
抵当権住宅ローン	—	—	—	—
不動産取得等事業向け	—	—	—	—
三月以上延滞等	—	—	—	—
証券化	—	—	—	—
中央清算機関関連	—	—	—	—
上記以外	902	28,354	902	35,188
合 計	4,812	360,367	6,197	360,756

(注)

- 「エクスポージャー」とは、リスクにさらされている資産(オフ・バランスを含む)のことをいい、主なものとしては貸出金や有価証券等が該当します。
- 「三月以上延滞等」とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3カ月以上延滞している債務者に係るエクスポージャー及び「金融機関向け及び第一種金融商品取引業者向け」「法人等向け」等においてリスク・ウェイトが150%になったエクスポージャーのことです。
- 「証券化(証券化エクスポージャー)」とは、原資産にかかる信用リスクを優先劣後構造のある二以上のエクスポージャーに階層化し、その一部または全部を第三者に移転する性質を有する取引にかかるエクスポージャーのことです。
- 「上記以外」には、現金・外国の中央政府及び中央銀行向け・国際決済銀行等向け・外国の中央政府等以外の公共部門向け・国際開発銀行向け・取立未済手形・未決済取引・その他の資産(固定資産等)が含まれます。

5. 派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項

該当する取引はありません。

6. 証券化エクスポージャーに関する事項

該当する取引はありません。

7. 出資その他これに類するエクスポージャーに関する事項

① 出資その他これに類するエクスポージャーに関するリスク管理の方針及び手続の概要

「出資その他これに類するエクスポージャー」とは貸借対照表上の有価証券勘定及び外部出資勘定の株式又は出資として計上されているものであり、当JAにおいては、これらを①その他有価証券、②系統及び系統外出資に区分して管理しています。

①その他の有価証券については中長期的な運用目的で保有するものであり、適切な市場リスクの把握およびコントロールに努めています。具体的には、市場動向や経済見通しなどの投資環境分析及びポートフォリオの状況やALMなどを考慮し、理事会で運用方針を定めるとともに経営層で構成するALM委員会を定期的開催して、日常的な情報交換及び意思決定を行っています。運用部門は理事会で決定した運用方針及びALM委員会で決定された取引方針などに基づき、有価証券の売買やリスクヘッジを行っています。運用部門が行った取引については企画管理部門が適切な執行を行っているかどうかチェックし定期的にリスク量の測定を行い経営層に報告しています。

②系統出資については、会員としての総会等への参画を通じた経営概況の監督に加え、日常的な協議を通じた連合会等の財務健全化を求めており、系統外出資についても同様の対応を行っています。

なお、これらの出資その他これに類するエクスポージャーの評価等については、①その他有価証券については時価評価を行った上で、取得原価との評価差額については、「その他有価証券評価差額金」として純資産の部に計上しています。②系統および系統外出資については、取得原価を記載し、毀損の状況に応じて外部出資等損失引当金を設定しています。また、評価等重要な会計方針の変更等があれば、注記表にその旨記載することとしています。

② 出資その他これに類するエクスポージャーの貸借対照表計上額及び時価
(単位：千円)

	元年度		30年度	
	貸借対照表計上額	時価評価額	貸借対照表計上額	時価評価額
上 場	—	—	—	—
非上場	2,923,115	2,923,115	2,923,122	2,923,122
合 計	2,923,115	2,923,115	2,923,122	2,923,122

③ 出資その他これに類するエクスポージャーの売却及び償却に伴う損益
(単位：千円)

元年度			30年度		
売却益	売却損	償却額	売却益	売却損	償却額
—	—	—	—	—	—

④ 貸借対照表で認識され、損益計算書で認識されない評価損益の額
(保有目的区分をその他有価証券としている株式・出資の評価損益等)
(単位：千円)

元年度		30年度	
評価益	評価損	評価益	評価損
—	30	—	40

⑤ 貸借対照表及び損益計算書で認識されない評価損益の額
(子会社・関連会社株式の評価損益等)
(単位：千円)

元年度		30年度	
評価益	評価損	評価益	評価損
	なし		

8. リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャーに関する事項

該当する取引はありません。

9. 金利リスクに関する事項

① 金利リスクの算定手法の概要

金利リスクとは、金利変動に伴い損失を被るリスクで、資産と負債の金利又は期間のミスマッチが存在する中で金利が変動することにより、利益が減少ないし損失を被るリスクをいいます。

当JAでは、金利リスク量を計算する際の基本的な事項を「金利リスク量計算要領」に、またリスク情報の管理・報告にかかる事項を「余裕金運用等にかかるリスク管理手続」に定め、適切なリスクコントロールに努めています。具体的な金利リスクの管理方針および手続については以下のとおりです。

◇リスク管理の方針および手続の概要

- ・リスク管理および計測の対象とする金利リスクの考え方および範囲に関する説明

当JAでは、金利リスクを重要なリスクの一つとして認識し、適切な管理体制のもとで他の市場リスクと一体的に管理をしています。金利リスクのうち銀行勘定の金利リスク（IRRBB）については、個別の管理指標の設定やモニタリング体制の整備などにより厳正な管理に努めています。

- ・リスク管理およびリスクの削減の方針に関する説明

当JAは、リスク管理委員会のもと、自己資本に対するIRRBBの比率の管理や収支シミュレーションの分析などを行いリスク削減に努めています。

- ・金利リスク計測の頻度

毎月末を基準日として、月次でIRRBBを計測しています。

- ・ヘッジ等金利リスクの削減手法に関する説明

当JAは、金利スワップ等のヘッジ手段を活用し金利リスクの削減に努めています。また、金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上および監査上の取扱い」（日本公認会計士協会）に規定する繰延ヘッジに依っています。

◇金利リスクの算定手法の概要

- ・当JAでは、市場金利が上下に0.2%変動した時（ただし0%を下限）に発生する経済価値の変化額（低下額）を金利リスク量として毎月算出しています。
- ・流動性貯金に割り当てられた金利改定の平均満期

要求払貯金の金利リスク量は、明確な金利改定間隔がなく、貯金者の要求によって随時払い出される要求払貯金のうち、引き出されることなく長期間金融機関に滞留する貯金をコア貯金と定義し、①過去5年の最低残高、②過去5年の最大年間流出量を現残高から差し引いた残高、③現残高の50%相当額のうち、最小の額を上限とし、0

～5年の期間に均等に振り分けて（平均残存2.5年）リスク量を算定しています。

流動性貯金に割り当てられた金利改定の平均満期は1.25年です。

- ・流動性貯金に割り当てられた最長の金利改定満期
流動性に割り当てられた最長の金利改定満期は5年です。
- ・流動性貯金への満期の割り当て方法(コア貯金モデル等)およびその前提
流動性貯金への満期の割り当て方法については、金融庁が定める保守的な前提を採用しています。
- ・固定金利貸出の期限前返済や定期貯金の早期解約に関する前提
固定金利貸出の期限前返済や定期貯金の早期解約について考慮していません。
- ・複数の通貨の集計方法およびその前提
通貨別に算出した金利リスクの正値を合算しています。通貨間の相関等は考慮していません。
- ・スプレッドに関する前提(計算にあたって割引金利やキャッシュ・フローに含めるかどうか)
一定の前提を置いたスプレッドを考慮してキャッシュ・フローを展開しています。なお、当該スプレッドは金利変動ショックの設定上は不変としています。
- ・内部モデルの使用等、 $\Delta E V E$ および $\Delta N I I$ に重大な影響を及ぼすその他の前提
内部モデルは使用していません。
- ・計測値の解釈や重要性に関するその他の説明
該当ありません。

◇ $\Delta E V E$ および $\Delta N I I$ 以外の金利リスクを計測している場合における、当該金利リスクに関する事項

- ・金利ショックに関する説明
リスク資本配賦管理としてVaRで計測する市場リスク量を算定しています。
- ・金利リスク計測の前提およびその意味(特に、農協法自己資本開示告示に基づく定量的開示の対象となる $\Delta E V E$ および $\Delta N I I$ と大きく異なる点
特段ありません。
- ・市場金利が上下に0.2%変動した時に発生する経済価値の変化額(低下額)を金利リスク量として毎月算出しています。
要求払貯金の金利リスク量は、明確な金利改定間隔がなく、貯金者の要求によって随時払い出される要求払貯金のうち、引き出されることなく長期間金融機関に滞留する貯金をコア貯金と定義し、①過去5年の最低残高、②過去5年の最大年間流出量を現残高から差し引いた残高、③現残高の50%相当額のうち、最小の額を上限とし、0～5年の期間に均等に振り分けて（平均残存2.5年）リスク量を算定しています。
- ・金利リスクは、運用勘定の金利リスク量と調達勘定の金利リスク量を相殺して算定します。

金利リスク＝運用勘定の金利リスク量＋調達勘定の金利リスク量（△）

算出した金利リスク量は毎月経営層に報告するとともに、四半期ごとにALM委員会および理事会に報告して承認を得ています。また、これらの情報を踏まえ、四半期ごとに運用方針を策定しています。

② 金利リスクに関する事項

（単位：百万円）

IRRBB 1：金利リスク					
項番		△EVE		△NII	
		当期末	前期末	当期末	前期末
1	上方パラレルシフト	63	67	-	-
2	下方パラレルシフト	-	-	-	-
3	スティープ化	94	92		
4	フラット化	4	-		
5	短期金利上昇	-	-		
6	短期金利低下	-	-		
7	最大値	94	92	-	-
		当期末		前期末	
8	自己資本の額	2,841		2,806	

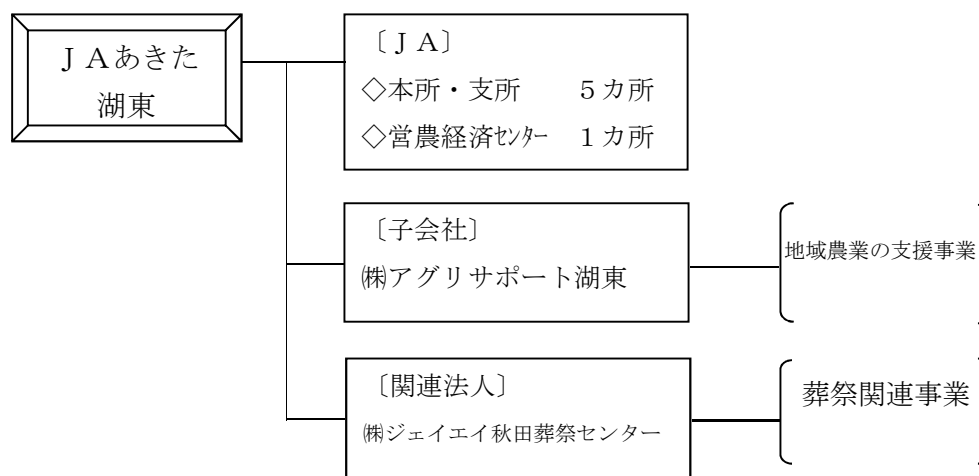
VI 連結情報

1. グループの概況

(1) グループの事業系統図

J Aあきた湖東のグループは、当 J A、子会社 1 社、関連法人 1 社で構成されています。

このうち、当年度において連結自己資本比率を算出する対象となる連結子会社は 1 社です。なお、連結自己資本比率を算出する対象となる連結グループと、連結財務諸表規則に基づき連結の範囲に含まれる会社に、相違はありません。



(2) 子会社等の状況

(単位：千円、%)

名称	主たる営業所 又は事務所の 所在地	事業の内容	設立 年月日	資本金又は 出資金	当 J A の 議決権比率	他の子会社等 の議決権比率
㈱アグリ サポート湖東	潟上市飯田川飯 塚中谷地 55	地域農業の 支援事業	平成 25 年 8 月 2 日	30,000	61.4	—
㈱ジェイエイ秋 田葬祭センター	秋田市寺内字大 小路 207-28	葬祭業	平成 12 年 10 月 1 日	46,700	19.7	—

(3) 連結事業概況（令和元年度）

◇ 連結事業の概況

① 事業の概況

令和元年度の当JAの連結決算は、子会社を連結しております。

連結決算の内容は、連結経常収益 143,817 千円、連結当期剰余金 100,037 千円、連結純資産 2,914,117 千円、連結総資産 36,486,544 千円で、連結自己資本比率は 13.17%となりました。

② 連結子会社等の事業概況

株式会社 アグリサポート湖東

(1) 耕作部門

令和元年度は受託面積が大幅に増加して、水稻 24ha、ねぎ 1.2ha を主体とした事業を展開しました。

水稻については、農地が広範囲に広がったため、水管理が十分に出来ず、雑草対策に課題を残しました。一方ねぎについては、A品率の低下と価格低迷により売上高が大きく減少しました。

(2) 加工部門

令和元年度は県内量販店を中心に拡販事業が大幅に伸びたことにより、製造数量も増加し、JAの売上高は 57,537 千円と前年度対比 20,170 千円、153%の増加となりました。

また、管内原材料生産の拡大等、原材料仕入高、人件費を含めた費用の圧縮に努めたことにより 2,378 千円の黒字となっております。今後も、旬に合わせた商品開発等をJAと連携して取り組み、管内青果物の生産力向上と生産者所得向上に向けた事業を展開して参ります。

(4) 最近5年間の連結事業年度の主要な経営指標

(単位：千円、%)

項目	元年度	30年度	29年度	28年度	27年度
連結経常収益	88,761	49,077	124,823	15,266	70,961
(事業収益)					
信用事業収益	5,413	△10,421	97,916	△71,151	46,512
共済事業収益	46,257	72,807	82,225	66,668	67,888
農業関連事業収益	106,728	31,244	73,881	93,412	95,330
その他事業収益	△69,637	△44,553	△129,199	△73,663	△138,769
連結経常利益	143,817	94,178	166,228	88,401	100,992
連結当期剰余金	100,037	50,757	86,917	50,171	67,901
連結純資産額	2,914,117	2,840,216	2,813,518	2,848,024	2,831,953
連結総資産額	36,486,544	35,575,625	34,946,058	34,633,051	33,538,147
連結自己資本比率	13.17	13.43	14.65	15.13	16.05

(注) 「連結自己資本比率」は、「農業協同組合等がその経営の健全性を判断するための基準」

(平成18年金融庁・農水省告示第2号)に基づき算出しております。

(5) 連結貸借対照表

(単位：千円)

科 目	令和元年度末	平成30年度末	科 目	令和元年度末	平成30年度末
	令和2年3月31日 現在	平成31年3月31日 現在		令和2年3月31日 現在	平成31年3月31日 現在
(資産の部)			(負債の部)		
1. 信用事業資産	28,916,984	28,383,055	1. 信用事業負債	32,516,500	31,462,467
(1) 現 金	329,056	373,559	(1) 貯 金	32,458,653	31,399,097
(2) 預 金	23,239,811	22,553,554	(2) 借 入 金	7,950	10,142
系 統 預 金	23,185,618	22,504,175	(3) その他の信用事業負債	49,896	53,227
系 統 外 預 金	54,192	49,379	未 払 費 用	4,821	5,472
(3) 有 価 証 券	99,970	99,960	そ の 他 の 負 債	45,074	47,754
受 益 証 券	99,970	99,960	2. 共済事業負債	180,127	238,209
(4) 貸 出 金	5,340,684	5,471,496	(1) 共 済 資 金	105,782	160,455
(5) その他の信用事業資産	23,453	21,980	(2) 未経過共済付加収入	74,345	77,753
未 収 収 益	19,564	10,421	3. 経済事業負債	509,861	632,976
そ の 他 の 資 産	3,889	11,558	(1) 経 済 事 業 未 払 金	120,122	144,127
(6) 貸 倒 引 当 金	△ 115,991	△ 137,496	(2) 経 済 受 託 債 務	365,846	459,528
2. 共済事業資産	203	97	(3) その他の経済事業負債	23,891	29,320
(1) その他の共済事業資産	203	97	4. 雑負債	99,402	138,165
3. 経済事業資産	2,265,654	1,909,075	(1) 未払法人税等	20,479	46,451
(1) 経 済 事 業 未 収 金	702,182	760,958	(2) その他の負債	78,923	91,714
(2) 経 済 受 託 債 権	1,131,594	709,107	5. 諸引当金	148,943	145,908
(3) 棚 卸 資 産	406,971	440,059	(1) 賞 与 引 当 金	13,976	12,592
購 買 品	381,918	413,831	(2) 退 職 給 付 引 当 金	100,063	100,896
そ の 他 の 棚 卸 資 産	25,053	26,227	(3) 役 員 退 職 慰 労 引 当 金	34,903	31,848
(3) その他の経済事業資産	75,513	62,286	(4) 睡 眠 貯 金 払 戻 損 失 引 当 金	—	570
(4) 貸 倒 引 当 金	△ 50,606	△ 63,337	6. 再評価に係る繰延税金負債	117,590	117,681
4. 雑資産	140,607	77,198	負 債 の 部 合 計	33,572,426	32,735,409
5. 固定資産	2,214,953	2,246,157	(純資産の部)		
(1) 有 形 固 定 資 産	2,214,031	2,244,931	1. 組合員資本	2,794,852	2,720,716
建 物	3,340,654	3,295,988	(1) 出 資 金	1,704,602	1,711,407
構 築 物	506,590	504,861	(2) 資 本 準 備 金	—	1,988
機 械 装 置	1,396,224	1,357,019	(3) 利 益 剰 余 金	1,094,089	1,008,820
土 地	956,139	956,524	利 益 準 備 金	550,802	536,482
その他の有形固定資産	316,725	299,987	そ の 他 利 益 剰 余 金	543,287	472,338
減 価 償 却 累 計 額	△ 4,302,302	△ 4,169,449	環 境 施 設 整 備 積 立 金	270,000	250,000
(2) 無 形 固 定 資 産	922	1,225	経 営 管 理 積 立 金	136,000	136,000
6. 外部出資	2,903,152	2,903,160	当 期 未 処 分 剰 余 金	137,287	86,338
(1) 外 部 出 資	2,903,152	2,903,160	(うち当期剰余金)	(100,037)	(50,757)
系 統 出 資	2,750,815	2,750,815	(4) 処 分 未 済 持 分	△ 3,840	△ 1,500
系 統 外 出 資	143,137	143,144	2. 評価・換算差額等	119,265	119,499
子 会 社 等 出 資	9,200	9,200	(1) その他有価証券評価差額金	△ 30	△ 40
7. 繰延税金資産	44,987	56,882	(2) 土 地 再 評 価 差 額 金	119,295	119,539
資 産 の 部 合 計	36,486,544	35,575,625	純 資 産 の 部 合 計	2,914,117	2,840,216
			負 債 及 び 純 資 産 の 部 合 計	36,486,544	35,575,625

(6) 連結損益計算書

(単位：千円)

科 目	令和元年度	平成30年度
	自：平成31年4月1日 至：令和2年3月31日	自：平成30年4月1日 至：平成31年3月31日
1 事業総利益	1,311,747	1,237,954
(1) 信用事業収益	257,101	288,514
資金運用収益	240,609	271,095
(うち預金利息)	(131,880)	(131,880)
(うち貸出金利息)	(99,715)	(124,992)
(うちその他受入利息)	(8,964)	(14,222)
役務取引等収益	11,948	11,959
その他経常収益	4,543	5,459
(2) 信用事業費用	87,372	140,997
資金調達費用	10,178	13,838
(うち貯金利息)	(10,014)	(13,542)
(うち給付補填備金繰入)	(16)	(49)
(うち借入金利息)	(147)	(247)
役務取引等費用	67,894	68,946
その他経常費用	9,298	58,212
(うち貸倒引当金繰入額)	(-)	(29,980)
(うち貸倒引当金戻入益)	(△ 16,002)	(-)
信用事業総利益	169,729	147,516
(3) 共済事業収益	256,033	274,756
共済付加収入	235,406	252,980
共済貸付金利息	-	37
その他の収益	20,626	21,738
(4) 共済事業費用	21,539	25,512
共済借入金利息	-	37
共済推進費	14,403	17,334
共済保全費	3,392	3,022
その他の費用	3,743	5,118
共済事業総利益	234,494	249,243
(5) 購買事業収益	2,104,649	2,157,964
購買品供給高	2,032,671	2,082,994
修理サービス料	26,422	26,194
その他の収益	45,555	48,775
(6) 購買事業費用	1,653,963	1,723,431
購買品供給原価	1,610,278	1,639,014
購買供給費	39,996	44,315
修理サービス費	2,289	2,206
その他の費用	1,399	37,895
(うち貸倒引当金繰入額)	(-)	(29,342)
(うち貸倒引当金戻入益)	(△ 9,740)	(-)
購買事業総利益	450,686	434,533
(7) 販売事業収益	331,727	317,649
販売品販売高	127,513	124,058
販売手数料	151,604	141,691
その他の収益	52,609	51,899
(8) 販売事業費用	115,690	112,292
販売品販売原価	112,139	109,159
その他の費用	3,550	3,132
(うち貸倒引当金繰入額)	(-)	(78)
(うち貸倒引当金戻入益)	(△ 356)	(-)
販売事業総利益	216,037	205,357
(9) 保管事業収益	74,918	73,452
(10) 保管事業費用	26,798	25,816
保管事業総利益	48,119	47,635

科 目	令和元年度	平成30年度
	自：平成31年4月1日 至：令和2年3月31日	自：平成30年4月1日 至：平成31年3月31日
(11) 加工事業収益	3,507	4,208
(12) 加工事業費用	1,815	1,956
加工事業総利益	1,692	2,252
(13) 利用事業収益	321,929	296,467
(14) 利用事業費用	215,032	217,080
利用事業総利益	106,897	79,386
(15) 介護福祉事業収益	86,643	93,429
(16) 介護福祉事業費用	17,144	18,539
介護福祉事業総利益	69,498	74,890
(17) 円滑化事業収益	390	388
(18) 円滑化事業費用	379	377
円滑化事業総利益	10	11
(19) 漬物販売事業収益	59,580	37,935
(20) 漬物販売事業費用	16,510	14,790
漬物販売事業総利益	43,070	23,144
(21) その他事業収益	31,821	22,982
(22) その他事業費用	35,201	22,102
その他事業総利益	△ 3,379	880
(23) 指導事業収入	29,303	27,977
(24) 指導事業支出	54,412	54,875
指導事業収支差額	△ 25,109	△ 26,897
2 事業管理費	1,222,985	1,188,877
(1) 人件費	785,568	776,152
(2) 業務費	91,649	69,693
(3) 諸税負担金	36,154	39,343
(4) 施設費	290,573	283,036
(5) その他事業管理費	19,039	20,651
事業利益	88,761	49,077
3 事業外収益	62,470	52,785
(1) 受取雑利息	0	0
(2) 補助金収入	38	0
(3) 受取出資配当金	54,568	36,404
(4) 賃貸貸料	5,857	1,422
(5) 雑収入	2,005	14,958
4 事業外費用	7,414	7,683
(1) 寄付金	102	76
(2) 賃貸施設関連費用	6,846	5,615
(3) 雑損失	465	1,991
経常利益	143,817	94,178
5 特別利益	937	18
(1) 固定資産処分益	-	18
(2) 一般補助金	937	-
6 特別損失	1,291	601
(1) 固定資産処分損	-	0
(2) 固定資産圧縮損	906	-
(2) 減損損失	385	601
税金等調整前当期利益	143,462	93,595
法人税、住民税及び事業税	31,622	53,885
法人税等調整額	11,803	△ 11,047
法人税等合計	43,425	42,837
当期利益	100,037	50,757
当期剰余金	136,607	86,338

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

科 目	令和元年度	平成30年度
	自：平成31年4月1日 至：令和2年3月31日	自：平成30年4月1日 至：平成31年3月31日
1 事業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期利益	143,462	96,080
減価償却費	128,962	127,277
減損損失	385	601
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△ 34,236	59,402
賞与引当金の増減額 (△は減少)	1,384	△ 8,190
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△ 833	9,724
役員退任給与引当金の増減額 (△は減少)	3,055	3,127
睡眠貯金払戻損失引当金の増加額	△ 570	△ 538
信用事業資金運用収益	240,609	271,095
信用事業資金調達費用	10,178	13,838
共済貸付金利息	—	—
共済借入金利息	—	—
受取雑利息及び受取出資配当金	54,568	△ 36,404
有価証券関係損益 (△は益)	—	—
固定資産売却損益 (△は益)	4,514	7,817
持分法による投資損益 (△は益)	—	—
(信用事業活動による資産及び負債の増減)		
貸出金の純増 (△) 減	130,812	230,566
預金の純増 (△) 減	△ 942,000	△ 322,000
貯金の純増減 (△)	1,059,556	458,686
信用事業借入金の純増減 (△)	△ 2,192	△ 8,037
その他の信用事業資産の純増 (△) 減	7,784	△ 2,549
その他の信用事業負債の純増減 (△)	△ 7,081	2,778
(共済事業活動による資産及び負債の増減)		
共済貸付金の純増 (△) 減	—	12,866
共済借入金の純増減 (△)	—	△ 12,866
共済資金の純増減 (△)	△ 54,673	30,825
未経過共済付加収入の純増減 (△)	△ 3,408	△ 3,348
(経済事業活動による資産及び負債の増減)		
受取手形及び経済事業未収金の純増 (△)	58,776	△ 32,027
経済受託債権の純増 (△) 減	△ 422,487	10,903
棚卸資産の純増 (△) 減	33,088	△ 40,433
支払手形及び経済事業未払金の純増減 (△)	△ 24,005	△ 23,629
経済受託債務の純増減 (△)	△ 93,682	102,736
(その他の資産及び負債の増減)		
その他の資産の純増減	△ 91,245	△ 20,013
その他の負債の純増減	△ 13,796	38,239
未払消費税等の増減額	—	—
信用事業資金運用による収入	△ 249,752	△ 270,761
信用事業資金調達による支出	△ 10,851	△ 19,490
共済貸付金利息による収入	—	—
共済借入金利息による支出	—	—
事業の利用分量に対する配当金の支払額	—	—
小 計	△ 73,678	676,272
雑利息及び出資配当金の受取額	△ 54,568	36,404
雑利息の支払額	—	—
法人税等の支払額	△ 43,314	△ 14,911
事業活動によるキャッシュ・フロー	△ 171,560	697,765
2 投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	—	—
有価証券の売却による収入	—	—
有価証券の償還による収入	—	—
金銭の信託の増加による支出	—	—
金銭の信託の減少による収入	—	—
補助金の受入れによる収入	—	—
固定資産の取得による支出	△ 102,658	△ 109,541
固定資産の売却による収入	—	—
外部出資による支出	8	△ 300,020
外部出資の売却等による収入	—	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 102,650	△ 409,561
3 財務活動によるキャッシュ・フロー		
設備借入れによる収入	—	—
出資の増額による収入	12,300	29,552
出資の払戻しによる支出	△ 19,105	△ 53,800
回転出資金の受入による収入	—	—
持分の取得による支出	△ 3,840	△ 550
持分の譲渡による収入	1,500	750
出資配当金の支払額	△ 16,890	△ 17,000
非支配株主への配当金支払額	—	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 26,035	△ 41,048
4 現金及び現金同等物に係る換算差額	—	—
5 現金及び現金同等物の増加額 (又は減少額)	△ 300,245	247,156
6 現金及び現金同等物の期首残高	2,068,805	1,821,649
7 現金及び現金同等物の期末残高	1,768,559	2,068,805

(8) 連結注記表 (令和元年度)

I 連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項に関する注記

1. 連結の範囲に関する事項

連結される子会社・子法人等・・・・・・・・・・1社
株式会社 アグリサポート湖東

2. 持分法の適用に関する事項

持分法適用の関連法人はありません。

3. 連結される子会社及び子法人等の事業年度に関する事項

連結子会社の事業年度末日と連結決算日は一致しております。

4. のれんの償却方法及び償却期間

のれんの残高はありませんので、適用しておりません。

5. 剰余金処分項目等の取扱に関する事項

連結剰余金計算書は、連結会計期間において確定した利益処分に基づいて作成しております。

6. 連結キャッシュ・フロー計算書における現金及び現金同等物の範囲

連結されるすべての子会社及び子法人等の事業年度末は、連結決算日と一致しております。

(1) 現金及び現金同等物の資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、連結貸借対照表上の「現金」及び「預金」中の当座預金、普通預金となっています。

(2) 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金及び預金勘定	23,568,867 千円
別段預金及び定期性預金	△21,800,308 千円
現金及び現金同等物	1,768,559 千円

Ⅱ 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 次に掲げるものの評価基準及び評価方法

(1) 有価証券（株式形態の外部出資を含む）の評価基準及び評価方法

- ① 子会社株式等..... 移動平均法による原価法
- ② その他有価証券
 - ア) 時価のあるもの ... 期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）
 - イ) 時価のないもの ... 移動平均法による原価法

(2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

- 購入品..... 売価還元法による低価法
- その他棚卸資産（印紙・証紙、商品券、製品）
 - 総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法）
- その他棚卸資産（その他）... 最終仕入原価法

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

(2) 無形固定資産

定額法

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

貸倒引当金は、あらかじめ定めている資産査定規程、経理規程及び資産の償却・引当要領に則り、次のとおり計上しています。

破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者（破綻先）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（実質破綻先）に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しています。

また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（破綻懸念先）に係る債権のうち債権の元本の回収に係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権については、当該キャッシュ・フローと債権の帳簿価額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額との差額を引当てています。

なお、債権残高が 5,000 千円以下の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき算出した金額を計上しています。

上記以外の債権については今後の予想損失額を見込んで計上しており、予想損失額は過去の一定期間における貸倒実績率の平均値に基づき算定した額を計上しています。

すべての債権は、資産査定規程に基づき、融資担当部署等が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っています。

(2) 賞与引当金

職員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち当事業年度負担分を計上しています。

(3) 退職給付引当金

職員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末に発生していると認められる額を計上しています。なお、退職給付引当金及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しています。

(4) 役員退職慰労引当金

役員退職慰労金の支給に備えて、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しています。

4. 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっています。

5. 記載金額の端数処理等

記載金額は千円未満を切捨てて表示しており、金額千円未満の科目については「0」で表示しています。

Ⅲ 表示方法の変更に関する注記

1. 損益計算書の表示方法

農業協同組合法施行規則の改正に伴い、損益計算書に各事業ごとの収益及び費用を合算し、各事業相互間の内部損益を除去した「事業収益」「事業費用」を損益計算書に表示しています。

IV 貸借対照表に関する注記

1. 有形固定資産に係る圧縮記帳額

国庫補助金、工事負担金等により有形固定資産の取得価額から控除している圧縮記帳額は 996,230 千円であり、その内訳は、次のとおりです。

建物 508,219 千円 構築物 106,254 千円 機械装置 342,535 千円
工具器具備品 39,125 千円 土地 97 千円

2. 担保に供している資産

定期預金 900,000 千円を為替決済の担保として供しています。

3. 子会社等に対する金銭債権及び金銭債務

子会社等に対する金銭債権の総額	30,328 千円
子会社等に対する金銭債務の総額	84,609 千円

4. 役員との間の取引による役員に対する金銭債権

理事に対する金銭債権の総額	15,454 千円
---------------	-----------

5. 貸出金のうちリスク管理債権の合計額及びその内訳

貸出金のうち、破綻先債権額は 349 千円、延滞債権額は 123,847 千円です。

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和 40 年政令第 97 号）第 96 条第 1 項第 3 号のイからホまでに掲げる事由又は同項第 4 号に規定する事由が生じている貸出金です。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金です。

貸出金のうち、3 ヶ月以上延滞債権額は該当ありません。

なお、3 ヶ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から 3 ヶ月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものです。

貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は 37,245 千円です。

なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払い猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で、破綻先債権、延滞債権及び 3 か月以上延滞債権に該当しないものです。

破綻先債権額、延滞債権額、貸出条件緩和債権額の合計額は 161,442 千円です。

なお、上記に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額です。

6. 土地の再評価に関する法律に基づく再評価

「土地の再評価に関する法律」（平成 10 年 3 月 31 日公布法律第 34 号）及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」に基づき、事業用の土地の再評価を行い、再評価差額については当該再評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しています。

- ① 再評価を行った年月日 平成 12 年 3 月 31 日
- ② 再評価を行った土地の当事業年度末における時価の合計額が再評価後の帳簿価額の合計額を下回る金額 404,986 千円
- ③ 同法律第 3 条第 3 項に定める再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令（平成 10 年 3 月 31 日公布政令第 119 号）第 2 条第 3 号に定める、当該事業用土地について地方税法第 341 条第 10 号の土地課税台帳又は同条第 11 号の土地補充課税台帳に登録されている価格（固定資産税評価額）に合理的な調整を行い算出しています。

V 損益計算書に関する注記

1. 子会社等との取引高の総額

(1) 子会社等との取引による収益総額	81,870 千円
うち事業取引高	81,870 千円
(2) 子会社等との取引による費用総額	60,727 千円
うち事業取引高	60,727 千円

2. 減損損失に関する注記

(1) 資産をグループ化した方法の概要及び減損損失を認識した資産又は資産グループの概要

当組合では、投資の意思決定を行う単位としてグルーピングを実施した結果、営業店舗については支所ごとに、また、業務外固定資産（遊休資産と賃貸固定資産）については各固定資産をグルーピングの最小単位としています。

本所については独立したキャッシュ・フローを生み出さないものの、他の資産グループのキャッシュ・フローの生成に寄与していることから、共用資産と認識しています。

当事業年度に減損損失を計上した固定資産は、以下のとおりです。

場 所	用 途	種 類	その他
旧馬場目支所事務所用地	遊 休	土 地	業務外固定資産
旧大川事務所・倉庫用地	遊 休	土 地	業務外固定資産
旧農業倉庫（1号）用地	遊 休	土 地	業務外固定資産

(2) 減損損失の認識に至った経緯

旧馬場目支所事務所用地、旧大川事務所・倉庫用地、旧農業倉庫（1号）用地の3資産は遊休資産とされ早期処分対象であることから、処分可能価額で評価しその差額を減損損失として認識しました。

(3) 減損損失の金額について、特別損失に計上した金額と主な固定資産の種類毎の減損損失の内訳

旧馬場目支所事務所用地	50 千円（土地 50 千円）
旧大川事務所・倉庫用地	248 千円（土地 248 千円）
旧農業倉庫（1号）用地	86 千円（土地 86 千円）
合 計	385 千円（土地 385 千円）

(4) 回収可能価額の算定方法

遊休資産の回収可能価額には正味売却価額を採用し、その時価は固定資産税評価額に基づき算定しています。

3. 事業別収益・事業別費用の内部取引の処理方法に関する追加情報の追記 (追加情報)

当組合は、事業別の収益及び費用について、事業間取引の相殺表示を行っておりません。よって、事業別の収益及び費用については、事業間の内部取引も含めて表示しております。

ただし、損益計算書の事業収益、事業費用については、農業協同組合法施行規則にしたがい、各事業間の内部損益を除去した額を記載しております。

VI 金融商品に関する注記

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当組合は農家組合員や地域から預かった貯金を原資に、農家組合員や地域内の企業や団体・個人などへ貸付け、残った余裕金を農林中央金庫へ預けているほか、受益証券の有価証券による運用を行っています。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

当組合が保有する金融資産は、主として当組合管内の組合員等に対する貸出金及び有価証券であり、貸出金は、組合員等の契約不履行によってもたらされる信用リスクに晒されています。

また、有価証券は、受益証券であり、純投資目的(その他有価証券)で保有していません。これらは発行体の信用リスク、金利の変動リスク及び市場価格の変動リスクに晒されています。

営業債権である経済事業未収金・経済受託債権は、組合員等の信用リスクに晒されています。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスクの管理

当組合は、個別の重要案件又は大口案件については理事会において対応方針を決定しています。また、通常の貸出取引については、本所に融資審査課を設置し各支所との連携を図りながら、与信審査を行っています。審査にあたっては、取引先のキャッシュ・フローなどにより償還能力の評価を行うとともに、担保評価基準など厳格な審査基準を設けて、与信判定を行っています。貸出取引において資産の健全性の維持・向上を図るため、資産の自己査定を厳正に行っています。不良債権については管理・回収方針を作成・実践し、資産の健全化に取り組んでいます。また、資産自己査定の結果、貸倒引当金については「資産の償却・引当要領」に基づき必要額を計上し、資産及び財務の健全化に努めています。

② 市場リスクの管理

当組合では、金利リスク、価格変動リスクなどの市場性リスクを的確にコントロールすることにより、収益化及び財務の安定化を図っています。このため、財務の健全性維持と収益力強化とのバランスを重視したALMを基本に、資産・負債の金利感応度分析などを実施し、金融情勢の変化に機敏に対応できる柔軟な財務構造の構築に努めています。

とりわけ、有価証券運用については、市場動向や経済見通しなどの投資環境分析及び当組合の保有有価証券ポートフォリオの状況やALMなどを考慮し、理事会において運用方針を定めるとともに、経営層で構成するALM委員会を定期的を開催して、日常的な情報交換及び意思決定を行っています。運用部門は、理事会で決定した運用

方針及びALM委員会で決定された方針などに基づき、有価証券の売買を行っています。運用部門が行った取引についてはリスク管理部門が適切な執行を行っているかどうかチェックし定期的にリスク量の測定を行い経営層に報告しています。

(市場リスクに係る定量的情報)

当組合で保有している金融商品はすべてトレーディング目的以外の金融商品です。当組合において、主要なリスク変数である金利リスクの影響を受ける主たる金融商品は、預金、有価証券のうちその他有価証券に分類している受益証券、貸出金、貯金です。

当組合では、これらの金融資産及び金融負債について、期末後1年程度の金利の合理的な予想変動幅を用いた経済価値の変動額を、金利の変動リスクの管理にあたっての定量的分析に利用しています。

金利以外のすべてのリスク変数が一定であると仮定し、当事業年度末現在、指標となる金利が0.2%上昇したものと想定した場合には、経済価値が12,949千円減少するものと把握しています。

当該変動額は、金利を除くリスク変数が一定の場合を前提としており、金利とその他のリスク変数の相関を考慮していません。

また、金利の合理的な予想変動幅を超える変動が生じた場合には、算定額を超える影響が生じる可能性があります。

③ 資金調達に係る流動性リスクの管理

当組合では、資金繰りリスクについては、運用・調達について月次の資金計画を作成し、安定的な流動性の確保に努めています。また、市場流動性リスクについては、投資判断を行う上での重要な要素と位置付け、商品ごとに異なる流動性（換金性）を把握したうえで、運用方針などの策定の際に検討を行っています。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価（時価に代わるものを含む）には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額（これに準ずる価額を含む）が含まれています。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

2. 金融商品の時価に関する事項

(1) 金融商品の貸借対照表計上額及び時価等

当事業年度末における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりです。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては、次表には含めず(3)に記載しています。

(単位：千円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
預金	23,239,811	23,241,120	1,309
有価証券			
その他有価証券	99,970	99,970	-
貸出金	5,340,684		
貸倒引当金（*1）	△115,991		
貸倒引当金控除後	5,224,693	5,447,399	222,706
経済事業未収金	702,182		
貸倒引当金（*2）	△50,606		
貸倒引当金控除後	651,575	651,575	-
経済受託債権	1,131,594	1,131,594	-
資産計	30,347,644	30,571,658	224,015
貯金	32,470,132	32,471,102	969
負債計	32,470,132	32,471,102	969

（*1）貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しています。

（*2）経済事業未収金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しています。

（2）金融商品の時価の算定方法

【資産】

① 預金

満期のない預金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっています。満期のある預金については、期間に基づく区分ごとに、リスクフリーレートである円LIBOR・スワップレートで割り引いた現在価値を時価に代わる金額として算定しています。

② 有価証券

投資信託については、公表されている基準価格によっています。

③ 貸出金

貸出金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸出先の信用状態が実行後大きく異ならない限り、時価は帳簿価額と近似していることから当該帳簿価額によっています。

一方、固定金利によるものは、貸出金の種類及び期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額をリスクフリーレートである円LIBOR・スワップレートで割り引いた額から貸倒引当金を控除して時価に代わる金額として算定しています。

また、延滞の生じている債権・期限の利益を喪失した債権等については帳簿価額から貸倒引当金を控除した額を時価に代わる金額としています。

④ 経済事業未収金

経済事業未収金については短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

また、延滞の生じている債権・期限の利益を喪失した債権等について、帳簿価格から貸倒引当金を控除した額を時価に代わる金額としています。

⑤ 経済受託債権

経済受託債権については短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

【負債】

① 貯金

要求払貯金については、決算日に要求された場合の支払額(帳簿価額)を時価とみなしています。また、定期性貯金については、期間に基づく区分ごとに、将来のキャッシュ・フローをリスクフリーレートである円Libor・スワップレートで割り引いた現在価値を時価に代わる金額として算定しています。

(3) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品は次のとおりであり、これらは(1)の金融商品の時価情報には含まれていません。

(単位：千円)

貸借対照表計上額

外部出資

2,923,115

(4) 金銭債権の決算日後の償還予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
預金	23,239,811	-	-	-	-	-
貸出金(*1, 2)	778,760	548,145	462,538	377,048	321,870	2,799,151
経済事業未収金(*3)	648,212	-	-	-	-	-
経済受託債権	1,131,594	-	-	-	-	-
合計	25,798,378	548,145	462,538	377,048	321,870	2,799,151

(*1) 貸出金のうち、当座貸越54,439千円については「1年以内」に含めています。

(*2) 貸出金のうち、3ヵ月以上延滞が生じている債権・期限の利益を喪失した債権等53,173千円は償還の予定が見込まれないため、含めていません。

(*3) 経済事業未収金のうち、延滞債権・期限の利益を喪失した債権等53,969千円は償還の予定が見込まれないため、含めていません。

(5) 有利子負債の決算日後の返済予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
貯金(*1)	30,675,703	976,804	704,674	50,048	51,424	-
合計	30,675,703	976,804	704,674	50,048	51,424	-

(*1) 貯金のうち、要求払貯金については「1年以内」に含めています。

Ⅶ 有価証券に関する注記

(1) 有価証券の時価及び評価差額に関する事項

有価証券の時価及び評価差額に関する事項は次のとおりです。

① その他有価証券で時価のあるもの

その他有価証券において、種類ごとの取得原価又は償却原価、貸借対照表計上額及びこれらの差額については、次のとおりです。

(単位:千円)

種 類		貸借対照表 計上額	取得原価又 は償却原価	差額(*)
貸借対照表計上額が取得原 価又は償却原価を超えないも の	受益証券	99,970	100,000	△30
合 計		99,970	100,000	△30

(*) 上記差額が、「その他有価証券評価差額金」に含まれています。

(2) 当事業年度中に売却したその他有価証券

当事業年度中に売却したその他有価証券はありません。

(3) 当事業年度中において、保有目的が変更になった有価証券

当事業年度中において、保有目的が変更となった有価証券はありません。

Ⅷ 退職給付に関する注記

1. 退職給付に関する事項

(1) 採用している退職給付制度の概要

職員の退職給付にあてるため、職員退職給与規程に基づき、退職一時金制度を採用しています。また、この制度に加え、同規程に基づき退職給付の一部にあてるため、全国農林漁業団体共済会との契約による退職金共済制度を採用しています。

なお、退職給付引当金及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しています。

(2) 退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表

期首における退職給付引当金	100,917 千円
退職給付費用	29,394 千円
退職給付の支払額	△6,126 千円
特定退職金共済制度への拠出金	<u>△24,121 千円</u>
期末における退職給付引当金	100,063 千円

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表

退職給付債務	421,910 千円
特定退職共済制度	<u>△ 321,846 千円</u>
未積立退職給付債務	<u>100,063 千円</u>
退職給付引当金	100,063 千円

(4) 退職給付に関連する損益

勤務費用	<u>29,394 千円</u>
退職給付費用	29,394 千円

2. 特例業務負担金の将来見込額

人件費（うち福利厚生費）には、厚生年金保険制度及び農林漁業団体職員共済組合制度の統合を図るための農林漁業団体職員共済組合法等を廃止する等の法律附則第 57 条に基づき、旧農林共済組合（存続組合）が行う特例年金等の業務に要する費用にあてるため拠出した特例業務負担金 10,642 千円を含めて計上しています。

なお、同組合より示された令和 2 年 3 月現在における平成 44 年 3 月までの特例業務負担金の将来見込額は、130,046 千円となっています。

Ⅸ 税効果会計に関する注記

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の内訳

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生原因別の主な内訳は次のとおりです。

繰延税金資産	
貸倒引当金超過額	38,904 千円
退職給付引当金超過額	27,217 千円
賞与引当金超過額	4,401 千円
役員退職慰労引当金	9,493 千円
未払事業税	1,646 千円
減損損失	19,230 千円
未収利息不計上額	3,773 千円
貸付金有税償却	9,435 千円
外部出資償却	16,289 千円
その他	<u>1,327 千円</u>
繰延税金資産小計	131,720 千円
評価性引当額	<u>△86,702 千円</u>
繰延税金資産合計(A)	45,017 千円
繰延税金負債	
みなし配当否認額	<u>△29 千円</u>
繰延税金負債合計(B)	<u>△29 千円</u>
繰延税金資産の純額(A) + (B)	44,987 千円

2. 法定実効税率と法人税等負担率との差異の主な原因

法定実効税率と法人税等負担率の差異の主な原因は次のとおりです。

法定実効税率	27.20%
(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	6.78%
受取配当等永久に益金に算入されない項目	△ 5.17%
住民税均等割額	3.42%
評価性引当額の増減	△ 1.50%
その他	△ <u>0.45%</u>
税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>30.27%</u>

連結注記表（平成30年度）

I 連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項に関する注記

1. 連結の範囲に関する事項

連結される子会社・子法人等・・・・・・・・・・1社
株式会社 アグリサポート湖東

2. 持分法の適用に関する事項

持分法適用の関連法人はありません。

3. 連結される子会社及び子法人等の事業年度に関する事項

連結子会社の事業年度末日と連結決算日は一致しております。

4. のれんの償却方法及び償却期間

のれんの残高はありませんので、適用しておりません。

5. 剰余金処分項目等の取扱に関する事項

連結剰余金計算書は、連結会計期間において確定した利益処分に基づいて作成しております。

6. 連結キャッシュ・フロー計算書における現金及び現金同等物の範囲

連結されるすべての子会社及び子法人等の事業年度末は、連結決算日と一致しております。

(1) 現金及び現金同等物の資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、連結貸借対照表上の「現金」及び「預金」中の当座預金、普通預金となっています。

(2) 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金及び預金勘定	22,927,114 千円
別段預金及び定期性預金	△20,858,308 千円
現金及び現金同等物	2,608,805 千円

Ⅱ 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 次に掲げるものの評価基準及び評価方法

(1) 有価証券（株式形態の外部出資を含む）の評価基準及び評価方法

- ① 子会社株式等..... 移動平均法による原価法
- ② その他有価証券
 - ア) 時価のあるもの ... 期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）
 - イ) 時価のないもの ... 移動平均法による原価法

(2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

- 購入品..... 売価還元法による低価法
- その他棚卸資産（印紙・証紙、商品券、製品）
 - 総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法）
- その他棚卸資産（原材料、販売品）... 最終仕入原価法

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

(2) 無形固定資産

定額法

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

貸倒引当金は、あらかじめ定めている資産査定規程、経理規程及び資産の償却・引当要領に則り、次のとおり計上しています。

破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者（破綻先）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（実質破綻先）に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しています。

また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（破綻懸念先）に係る債権のうち債権の元本の回収に係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権については、当該キャッシュ・フローと債権の帳簿価額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額との差額を引当てています。なお、債権残高が5,000千円以下の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき算出した金額を計上しています。

上記以外の債権については、貸倒実績率等で算定した金額に基づき計上しています。

すべての債権は、資産査定規程に基づき、融資担当部署等が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っています。

(2) 賞与引当金

職員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち当事業年度負担分を計上しています。

(3) 退職給付引当金

職員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末に発生していると認められる額を計上しています。なお、退職給付引当金及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しています。

(4) 役員退職慰労引当金

役員退職慰労金の支給に備えて、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しています。

(5) 睡眠貯金払戻損失引当金

睡眠貯金払戻損失引当金は、利益計上した睡眠貯金について貯金者からの払戻請求に基づく払戻損失に備えるため、過去の払戻実績に基づく将来の払戻損失見込額を計上しています。

4. 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっています。

5. 記載金額の端数処理等

記載金額は千円未満を切捨てて表示しており、金額千円未満の科目については「0」で表示しています。

Ⅲ 貸借対照表に関する注記

1. 有形固定資産に係る圧縮記帳額

国庫補助金、工事負担金等により有形固定資産の取得価額から控除している圧縮記帳額は 995,293 千円であり、その内訳は、次のとおりです。

建物 508,219 千円 構築物 106,254 千円 機械装置 342,535 千円
工具器具備品 38,188 千円 土地 97 千円

2. 担保に供している資産

定期預金 900,000 千円を為替決済の担保として供しています。

3. 子会社等に対する金銭債権及び金銭債務

子会社等に対する金銭債権の総額	58,848 千円
子会社等に対する金銭債務の総額	83,738 千円

4. 役員との間の取引による役員に対する金銭債権

理事に対する金銭債権の総額	9,086 千円
---------------	----------

5. 貸出金のうちリスク管理債権の合計額及びその内訳

貸出金のうち、破綻先債権額は 6,110 千円、延滞債権額は 129,290 千円です。

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和 40 年政令第 97 号）第 96 条第 1 項第 3 号のイからホまでに掲げる事由又は同項第 4 号に規定する事由が生じている貸出金です。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金です。

貸出金のうち、3 ヶ月以上延滞債権額は該当ありません。

なお、3 ヶ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から 3 ヶ月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものです。

貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は 40,709 千円です。

なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払い猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で、破綻先債権、延滞債権及び 3 か月以上延滞債権に該当しないものです。

破綻先債権額、延滞債権額、貸出条件緩和債権額の合計額は 176,110 千円です。

なお、上記に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額です。

6. 土地の再評価に関する法律に基づく再評価

「土地の再評価に関する法律」（平成 10 年 3 月 31 日公布法律第 34 号）及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」に基づき、事業用の土地の再評価を行い、再評価差額については当該再評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しています。

- ① 再評価を行った年月日 平成 12 年 3 月 31 日
- ② 再評価を行った土地の当事業年度末における時価の合計額が再評価後の帳簿価額の合計額を下回る金額 395,962 千円
- ③ 同法律第 3 条第 3 項に定める再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令（平成 10 年 3 月 31 日公布政令第 119 号）第 2 条第 3 号に定める、当該事業用土地について地方税法第 341 条第 10 号の土地課税台帳又は同条第 11 号の土地補充課税台帳に登録されている価格（固定資産税評価額）に合理的な調整を行い算出しています。

IV 損益計算書に関する注記

1. 子会社等との取引高の総額

(1) 子会社等との取引による収益総額	49,714 千円
うち事業取引高	49,714 千円
(2) 子会社等との取引による費用総額	4,386 千円
うち事業取引高	4,386 千円

2. 減損損失に関する注記

(1) 資産をグループ化した方法の概要及び減損損失を認識した資産又は資産グループの概要

当組合では、投資の意思決定を行う単位としてグルーピングを実施した結果、営業店舗については支所ごとに、また、業務外固定資産（遊休資産と賃貸固定資産）については各固定資産をグルーピングの最小単位としています。

本所については独立したキャッシュ・フローを産み出さないものの、他の資産グループのキャッシュ・フローの生成に寄与していることから、共用資産と認識しています。

当事業年度に減損損失を計上した固定資産は、以下のとおりです。

場 所	用 途	種 類	その他
旧馬場目支所事務所用地	遊 休	土 地	業務外固定資産
旧大川事務所・倉庫用地	遊 休	土 地	業務外固定資産
畜 舎 敷 地 跡 地	遊 休	土 地	業務外固定資産
旧上井河給油所跡地	遊 休	土 地	業務外固定資産
上井河出張所（5号） 農 業 倉 庫 用 地	遊 休	土 地	業務外固定資産
旧農業倉庫（1号）用地	遊 休	土 地	業務外固定資産

(2) 減損損失の認識に至った経緯

旧馬場目支所事務所用地、旧大川事務所・倉庫用地、畜舎敷地跡地、旧上井河給油所跡地、上井河出張所（5号）農業倉庫用地、旧農業倉庫（1号）用地の6資産は遊休資産とされ早期処分対象であることから、処分可能価額で評価しその差額を減損損失として認識しました。

(3) 減損損失の金額について、特別損失に計上した金額と主な固定資産の種類毎の減損損失の内訳

旧馬場目支所事務用地	100 千円 (土地 100 千円)
旧大川事務所・倉庫用地	99 千円 (土地 99 千円)
畜舎敷地跡地	254 千円 (土地 254 千円)
旧上井河給油所跡地	22 千円 (土地 22 千円)
上井河出張所 (5号)	37 千円 (土地 37 千円)
農業倉庫用地	
旧農業倉庫 (1号) 用地	<u>87 千円</u> (土地 87 千円)
合 計	601 千円 (土地 601 千円)

(4) 回収可能価額の算定方法

遊休資産の回収可能価額には正味売却価額を採用し、その時価は固定資産税評価額に基づき算定しています。

V 金融商品に関する注記

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当組合は農家組合員や地域から預かった貯金を原資に、農家組合員や地域内の企業や団体・個人などへ貸付け、残った余裕金を農林中央金庫へ預けているほか、受益証券の有価証券による運用を行っています。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

当組合が保有する金融資産は、主として当組合管内の組合員等に対する貸出金及び有価証券であり、貸出金は、組合員等の契約不履行によってもたらされる信用リスクに晒されています。

また、有価証券は、受益証券であり、純投資目的(その他有価証券)で保有していません。これらは発行体の信用リスク、金利の変動リスク及び市場価格の変動リスクに晒されています。

営業債権である経済事業未収金は、組合員等の信用リスクに晒されています。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスクの管理

当組合は、個別の重要案件又は大口案件については理事会において対応方針を決定しています。また、通常の貸出取引については、本所に融資審査課を設置し各支所との連携を図りながら、与信審査を行っています。審査にあたっては、取引先のキャッシュ・フローなどにより償還能力の評価を行うとともに、担保評価基準など厳格な審査基準を設けて、与信判定を行っています。貸出取引において資産の健全性の維持・向上を図るため、資産の自己査定を厳正に行っています。不良債権については管理・回収方針を作成・実践し、資産の健全化に取り組んでいます。また、資産自己査定の結果、貸倒引当金については「資産の償却・引当要領」に基づき必要額を計上し、資産及び財務の健全化に努めています。

② 市場リスクの管理

当組合では、金利リスク、価格変動リスクなどの市場性リスクを的確にコントロールすることにより、収益化及び財務の安定化を図っています。このため、財務の健全性維持と収益力強化とのバランスを重視したALMを基本に、資産・負債の金利感応度分析などを実施し、金融情勢の変化に機敏に対応できる柔軟な財務構造の構築に努めています。

とりわけ、有価証券運用については、市場動向や経済見通しなどの投資環境分析及び当組合の保有有価証券ポートフォリオの状況やALMなどを考慮し、理事会において運用方針を定めるとともに、経営層で構成するALM委員会を定期的を開催して、日常的な情報交換及び意思決定を行っています。運用部門は、理事会で決定した運用方針及びALM委員会で決定された方針などに基づき、有価証券の売買を行っています。

す。運用部門が行った取引についてはリスク管理部門が適切な執行を行っているかどうかチェックし定期的にリスク量の測定を行い経営層に報告しています。

(市場リスクに係る定量的情報)

当組合で保有している金融商品はすべてトレーディング目的以外の金融商品です。当組合において、主要なリスク変数である金利リスクの影響を受ける主たる金融商品は、預金、有価証券のうちその他有価証券に分類している受益証券、貸出金、貯金及び借入金です。

当組合では、これらの金融資産及び金融負債について、期末後1年程度の金利の合理的な予想変動幅を用いた経済価値の変動額を、金利の変動リスクの管理にあたっての定量的分析に利用しています。

金利以外のすべてのリスク変数が一定であると仮定し、当事業年度末現在、指標となる金利が0.2%上昇したものと想定した場合には、経済価値が595千円減少するものと把握しています。

当該変動額は、金利を除くリスク変数が一定の場合を前提としており、金利とその他のリスク変数の相関を考慮していません。

また、金利の合理的な予想変動幅を超える変動が生じた場合には、算定額を超える影響が生じる可能性があります。

③ 資金調達に係る流動性リスクの管理

当組合では、資金繰りリスクについては、運用・調達について月次の資金計画を作成し、安定的な流動性の確保に努めています。また、市場流動性リスクについては、投資判断を行う上での重要な要素と位置付け、商品ごとに異なる流動性（換金性）を把握したうえで、運用方針などの策定の際に検討を行っています。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価（時価に代わるものを含む）には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額（これに準ずる価額を含む）が含まれています。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

2. 金融商品の時価に関する事項

(1) 金融商品の貸借対照表計上額及び時価等

当事業年度末における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりです。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては、次表には含めず(3)に記載しています。

(単位：千円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
預金	22,553,554	22,546,432	△ 7,121
有価証券			
その他有価証券	99,960	99,960	-
貸出金	5,471,496		
貸倒引当金 (*1)	△137,496		
貸倒引当金控除後	5,334,000	5,718,973	384,972
経済事業未収金	760,958		
貸倒引当金 (*2)	△63,337		
貸倒引当金控除後	697,621	697,621	-
経済受託債権	709,107	709,107	-
資産計	29,394,244	29,772,095	377,850
貯金	31,406,913	31,401,620	△5,293
負債計	31,406,913	31,401,620	△5,293

(*1) 貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しています。

(*2) 経済事業未収金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しています。

(2) 金融商品の時価の算定方法

【資産】

① 預金

満期のない預金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっています。満期のある預金については、期間に基づく区分ごとに、リスクフリーレートである円LIBOR・スワップレートで割り引いた現在価値を時価に代わる金額として算定しています。

② 有価証券

投資信託については、公表されている基準価格によっています。

③ 貸出金

貸出金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸出先の信用状態が実行後大きく異ならない限り、時価は帳簿価額と近似していることから当該帳簿価額によっています。

一方、固定金利によるものは、貸出金の種類及び期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額をリスクフリーレートである円LIBOR・スワップレートで割り引いた額から貸倒引当金を控除して時価に代わる金額として算定しています。

また、延滞の生じている債権・期限の利益を喪失した債権等については帳簿価額から貸倒引当金を控除した額を時価に代わる金額としています。

④ 経済事業未収金

経済事業未収金については短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

また、延滞の生じている債権・期限の利益を喪失した債権等について、帳簿価格から貸倒引当金を控除した額を時価に代わる金額としています。

⑤ 経済受託債権

経済受託債権については短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

【負債】

① 貯金

要求払貯金については、決算日に要求された場合の支払額(帳簿価額)を時価とみなしています。また、定期性貯金については、期間に基づく区分ごとに、将来のキャッシュ・フローをリスクフリーレートである円Libor・スワップレートで割り引いた現在価値を時価に代わる金額として算定しています。

(3) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品は次のとおりであり、これらは(1)の金融商品の時価情報には含まれていません。

(単位：千円)

貸借対照表計上額

外部出資

2,903,160

(4) 金銭債権の決算日後の償還予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
預金	22,553,554					
貸出金(*1, 2)	806,353	559,233	484,083	399,913	318,642	2,846,397
経済事業未収金(*3)	696,080	-	-	-	-	-
経済受託債権	709,107	-	-	-	-	-
合計	24,765,095	559,233	484,083	399,913	318,642	2,846,397

(*1) 貸出金のうち、当座貸越54,122千円については「1年以内」に含めています。

(*2) 貸出金のうち、3ヵ月以上延滞が生じている債権・期限の利益を喪失した債権等56,873千円は償還の予定が見込まれないため、含めていません。

(*3) 経済事業未収金のうち、延滞債権・期限の利益を喪失した債権等64,878千円は償還の予定が見込まれないため、含めていません。

(5) 有利子負債の決算日後の返済予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
貯金(*1)	29,521,726	963,137	737,096	129,860	55,093	-
合計	29,521,726	963,137	737,096	129,860	55,093	-

(*1) 貯金のうち、要求払貯金については「1年以内」に含めています。

VI 有価証券に関する注記

(1) 有価証券の時価及び評価差額に関する事項

有価証券の時価及び評価差額に関する事項は次のとおりです。

① その他有価証券で時価のあるもの

その他有価証券において、種類ごとの取得原価又は償却原価、貸借対照表計上額及びこれらの差額については、次のとおりです。

(単位:千円)

種 類		貸借対照表 計上額	取得原価又 は償却原価	差額(*)
貸借対照表計上額が取得原 価又は償却原価を超えないも の	受益証券	99,960	100,000	△40
合 計		99,960	100,000	△40

(*) 上記差額が、「その他有価証券評価差額金」に含まれています。

(2) 当事業年度中に売却したその他有価証券

当事業年度中に売却したその他有価証券はありません。

(3) 当事業年度中において、保有目的が変更になった有価証券

当事業年度中において、保有目的が変更となった有価証券はありません。

Ⅶ 退職給付に関する注記

1. 退職給付に関する事項

(1) 採用している退職給付制度の概要

職員の退職給付にあてるため、職員退職給与規程に基づき、退職一時金制度を採用しています。また、この制度に加え、同規程に基づき退職給付の一部にあてるため、全国農林漁業団体共済会との契約による退職金共済制度を採用しています。

なお、退職給付引当金及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しています。

(2) 退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表

期首における退職給付引当金	91,172 千円
退職給付費用	35,578 千円
退職給付の支払額	△757 千円
特定退職金共済制度への拠出金	<u>△25,096 千円</u>
期末における退職給付引当金	100,896 千円

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表

退職給付債務	466,774 千円
特定退職金共済制度	<u>△ 365,877 千円</u>
未積立退職給付債務	<u>100,896 千円</u>
退職給付引当金	100,896 千円

(4) 退職給付に関連する損益

勤務費用	<u>35,578 千円</u>
退職給付費用	35,578 千円

2. 特例業務負担金の将来見込額

人件費（うち福利厚生費）には、厚生年金保険制度及び農林漁業団体職員共済組合制度の統合を図るための農林漁業団体職員共済組合法等を廃止する等の法律附則第57条に基づき、旧農林共済組合（存続組合）が行う特例年金等の業務に要する費用にあてるため拠出した特例業務負担金 10,694 千円を含めて計上しています。

なお、同組合より示された平成31年3月現在における平成44年3月までの特例業務負担金の将来見込額は、127,476 千円となっています。

Ⅷ 税効果会計に関する注記

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の内訳

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生原因別の主な内訳は次のとおりです。

繰延税金資産	
貸倒引当金超過額	48,319 千円
退職給付引当金超過額	27,443 千円
賞与引当金超過額	3,962 千円
役員退職慰労引当金	8,662 千円
未払事業税	3,021 千円
減損損失（土地）	2,944 千円
未収利息不計上額	4,052 千円
減損損失（償却資産）	17,227 千円
貸付金有税償却	12,365 千円
外部出資償却	16,289 千円
その他	<u>1,485 千円</u>
繰延税金資産小計	145,774 千円
評価性引当額	<u>△88,862 千円</u>
繰延税金資産合計(A)	56,911 千円
繰延税金負債	
みなし配当否認額	<u>△29 千円</u>
繰延税金負債合計(B)	<u>△29 千円</u>
繰延税金資産の純額(A) + (B)	56,882 千円

2. 法定実効税率と法人税等負担率との差異の主な原因

法定実効税率と法人税等負担率の差異の主な原因は次のとおりです。

法定実効税率	27.20%
(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	10.42%
受取配当等永久に益金に算入されない項目	△ 5.29%
住民税均等割額	5.24%
評価性引当額の増減	7.74%
その他	△ <u>0.45%</u>
税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>45.77%</u>

(9) 連結剰余金計算書

(単位：千円)

科 目	元年度	30年度
(資本剰余金の部)		
1 資本剰余金期首残高	1,988	6,386
2 資本剰余金増加高	-	-
3 資本剰余金減少高	1,988	4,397
4 資本剰余金期末残高	-	1,988
(利益剰余金の部)		
1 利益剰余金期首残高	1,008,820	953,485
2 利益剰余金増加高	135,280	106,937
3 利益剰余金減少高	50,012	51,602
4 利益剰余金期末残高	1,094,089	1,008,820

(10) 連結事業年度のリスク管理債権残高の状況

(単位：千円)

区 分	元年度	30年度	増 減
破綻先債権額	349	6,110	△5,761
延滞債権額	123,847	129,290	△5,443
3カ月以上延滞債権額	-	-	-
貸出条件緩和債権額	37,245	40,709	△3,464
合 計	161,442	176,110	△14,668

(注) 1. 破綻先債権

元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金をいいます。

2. 延滞債権

未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予したものの以外の貸出金をいいます。

3. 3カ月以上延滞債権

元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3カ月以上延滞している貸出金で、破綻先債権および延滞債権に該当しないものをいいます。

4. 貸出金条件緩和債権

債務者の再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で、破綻先債権、延滞債権および3カ月以上延滞債権に該当しないものをいいます。

(11) 連結事業年度の事業別経常収益等

(単位：千円)

区 分	項 目	元年度	30年度
信 用 事 業	事業収益	5,413	△ 10,421
	経常利益	13,257	△ 4,714
	資産の額	28,916,984	28,383,055
共 済 事 業	事業収益	46,257	72,807
	経常利益	55,207	79,822
	資産の額	203	97
農 業 関 連 事 業	事業収益	106,728	31,244
	経常利益	132,852	50,854
	資産の額	2,265,654	1,909,075
そ の 他 事 業	事業収益	△ 69,637	△ 44,553
	経常利益	△ 57,499	△ 31,784
	資産の額	5,303,703	5,283,398
計	事業収益	88,761	49,077
	経常利益	143,817	94,178
	資産の額	36,486,544	35,575,625

2. 連結自己資本の充実の状況

◇連結自己資本比率の状況

令和2年3月末における連結自己資本比率は、13.17%となりました。

連結自己資本は、組合員の普通出資によっています。

○ 普通出資による資本調達額

項目	内容
発行主体	あきた湖東農業協同組合
資本調達手段の種類	普通出資
コア資本に係る基礎項目に算入した額	1,704百万円（前年度1,711百万円）

当連結グループでは、適正なプロセスにより連結自己資本比率を正確に算出し、JAを中心に信用リスクやオペレーショナル・リスクの管理及びこれらのリスクに対応した十分な自己資本の維持を図るとともに、内部留保の積み増しにより自己資本の充実に努めています。

(1) 自己資本の構成に関する事項

(単位：千円)

項目	元年度	30年度
コア資本に係る基礎項目		
普通出資又は非累積的永久優先出資に係る組合員資本の額	2,777,961	2,703,715
うち、出資金及び資本準備金の額	1,704,602	1,711,407
うち、再評価積立金の額	-	-
うち、利益剰余金の額	1,094,089	1,008,820
うち、外部流出予定額(△)	16,890	17,000
うち、上記以外に該当するものの額	△ 3,840	△ 1,500
コア資本に係る調整後非支配株主持分の額	-	-
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	33,934	59,622
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	33,934	59,622
うち、適格引当金コア資本算入額	-	-
適格旧資本調達手段の額のうち、経過措置によりコア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	-	-
うち、回転出資金の額	-	-
うち、上記以外に該当するものの額	-	-
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、経過措置によりコア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	-	-
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の45パーセントに相当する額のうち、経過措置によりコア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	42,639	53,374
非支配株主持分のうち、経過措置によりコア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	-	-
コア資本に係る基礎項目の額(イ)	2,816,713	2,816,713
コア資本に係る調整項目		
無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。)の額の合計額	671	891
うち、のれんに係るものの額	-	-

うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外の額	671	891
繰延税金資産(一時差異に係るものを除く。)の額	-	-
適格引当金不足額	-	-
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	-	-
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	-	-
前払年金費用の額	-	-
自己保有普通出資等(純資産の部に計上されるものを除く。)の額	-	-
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	-	-
少数出資金融機関等の対象普通出資等の額	-	-
特定項目に係る10パーセント基準超過額	-	-
うち、その他金融機関等の対象普通出資等に該当するものに関連するものの額	-	-
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	-	-
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	-	-
特定項目に係る15パーセント基準超過額	-	-
うち、その他金融機関等の対象普通出資等に該当するものに関連するものの額	-	-
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	-	-
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	-	-
コア資本に係る調整項目の額(ロ)	671	891
自己資本		
自己資本の額((イ)-(ロ))(ハ)	2,853,863	2,815,821
リスク・アセット等		
信用リスク・アセットの額の合計額	19,378,767	18,839,672
資産(オン・バランス)項目	19,378,767	18,839,672
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	236,885	237,221
うち、他の金融機関等向けエクスポージャー	-	-

	うち、土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額に係るものの額	236,885	237,221
	うち、上記以外に該当するものの額	-	-
オフ・バランス項目		-	-
CVAリスク相当額を8パーセントで除して得た額		-	-
中央清算機関関連エクスポージャーに係る信用リスク・アセットの額		-	-
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を8パーセントで除して得た額		2,288,230	2,112,304
信用リスク・アセット調整額		-	-
オペレーショナル・リスク相当額調整額		-	-
リスク・アセット等の額の合計額(ニ)		21,666,997	20,951,976
自己資本比率			
自己資本比率((ハ) / (ニ))		13.17%	13.43%

(注)

1. 「農業協同組合等がその経営の健全性を判断するための基準」(平成18年金融庁・農水省告示第2号)に基づき算出しています。
2. 当JAは、信用リスク・アセット額の算出にあつては標準的手法、適格金融資産担保の適用については信用リスク削減手法の簡便手法を、オペレーショナル・リスク相当額の算出にあつては基礎的手法を採用しています。
3. 当JAが有するすべての自己資本とリスクを対比して、自己資本比率を計算しています。

(2) 自己資本の充実度に関する事項

① 信用リスクに対する所要自己資本の額及び区分ごとの内訳

(単位：千円)

信用リスク・アセット	元年度			30年度		
	エクスポージャー の期末残高	リスク・アセット額 a	所要自己資本額 b = a × 4 %	エクスポージャー の期末残高	リスク・アセット額 a	所要自己資本額 b = a × 4 %
現金	329,056	-	-	373,559	-	-
我が国の中央政府及び 中央銀行向け	99,970	-	-	99,960	-	-
外国の中央政府及び中央銀行向け						
国際決済銀行等向け						
我が国の地方公共団体向け						
外国の中央政府等以外の公 共部門向け						
国際開発銀国向け						
地方公共団体金融機構及び 我が国の政府関係機関向け			-	2,520	-	-
地方三公社向け	28,774	5,754	230	32,339	6,467	259
金融機関及び第一種金融商 品取引業者向け	23,546,122	4,709,224	188,369	22,937,149	4,587,429	183,497
法人等向け	498,592	498,592	19,944	432,732	432,732	17,309
中小企業等向け及び 個人向け	970,386	727,790	29,112	1,005,081	753,811	30,152
抵当権付住宅ローン	362,099	126,734	5,069	443,373	155,180	6,207
不動産取得等事業向け						
三月以上延滞等	33,716	32,137	1,285	83,729	100,807	4,032
取立未済手形	3,525	705	28	11,309	2,261	90
信用保証協会等保証付	1,482,516	148,251	5,930	1,553,328	155,333	6,213
株式会社地域経済活性化支 援機構等による保証付						
共済約款貸付						
出資等	555,762	555,762	22,230	555,770	555,770	22,231
（うち出資等のエク スポージャー）	555,762	555,762	22,230	555,770	555,770	22,231
（うち重要な出資の エクスポージャー）						
上記以外	8,696,708	12,770,045	510,802	8,188,394	12,266,298	490,652
（うち他の金融機関等 の対象資本等調達手段 のうち対象普通出資等 及びその他外部T L A C 関連調達手段に該当 するもの以外のものに 係るエクスポー ジャー）						
（うち農林中央金庫又 は農業協同組合連合会 の対象普通出資等に係 るエクスポージャー）	2,719,425	6,798,563	271,943	2,719,461	6,798,654	271,946
（うち特定項目のうち 調整項目に算入されな い部分に係るエク スポージャー）						
（うち総株主等の議決 権の百分の十を超える 議決権を保有している 他の金融機関等に係る その他外部T L A C 関 連調達手段に関する エクスポージャー）						
（うち総株主等の議決 権の百分の十を超える 議決権を保有していな い他の金融機関等に係 るその他外部T L A C 関連調達手段に係る 5 % 基準額を上回る部 分に係るエクスポー ジャー）						
（うち上記以外のエク スポージャー）						

証券化						
(うちSTC用件適用分)						
(うち非STC適用分)						
再証券化						
リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクス						
(うちルックスルー方式)						
(うちマンドート方式)						
(うち蓋然性方式250%)						
(うち蓋然性方式400%)						
(うちフォールバック方式)						
経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるものの額						
標準的手法を適用するエクスポート別計						
CVAリスク相当額÷8%						
中央精算機関関連エクスポート						
信用リスク・アセット額の合計額	36,607,232	19,574,999	783,000	35,719,243	19,016,088	760,644
オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額	オペレーショナル・リスク相当額を8%で除して得た額		所要自己資本額	オペレーショナル・リスク相当額を8%で除して得た額		所要自己資本額
〈基礎的手法〉	a		$b = a \times 4\%$	a		$b = a \times 4\%$
	2,288,230		91,529	2,112,304		84,492
所要自己資本額計	リスク・アセット等(分母)計		所要自己資本額	リスク・アセット等(分母)計		所要自己資本額
	a		$b = a \times 4\%$	a		$b = a \times 4\%$
	21,666,997		866,680	20,951,976		838,079

(注)

- 「リスク・アセット額」の欄には、信用リスク削減効果適用後のリスク・アセット額を原エクスポートの種類ごとに記載しています。
- 「エクスポート」とは、リスクにさらされている資産(オフ・バランス含む)のことをいい、具体的には貸出金や有価証券等が該当します。
- 「三月以上延滞等」とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3カ月以上延滞している債務者に係るエクスポート及び「金融機関向け及び第一種金融商品取引業者向け」、「法人等向け」等においてリスク・ウェイトが150%になったエクスポートのことです。
- 「出資等」とは、出資等エクスポート、重要な出資のエクスポートが該当します。
- 「証券化(証券化エクスポート)」とは、原資産にかかる信用リスクを優先劣後構造のある二以上のエクスポートに階層化し、その一部または全部を第三者に移転する性質を有する取引にかかるエクスポートのことです。
- 「経過措置によりリスク・アセットの額に算入となるもの」とは、土地再評価差額金に係る経過措置によるリスク・アセットの額および調整項目にかかる経過措置によりなお従前の例によるものとしてリスク・アセットの額に算入したものが該当します。
- 「上記以外」には、未決済取引・その他の資産(固定資産等)・間接生産参加者向け・信用リスク削除手法として用いる保証またはクレジットデリバティブの免責額が含まれます。
- 当JAでは、オペレーショナル・リスク相当額の算出にあたって、基礎的手法を採用しています。

$$\frac{\text{〈オペレーショナル・リスク相当額を8\%で除して得た額の算出方法(基礎的手法)〉}}{\text{粗利益(正の値の場合に限る)×15\%の直近3年間の合計額}} \div 8\%$$
直近3年間のうち粗利益が正の値であった年数

(3) 信用リスクに関する事項

① リスク管理の方法及び手続の概要

当連結グループでは、JA以外で与信を行っていないため、連結グループにおける信用リスク管理の方針及び手続等は定めていません。JAの信用リスク管理の方針及び手続等の具体的内容は、単体の開示内容(p.12)をご参照ください。

② 標準的手法に関する事項

当JAでは自己資本比率算出にかかる信用リスク・アセット額は告示に定める標準的手法により算出しています。また、信用リスク・アセットの算出にあたって、リスク・ウェイトの判定に当たり使用する格付等は次のとおりです。

(ア) リスク・ウェイトの判定に当たり使用する格付は、以下の適合格付機関による依頼格付のみ使用し、非依頼格付は使用しないこととしています。

適合格付機関
株式会社格付投資情報センター(R&I)
株式会社日本格付研究所(JCR)
ムーディーズ・インベスターズ・サービス・インク(Moody's)
S&Pグローバル・レーディング(S&P)
フィッチレーティングスリミテッド(Fitch)

(注) 「リスク・ウェイト」とは、当該資産を保有するために必要な自己資本額を算出するための掛目のことです。

(イ) リスク・ウェイトの判定に当たり使用する適合格付機関の格付またはカントリー・リスク・スコアは、主として以下のとおりです。

エクスポージャー	適合格付機関	カントリーリスク・スコア
金融機関向けエクスポージャー		日本貿易保険
法人等向けエクスポージャー (長期)	R&I, Moody's, JCR, S&P, Fitch	
法人等向けエクスポージャー (短期)	R&I, Moody's, JCR, S&P, Fitch	

③ 信用リスクに関するエクスポージャー(地域別、業種別、残存期間別)及び三月以上延滞エクスポージャーの期末残高

(単位：千円)

	元年度					30年度				
	信用リスクに関するエクスポージャーの残高	うち貸出金等	うち債券	うち店頭デリバティブ	三月以上延滞エクスポージャー	信用リスクに関するエクスポージャーの残高	うち貸出金等	うち債券	うち店頭デリバティブ	三月以上延滞エクスポージャー
国内	36,480,206	5,295,387	-	-	33,716	35,609,633	5,429,125	-	-	83,729
国外	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
地域別残高計	36,480,206	5,295,387	-	-	33,716	35,609,633	5,429,125	-	-	83,729
法人	農業	368,634	368,634	-	-	276,713	276,713	-	-	-
	林業	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	水産業	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	製造業	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	鉱業	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	建設・不動産業	65,896	65,896	-	-	-	92,254	92,254	-	-
	電気・ガス・熱供給・水道業	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	運輸・通信業	26,211	26,211	-	-	-	38,090	38,090	-	-
	金融・保険業	22,478,346	372,035	-	-	-	21,613,666	372,071	-	-
	卸売・小売・飲食・サービス業	20,760	20,760	-	-	-	46,586	46,586	-	-
	日本国政府・地方公共団体	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	上記以外	9,206,407	182,421	-	-	33,716	9,007,778	122,956	-	-
	個人	4,313,952	4,259,430	-	-	-	4,534,546	4,480,455	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
業種別残高計	36,480,206	5,295,387	-	-	33,716	35,609,633	5,429,125	-	-	
1年以下	22,312,414	172,012	-	-	/	21,459,969	184,032	-	-	
1年超3年以下	413,301	409,943	-	-	/	382,874	377,294	-	-	
3年超5年以下	528,834	528,834	-	-	/	613,742	613,742	-	-	
5年超7年以下	494,489	494,489	-	-	/	430,517	430,517	-	-	
7年超10年以下	492,777	492,777	-	-	/	556,138	556,138	-	-	
10年超	2,977,422	2,977,422	-	-	/	3,069,136	3,069,136	-	-	
期間の定めのないもの	9,260,969	219,910	-	-	/	9,097,257	198,266	-	-	
残存期間別残高計	36,480,206	5,295,387	-	-	/	35,609,633	5,429,125	-	-	

(注)

- 信用リスクに関するエクスポージャーの残高には、資産（自己資本控除となるもの、リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャーに該当するもの、証券化エクスポージャーに該当するものを除く）並びにオフ・バランス取引及び派生商品取引の与信相当額を含みます。
- 「貸出金等」とは、貸出金のほか、コミットメント及びその他のデリバティブ以外のオフ・バランスシート・エクスポージャーを含んでいます。「コミットメント」とは、契約した期間および融資枠の範囲内で、お客様の請求に基づき、金融機関が融資を実行する契約のことをいいます。「貸出金等」にはコミットメントの融資可能残額も含めています。
- 「店頭デリバティブ」とは、スワップ等の金融派生商品のうち相対で行われる取引のものをいいます。
- 「三月以上延滞エクスポージャー」とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3カ月以上延滞しているエクスポージャーをいいます。
- 「その他」には、ファンドのうち個々の資産の把握が困難な資産や固定資産等が該当します。

④ 貸倒引当金の期末残高及び期中の増減額

(単位：千円)

区 分	元年度					30年度				
	期首残高	期中増加額	期中減少額		期末残高	期首残高	期中増加額	期中減少額		期末残高
			目的使用	その他				目的使用	その他	
一般貸倒引当金	59,622	33,934	—	59,622	33,934	51,847	59,622	—	51,847	59,622
個別貸倒引当金	141,210	132,664	8,134	133,075	132,664	89,583	141,210	—	89,583	141,210

⑤ 業種別の個別貸倒引当金の期末残高・期中増減額及び貸出金償却の額

(単位：千円)

区 分	元年度						30年度					
	期首残高	期中増加額	期中減少額		期末残高	貸出金償却	期首残高	期中増加額	期中減少額		期末残高	貸出金償却
			目的使用	その他					目的使用	その他		
国 内	141,210	132,664	8,134	133,075	132,664		89,583	141,210	—	89,583	141,210	
国 外	—	—	—	—	—		—	—	—	—	—	
地域別残高計	141,210	132,664	8,134	133,075	132,664		89,583	141,210	—	89,583	141,210	
法人	農 業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	林 業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	水 産 業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	製 造 業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	鉱 業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	建設・不動産業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	電気・ガス・熱供給・水道業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	運輸・通信業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	金融・保険業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	卸売・小売・飲食・サービス業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	上 記 以 外	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
個 人	141,210	132,664	8,134	133,075	132,664	—	89,583	141,210	—	89,583	141,210	—
業種別計	141,210	132,664	8,134	133,075	132,664	—	89,583	141,210	—	89,583	141,210	—

⑥ 信用リスク削除効果勘案後の残高及びリスク・ウエイト1250%を適用する残高

(単位：千円)

		元年度			30年度		
		格付あり	格付なし	計	格付あり	格付なし	計
信用リ スク削 減効果 勘案後 残高	リスク・ウエイト0%	—	—	—	—	—	—
	リスク・ウエイト2%	—	—	—	—	—	—
	リスク・ウエイト4%	—	—	—	—	—	—
	リスク・ウエイト10%	—	145,638	145,638	—	153,022	153,022
	リスク・ウエイト20%	—	4,715,662	4,715,662	—	4,596,150	4,596,150
	リスク・ウエイト35%	—	126,566	126,566	—	154,702	154,702
	リスク・ウエイト50%	—	—	—	—	147	147
	リスク・ウエイト75%	—	623,146	623,146	—	650,179	650,179
	リスク・ウエイト100%	—	6,935,369	6,935,369	—	6,390,961	6,390,961
	リスク・ウエイト150%	—	27,595	27,595	—	88,606	88,606
	リスク・ウエイト200%				—	—	—
	リスク・ウエイト250%	—	6,798,563	6,798,563	—	6,798,654	6,798,654
	その他	—	—	0	—	—	0
リスク・ウエイト1250%		—	—	—	—	—	—
計		—	19,372,542	19,372,542	—	18,832,424	18,832,424

(注)

1. 信用リスクに関するエクスポージャーの残高には、資産（自己資本控除となるもの、リスク・ウエイトのみなし計算が適用されるエヤーに該当するもの、証券化エクスポージャーに該当するものを除く）並びにオフ・バランス取引及び派生商品取引の与信相当額を
2. 「格付あり」にはエクスポージャーのリスク・ウエイト判定において格付を使用しているもの、「格付なし」にはエクスポージャーのリスク・ウエイト判定において格付を使用していないものを記載しています。なお、格付は適格格付機関による依頼格付のみ使用しています。
3. 経過措置によってリスク・ウエイトを変更したエクスポージャーについては、経過措置適用後のリスク・ウエイトによって集計しています。また、経過措置によってリスク・アセットを算入したものについても集計の対象としています。
4. 1250%には、非同時決算取引に係るもの、信用リスク削減手法として用いる保証又はクレジット・デリバティブの免責額に係るもの、重要な出資に係るエクスポージャーなどリスク・ウエイト1250%を適用したエクスポージャーがあります。

(4) 信用リスク削減手法に関する事項

① 信用リスク削減手法に関するリスク管理の方針及び手続の概要

連結自己資本比率の算出にあつて、信用リスク削減手法を「自己資本比率算出要領」において定めています。信用リスク削減手法の適用及び管理方針、手続は、JAのリスク管理の方針及び手続に準じて行っています。JAのリスク管理の方針及び手続等の具体的内容は、単体の開示内容（p.87）をご参照ください。

② 信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャーの額 (単位：千円)

区 分	元年度		30 年度	
	適格金融 資産担保	保証	適格金融 資産担保	保証
地方公共団体金融機構向け 我が国の政府関係機関向け	—	—	—	—
地方三公社向け	—	—	—	—
金融機関向け及び第一種金融商品取引 業者向け	—	—	—	—
法人等向け	—	—	—	—
中小企業等向け及び個人向け	3,910	332,012	5,295	325,567
抵当権住宅ローン	—	—	—	—
不動産取得等事業向け	—	—	—	—
三月以上延滞等	—	—	—	—
証券化	—	—	—	—
中央清算機関関連	—	—	—	—
上記以外	902	28,354	902	35,188
合 計	4,812	360,367	6,197	360,756

(注)

1. 「エクスポージャー」とは、リスクにさらされている資産(オフ・バランスを含む)のことをいい、主なものとしては貸出金や有価証券等が該当します。
2. 「三月以上延滞等」とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3カ月以上延滞している債務者に係るエクスポージャー及び「金融機関向け及び第一種金融商品取引業者向け」「法人等向け」等においてリスク・ウェイトが150%になったエクスポージャーのことです。
3. 「証券化(証券化エクスポージャー)」とは、原資産にかかる信用リスクを優先劣後構造のある二以上のエクスポージャーに階層化し、その一部または全部を第三者に移転する性質を有する取引にかかるエクスポージャーのことです。
4. 「上記以外」には、現金・外国の中央政府及び中央銀行向け・国際決済銀行等向け・外国の中央政府等以外の公共部門向け・国際開発銀行向け・取立未済手形・未決済取引・その他の資産(固定資産等)が含まれます。

(5) 派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項

該当する取引はありません。

(6) 証券化エクスポージャーに関する事項

該当する取引はありません。

(7) オペレーショナル・リスクに関する事項

① オペレーショナル・リスクに関するリスク管理の方針及び手続の概要

連結グループにかかるオペレーショナル・リスク管理は、子会社においてはJ Aのリスク管理及びその手続に準じたリスク管理を行っています。また、関連会社については、これらに準じたリスク管理態勢を構築しています。J Aのリスク管理の方針及び手続等の具体的内容は、単体の開示内容（p.13）をご参照ください。

(8) 出資その他これに類するエクスポージャーに関する事項

① 出資その他これに類するエクスポージャーに関するリスク管理の方針及び手続の概要

連結グループにかかる出資その他これに類するエクスポージャーに関するリスク管理は、子会社においてはJ Aのリスク管理及びその手続に準じたリスク管理を行っています。また、関連会社についても、子会社に準じたリスク管理態勢を構築しています。J Aのリスク管理の方針及び手続等の具体的内容は、単体の開示内容（p.92）をご参照ください。

② 出資その他これに類するエクスポージャーの連結貸借対照表計上額及び時価
(単位：千円)

	元年度		30年度	
	連結貸借対照表計上額	時価評価額	連結貸借対照表計上額	時価評価額
上 場	—	—	—	—
非上場	2,903,152	2,903,152	2,903,160	2,903,160
合 計	2,903,152	2,903,152	2,903,160	2,903,160

③ 出資その他これに類するエクスポージャーの売却及び償却に伴う損益
(単位：千円)

元年度			30年度		
売却益	売却損	償却額	売却益	売却損	償却額
—	—	—	—	—	—

④ 連結貸借対照表で認識され、連結損益計算書で認識されない評価損益の額
(保有目的区分をその他有価証券としている株式・出資の評価損益等)
(単位：千円)

元年度		30年度	
評価益	評価損	評価益	評価損
—	30	—	40

⑤ 連結貸借対照表及び連結損益計算書で認識されない評価損益の額
(子会社・関連会社株式の評価損益等)
(単位：千円)

元年度		30年度	
評価益	評価損	評価益	評価損
	なし		

(9) リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャーに関する事項

該当する取引はありません。

(10) 金利リスクに関する事項

① 金利リスクの算定手法の概要

連結グループの金利リスクの算定手法は、J Aの金利リスクの算定手法に準じた方法により行っています。J Aの金利リスクの算定手法は、単体の開示内容（p.94）をご参照ください。

② 金利リスクに関する事項

(単位：百万円)

IRRBB 1：金利リスク					
項番		△EVE		△NII	
		当期末	前期末	当期末	前期末
1	上方パラレルシフト	63	67	-	-
2	下方パラレルシフト	-	-	-	-
3	スティープ化	94	92		
4	フラット化	4	-		
5	短期金利上昇	-	-		
6	短期金利低下	-	-		
7	最大値	94	92	-	-
		当期末		前期末	
8	自己資本の額	2,853		2,815	

財務諸表の正確性等にかかる確認

確 認 書

- 1 私は、当JAの平成31年4月1日から令和2年3月31日までの事業年度にかかるディスクロージャー誌に記載した内容のうち、財務諸表作成に関するすべての重要な点において、農業協同組合法施行規則に基づき適正に表示されていることを確認いたしました。
- 2 この確認を行うに当たり、財務諸表が適正に作成される以下の体制が整備され、有効に機能していることを確認しております。
 - (1) 業務分掌と所管部署が明確化され、各部署が適切に業務を遂行する体制が整備されております。
 - (2) 業務の実施部署から独立した内部監査部門が内部管理体制の適切性・有効性を検証しており、重要な事項については理事会等に適切に報告されております。
 - (3) 重要な経営情報については、理事会等へ適切に付議・報告されております。

令和2年6月23日

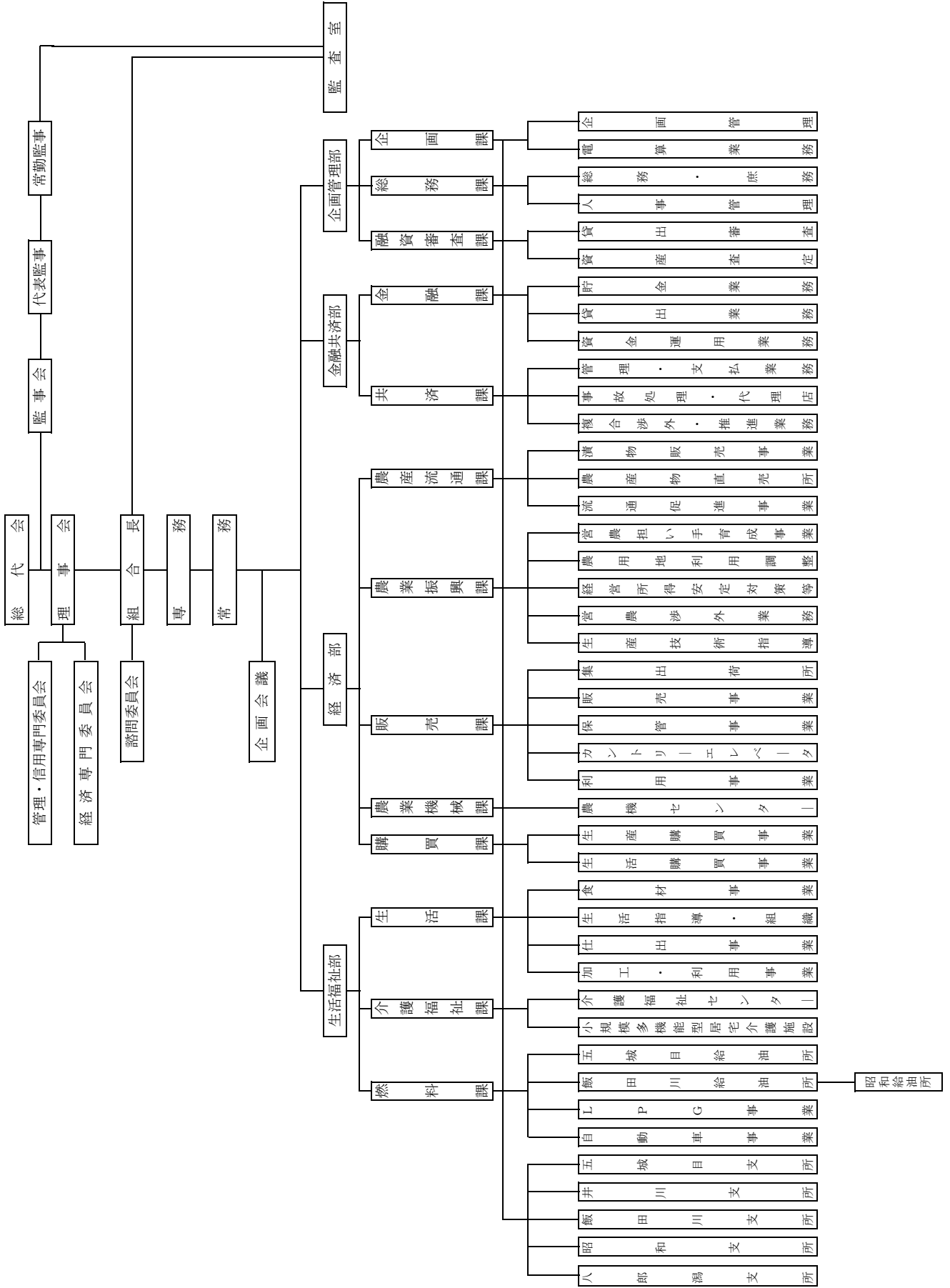
あきた湖東農業協同組合

代表理事組合長

館岡 誠一

1. 機構図

令和2年3月



2. 役員構成（役員一覧）

（令和2年3月現在）

役員	氏名	担当その他
代表理事組合長	舘岡 誠一	
代表理事専務	伊藤 栄悦	経済・生活福祉事業担当 認定農業者
常務理事	後藤 輝美	信用共済事業担当 学識経験役員
理事	遠藤 喜代美	経済・生活福祉事業担当 認定農業者
〃	田仲 健一	経済・生活福祉事業担当
〃	半田 久士	管理・信用共済事業担当 認定農業者
〃	小野 絹代	管理・信用共済事業担当 女性役員
〃	小玉 正行	管理・信用共済事業担当
〃	小玉 和則	管理・信用共済事業担当 認定農業者
〃	伊藤 信子	経済・生活福祉事業担当
〃	宮田 ヨシ子	経済・生活福祉事業担当 女性役員
〃	菅原 権一郎	経済・生活福祉事業担当 認定農業者
〃	千田 善男	管理・信用共済事業担当 認定農業者
〃	伊藤 秀夫	経済・生活福祉事業担当 認定農業者
代表監事	小玉 英巳	
監事	三浦 正雄	
〃	松田 弘咲	
常勤監事	澤井 敬一	学識経験役員
員外監事	伊藤 満洲雄	

3. 会計監査人の名称

みのり監査法人（令和2年3月現在） 所在地 東京都港区芝 5-29-11

4. 組合員数

(単位：人)

区 分	30年度	30年度	増 減
正組合員	3,796	3,849	△53
個 人	3,762	3,816	△54
法 人	34	33	1
准組合員	1,837	1,822	15
個 人	1,725	1,711	14
法 人	112	111	1
合 計	5,633	5,671	△38

5. 組合員組織の状況

(1) 組合員組織

(令和2年3月末現在)

組 織 名	構 成 員 数 (名)	備 考
採 種 圃 部 会	12	
稲 作 部 会	48	
野 菜 部 会	90	
花 卉 部 会	14	
果 樹 部 会	34	
畜 産 部 会	4	
農 作 業 受 託 部 会	40	
生 産 組 合	3,796	
五 城 目 支 部	1,259	
井 川 支 部	783	
飯 田 川 支 部	369	
昭 和 支 部	594	
八 郎 潟 支 部	791	
青 年 部	32	
女 性 部	669	
五 城 目 地 区	148	
井 川 地 区	122	
飯 田 川 地 区	102	
昭 和 地 区	168	
八 郎 潟 地 区	129	
フ レ ッ シ ュ ミ セ ス	69	
五 城 目 地 区	10	
井 川 地 区	4	
飯 田 川 地 区	13	
昭 和 地 区	30	
八 郎 潟 地 区	12	

(2) 担い手組織

(令和2年3月末現在)

	組 織 名	設立年月日	構成員数 (名)	面積 (ha)
五城目地区	共生大川営農組合	平成19年3月11日	12	37.0
	農事組合法人山ゆり	平成18年10月6日	34	93.2
	八田営農組合	平成18年12月3日	13	22.0
	下樋口営農生産組合	平成19年4月14日	15	25.0
	農事組合法人杉沢 ファーム	平成22年2月17日	24	30.0
	農業生産法人有限会社 清流ファーム	平成14年4月1日	5	10.0
	有限会社アグリ	平成7年5月1日	2	12.0
井川地区	農事組合法人つかま ファーム	平成19年1月19日	7	37.0
	洲崎営農組合	平成19年4月1日	20	7.3
	株式会社ローカルフ レッシュ	平成27年9月5日	3	35.0
	農事組合法人イカワ改 拓社	平成28年4月11日	4	55.0
	ふるさと夢づくり	平成30年12月6日	2	19.8
	秋穂ファーム	平成26年4月14日	2	30.0
飯田川地区	ファームQ営農組合	平成18年12月10日	13	64.9
	グリーンアース飯塚浜	平成19年1月14日	17	31.6
	農事組合法人飯塚 ファーム	平成18年2月8日	3	75.9
	羽立神明営農組合	平成19年4月22日	9	16.5
	有限会社農業生産法人 あきたファーム	平成15年8月25日	5	61.0
	農事組合法人ファーム 結	平成21年2月25日	4	27.0
昭和地区	農事組合法人ファーム 上虻川	平成22年3月14日	20	34.1
	有限会社エスジー ファーム	平成18年4月7日	3	3.0
	農事組合法人フラワー ヴ・リッシュ	平成27年7月24日	3	60.0
	農事組合法人瀧上開拓	平成26年4月24日	3	32.6
	農事組合法人岡井戸 ファーム	平成29年3月14日	3	17.3
八郎瀧地区	ダイワン営農組合	平成19年2月25日	6	13.4
	真坂集落営農組合	平成19年2月17日	11	29.6
	一日市上集落営農組合	平成19年3月10日	8	15.0
	農事組合法人ファーム 夢未来	平成22年3月1日	6	59.0
	平成営農組合	平成19年4月15日	15	23.3
	株式会社盛	平成28年4月18日	5	25.0
	合同会社おやなぎ農場	平成26年3月18日	3	20.5
	株式会社みのり	平成26年4月1日	2	1.2
	株式会社儀農産	平成29年3月13日	3	54.0

J Aの組合組織を記載しています。

6. 特定信用事業代理業者の状況

該当する特定信用事業代理業者はありません。

7. 地区一覧

南秋田郡五城目町

南秋田郡井川町

潟上市飯田川

潟上市昭和

南秋田郡八郎潟町

8. 沿革・歩み

年月・事項	説 明
平成 10 年 4 月 J A あきた湖東設立	J A 五城目町・J A 井川町・J A 飯田川町・J A 昭和町の 4 組合が合併し、町域を超えた広域合併が実現する。新組合の名称は、公募した中から「あきた湖東」が選考される。合併初年度の役員体制は理事 53 名・監事 14 名。
平成 10 年 4 月 総代選挙	合併後初の選挙は、無競争で 551 名が当選する。
平成 10 年 10 月 第 1 回 J A まつり	第 1 回 J A まつりが五城目広域体育館において開催される。記念講演の講師として玉置宏氏（アナウンサー）を迎え、盛会裏に終了する。
平成 11 年 4 月 役員選挙	合併後初の役員選挙が実施され、理事 13 名・監事 4 名が選出され、新執行体制が確立する。
平成 11 年 6 月 第 1 回通常総代会	第 1 回通常総代会が五城目広域体育館において開催され全議案が原案どおり承認される。（実出席 255 名）
平成 11 年 8 月 第 2 回 J A まつり	第 2 回 J A まつりが八郎潟ハイツにおいて開催される。津軽圭助一行を迎え、唄って・笑いの渦を巻きおこし、盛会裏に終了する。
平成 12 年 6 月 第 2 回通常総代会	第 2 回通常総代会が昭和町農村環境改善センターにおいて開催され全議案が原案どおり承認される。（実出席 118 名）
平成 12 年 8 月 第 3 回 J A まつり	第 3 回 J A まつりが昭和町農村環境改善センターにおいて開催される。カルロス一行（梅丸たまこさん他）を迎え、唄あり漫芸あり踊りありで、天気にも恵まれ大盛況にて終了する。
平成 13 年 4 月 農機センター新築オープン	4 月 2 日 井川カントリー隣地に作業場・洗浄施設・部品庫・油脂室とともにショールームを備えた総合的な施設としてオープン。
平成 13 年 6 月 J A 八郎潟町と合併	6 月 1 日 J A あきた湖東と J A 八郎潟町がひとつになり、新たな一歩を踏み出した。
平成 13 年 6 月 第 3 回通常総代会	第 3 回通常総代会が昭和町農村環境改善センターにおいて開催され、第 4 号議案を除く全ての議案が原案どおり承認される。（実出席 176 名）
平成 13 年 7 月 総代選挙	全選挙区とも無投票で 510 名が当選する。
平成 13 年 8 月 第 4 回 J A まつり	8 月 19 日 農機センターと井川カントリー敷地内で開催。当日は晴天に恵まれ藤原美幸さん・秋田家漫助さんらが熱唱・熱演。会場には 800 名の満員御礼状態で、笑顔と笑い声で包まれ盛会な『祭』で終了する。
平成 14 年 4 月 役員選挙	合併後 2 回目の役員選挙が実施され、理事 15 名・監事 5 名が選出され、新執行体制が確立する。
平成 14 年 6 月 第 4 回通常総代会	第 4 回通常総代会が昭和町農村環境改善センターにおいて開催され全議案が原案どおり承認される。（実出席 175 名）
平成 14 年 8 月 第 5 回 J A まつり	8 月 18 日 連日の雨に当日の天気が心配されたが、久しぶりの太陽の下、星あきらマジックショー＆梅若会の美人三人の登場・のど自慢大会と会場は満員状態で笑顔と歓声に溢れ、一年に一度の祭りを楽しんだ。来場者 600 名。
平成 15 年 1 月 営農経済センターオープン	1 月 6 日 井川カントリーと農機センターの中央に購買事業と営農・販売業務の施設としてオープン。この施設の完成により営農経済事業の拠点施設が整備されました。
平成 15 年 6 月 第 5 回通常総代会	第 5 回通常総代会が八郎潟町農村環境改善センターにおいて開催され全議案が原案どおり承認される。（実出席 158 名）
平成 15 年 8 月 第 6 回 J A まつり	8 月 23 日 天候に恵まれずあいにくの雨でしたが、昨年同様 600 名が来場し津軽三平ショーやのど自慢大会に会場は歓声と笑顔が溢れていました。

平成 16 年 6 月 第 6 回通常総代会	第 6 回通常総代会が八郎潟町農村環境改善センターにおいて開催され全議案が原案どおり承認される。(実出席 176 名)
平成 16 年 7 月 総代選挙	全選挙区とも無投票で 510 名が当選する。
平成 16 年 8 月 第 7 回 J A まつり	8 月 21 日 前日の台風が嘘のような晴天の下、涼風翔劇団の芝居や藤原美幸民謡・歌謡ショーが行われ、来場者を魅了しました。
平成 17 年 5 月 役員選挙	理事 15 名・監事 5 名が選出され、新執行体制が確立する。
平成 17 年 6 月 第 7 回通常総代会	第 7 回通常総代会が八郎潟町農村環境改善センターにおいて開催され全議案が原案どおり承認される。(実出席 143 名)
平成 18 年 6 月 第 8 回通常総代会	第 8 回通常総代会が八郎潟町農村環境改善センターにおいて開催され全議案が原案どおり承認される。(実出席 163 名)
平成 19 年 6 月 第 9 回通常総代会	第 9 回通常総代会が八郎潟町農村環境改善センターにおいて開催され全議案が原案どおり承認される。(実出席 124 名)
平成 19 年 7 月 総代選挙	全選挙区とも無投票で 510 名が当選する。
平成 20 年 6 月 第 10 回通常総代会	第 10 回通常総代会が八郎潟町農村環境改善センターにおいて開催され全議案が原案どおり承認される。(実出席 191 名)
平成 20 年 8 月 合併 10 周年記念イベント	合併 10 周年記念イベントが五城目広域体育館において開催される。 野球教室に石井浩朗氏、記念講演の講師として国井雅比古氏を迎え、盛会裏に終了する。
平成 21 年 6 月 第 11 回通常総代会	第 11 回通常総代会が八郎潟町農村環境改善センターにおいて開催され全議案が原案通り承認される。(実出席 177 名)
平成 21 年 8 月 第 8 回 J A まつり	第 8 回 J A まつりが八郎潟支所において開催される。ミニ競り市、のど自慢大会では笑顔と歓声が溢れ、盛会裏に終了する。
平成 22 年 6 月 第 12 回通常総代会	第 12 回通常総代会が八郎潟町農村環境改善センターにおいて開催され全議案が原案通り承認される。(実出席 172 名)
平成 22 年 7 月 総代選挙	全地区とも無投票で 510 名が当選する。
平成 22 年 8 月 第 9 回 J A まつり	第 9 回 J A まつりが五城目町の広域体育館で開催される。管内小学校による第 1 回ミニバスケットボール大会を開催し、地域の次世代との交流を中心とした取り組みが行われ、盛会裏に終了する。
平成 23 年 6 月 第 13 回通常総代会	第 13 回通常総代会が八郎潟町農村環境改善センターにおいて開催され、全議案が原案通り承認される。(実出席 199 名)
平成 23 年 8 月 農産物直売所「湖東のやさしい畑」オープン	「食と農をテーマにしたふれあいのある直売所」を目指し、JA 直営農産物直売所「湖東のやさしい畑」がオープンした。これにより、新鮮で安全な地場産野菜を多くの方々に提供すると共に、生産拡大による農家の所得向上、地域活性化へと繋げていく。
平成 23 年 8 月 第 10 回 J A まつり	第 10 回 J A まつりが五城目町の広域体育館で開催される。管内小学校による第 2 回ミニバスケットボール大会を開催し、地域の次世代との交流を中心とした取り組みが行われ、盛会裏に終了する。
平成 24 年 6 月 第 14 回通常総代会	第 14 回通常総代会が八郎潟町農村環境改善センターにおいて開催され、全議案が原案通り承認される。(実出席 193 名)
平成 24 年 8 月 第 11 回 J A まつり	第 11 回 J A まつりが五城目町の広域体育館で開催される。管内小学校による第 3 回ミニバスケットボール大会を開催し、地域の次世代との交流を中心とした取り組みが行われ、盛会裏に終了する。
平成 25 年 2 月 臨時総代会	臨時総代会が J A あきた湖東本所会議室において開催され、全議案が原案通り承認される。(実出席 158 名)
平成 25 年 6 月 第 15 回通常総代会	第 15 回通常総代会が八郎潟町農村環境改善センターにおいて開催され、全議案が原案通り承認される。(実出席 201 名)
平成 25 年 7 月 総代選挙	全地区とも無投票で 510 名が当選する。

平成 25 年 8 月 ㈱アグリサポート湖東設立	「農家組合員の農地は J A が守る」を基本とし、地域農業再生のため、不耕作地の利用方法の追及、担い手との連携、雇用の確保等、地域農業振興の主体的な役割を担うべく設立された。
平成 25 年 8 月 第 12 回 J A まつり	第 12 回 J A まつりが五城目町の広域体育館で開催される。管内小学校による第 4 回ミニバスケットボール大会を開催し、地域の次世代との交流を中心とした取り組みが行われ、盛会裏に終了する。
平成 26 年 2 月 臨時総代会	臨時総代会が J A あきた湖東本所会議室において開催され、全議案が原案通り承認される。(実出席 216 名)
平成 26 年 6 月 第 16 回通常総代会	第 16 回通常総代会が八郎潟町農村環境改善センターにおいて開催され、全議案が原案通り承認される。(実出席 203 名)
平成 26 年 8 月 第 13 回 J A まつり	第 13 回 J A まつりが五城目町の広域体育館で開催される。管内小学校による第 5 回ミニバスケットボール大会を開催し、地域の次世代との交流を中心とした取り組みが行われ、盛会裏に終了する。
平成 27 年 6 月 第 17 回通常総代会	第 17 回通常総代会が八郎潟町農村環境改善センターにおいて開催され、全議案が原案通り承認される。(実出席 223 名)
平成 27 年 8 月 第 14 回 J A まつり	第 14 回 J A まつりが五城目町の広域体育館で開催される。管内小学校による第 6 回ミニバスケットボール大会を開催し、地域の次世代との交流を中心とした取り組みが行われ、盛会裏に終了する。
平成 28 年 6 月 第 18 回通常総代会	第 18 回通常総代会が八郎潟町農村環境改善センターにおいて開催され、全議案が原案通り承認される。(実出席 228 名)
平成 28 年 8 月 第 15 回 J A まつり	第 15 回 J A まつりが五城目町の広域体育館で開催される。管内小学校による第 7 回ミニバスケットボール大会を開催し、地域の次世代との交流を中心とした取り組みが行われ、盛会裏に終了する。
平成 29 年 3 月 小規模多機能型居宅 介護施設「もりやま」設立	365 日・24 時間対応し、自立した日常生活を送ることが出来るように支援することを目的とし設立された。
平成 29 年 6 月 第 19 回通常総代会	第 19 回通常総代会が八郎潟町農村環境改善センターにおいて開催され、全議案が原案通り承認される。(実出席 226 名)
平成 29 年 8 月 第 16 回 J A まつり	第 16 回 J A まつりが五城目町の広域体育館で開催される。管内小学校による第 8 回ミニバスケットボール大会を開催し、地域の次世代との交流を中心とした取り組みが行われ、盛会裏に終了する。
平成 30 年 6 月 第 20 回通常総代会	第 20 回通常総代会が五城目町の広域体育館において開催され、全議案が原案通り承認される。(実出席 218 名)
平成 30 年 8 月 第 17 回 J A まつり	第 17 回 J A まつりが五城目町の広域体育館で開催される。管内小学校による第 9 回ミニバスケットボール大会を開催し、地域の次世代との交流を中心とした取り組みが行われ、盛会裏に終了する。
令和元年 6 月 第 21 回通常総代会	第 21 回通常総代会が八郎潟町農村環境改善センターにおいて開催され、全議案が原案通り承認される。(実出席 212 名)
平成元年 8 月 第 18 回 J A まつり	第 18 回 J A まつりが五城目町の広域体育館で開催される。管内小学校による第 10 回ミニバスケットボール大会を開催し、地域の次世代との交流を中心とした取り組みが行われ、盛会裏に終了する。
令和 2 年 6 月 第 22 回通常総代会	第 22 回通常総代会が本所大会議室において開催され、全議案が原案通り承認される。(実出席 28 名)

9. 店舗等のご案内

店 舗 名	住 所	電 話 番 号	A T M 設 置 台 数
本 所	五城目町字七倉123-2	018-855-1510	
五 城 目 支 所	五城目町字七倉123-2	018-852-4321	
井 川 支 所	井川町浜井川字曲淵3	018-874-2025	1
飯 田 川 支 所	潟上市飯田川飯塚字中谷地55	018-877-2267	1
昭 和 支 所	潟上市昭和大久保字堤ノ上91-86	018-877-3511	1
八 郎 潟 支 所	八郎潟町字中田118-4	018-875-2110	1

※金融店舗外A T Mコーナー

店 舗 名	住 所	設 置 台 数
五 城 目 駅 前	五城目町鶴ノ木89-1	1
イオンスーパーセンター 五城目店	五城目町大川西野字田屋前138	1
湖 東 厚 生 病 院	八郎潟町川崎字貝保98-1	1